

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	那智勝浦町	48			
田辺市	10	太地町	50			
新宮市	12	古座川町	52			
紀の川市	14	北山村	54			
岩出市	16	串本町	56			
かつらぎ町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県和歌山市
 団体コード 302015

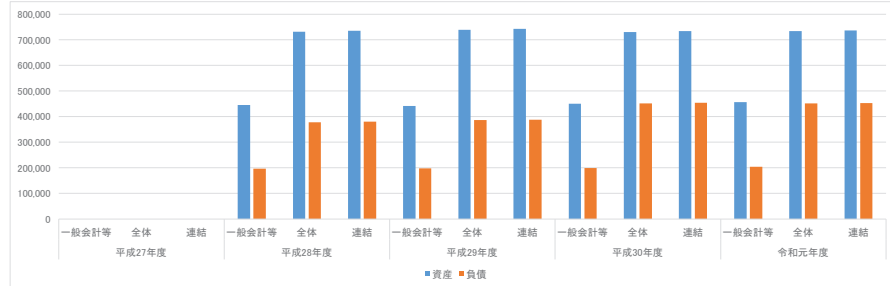
人口	366,923人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,525人
面積	208.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	80,043.035千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	127.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	445,464	442,377	450,617	456,756	
	負債	196,455	199,158	199,631	204,185	
全体	資産	731,971	739,640	730,364	734,230	
	負債	378,580	386,328	452,453	451,956	
連結	資産	735,694	743,124	733,903	737,365	
	負債	379,993	387,704	453,923	453,302	

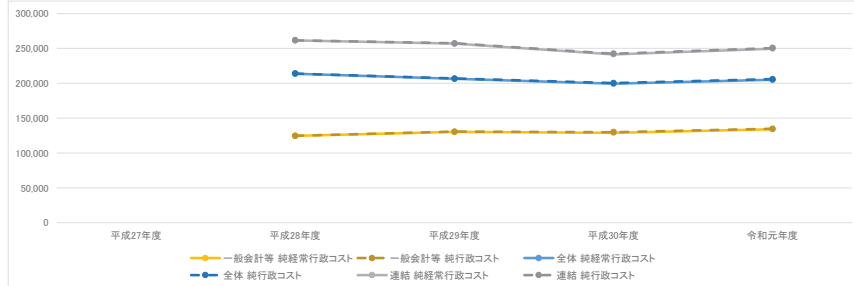


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,139百万円の増加(+1.4%)となった。これは、小中学校のトイレ洋式化、市民図書館の整備、公立認定こども園の整備などの教育関連施設や子育て施設の整備及び危険なブロック塀の除却や避難拠点地の整備のための土地の取得などの防災減災対策事業を実施したことによる。これらの事業の実施に合わせ固定負債の地方債が増加し、負債額が増加している。また、負債の増加については、臨時財政対策債の増加の影響も大きい。全体会計では、資産額は主に水道事業特別会計、下水道事業特別会計において資産の取得より減価償却のほうが大きいため資産総額が減少したため、一般会計等と比べ、資産の増加額が小さい。また、負債額は、水道事業特別会計、下水道事業特別会計等の負債額の減少により減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		124,601	130,189	129,069	134,097
	純行政コスト		124,766	130,724	129,988	134,866
全体	純経常行政コスト		213,755	206,332	199,463	205,084
	純行政コスト		213,929	206,833	200,390	205,858
連結	純経常行政コスト		261,552	256,860	241,484	249,897
	純行政コスト		261,726	257,432	242,426	250,670

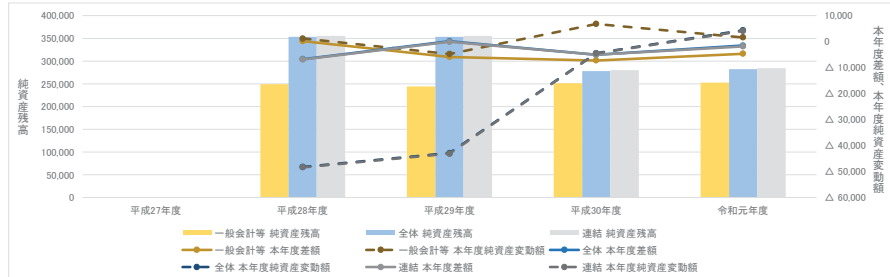


分析: 一般会計等においては、純行政コストは134,866百万円となり、前年度比4,878百万円の増加(+3.8%)となった。これは、主に退職者の増加による退職手当引当金繰入額の増加、市街地再開発事業の費用の増加による補助金等の増加によるものである。また、社会保障給付は年々増加しており、今後も増加していくことが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		183	△ 5,893	△ 7,301	△ 4,690
	本年度純資産変動額		1,159	△ 4,790	6,767	1,585
	純資産残高		249,009	244,219	250,986	252,571
全体	本年度差額		△ 6,783	147	△ 5,054	△ 1,559
	本年度純資産変動額		△ 48,245	△ 42,912	△ 4,490	4,364
	純資産残高		353,391	353,312	277,910	282,275
連結	本年度差額		△ 6,909	△ 81	△ 5,115	△ 1,846
	本年度純資産変動額		△ 48,435	△ 43,178	△ 4,528	4,082
	純資産残高		355,700	355,420	279,980	284,063

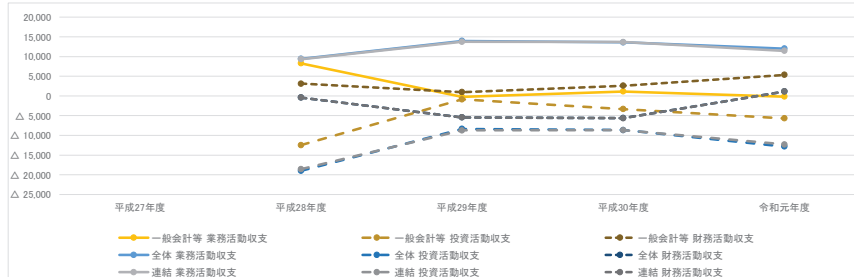


分析: 一般会計等においては、純行政コスト(134,866百万円)が税収等の財源(130,176百万円)を上回ったことから、本年度差額は△4,690百万円となった。これは、主に退職者の増加による退職手当引当金繰入額の増加、市街地再開発事業の費用の増加による補助金等の増加、社会保障給付の増加により行政コストが増加したことによる。今後も、行財政改革によるコストの削減や国による支援の活用を積極的に推進することによる必要な財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,260	△ 230	1,151	△ 167
	投資活動収支		△ 12,463	△ 857	△ 3,307	△ 5,709
	財務活動収支		3,127	954	2,569	5,325
全体	業務活動収支		9,407	13,934	13,580	12,001
	投資活動収支		△ 18,990	△ 8,386	△ 8,656	△ 12,820
	財務活動収支		△ 385	△ 5,470	△ 5,620	1,120
連結	業務活動収支		9,310	13,752	13,685	11,464
	投資活動収支		△ 18,576	△ 8,731	△ 8,671	△ 12,300
	財務活動収支		△ 386	△ 5,470	△ 5,634	1,111



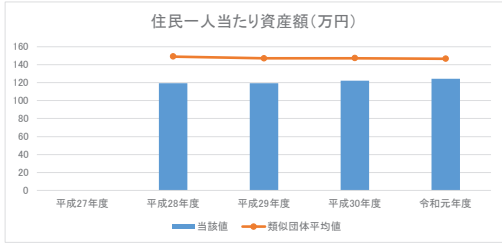
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が△167百万円となっており、経常的な活動のための資金を税収、国県等補助金等でまかなえていないことが分かる。この主な要因は、市街地再開発事業の費用の増加、社会保障給付の増加等である。投資活動収支については、財政調整基金を3,240百万円取り崩したものの、教育関連施設、子育て施設の整備や防災減災対策事業に投資を行ったため、△5,709千円となっている。これらの事業を実施するために多額の地方債を発行したため、財務活動収支は5,325百万円となった。現在は、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

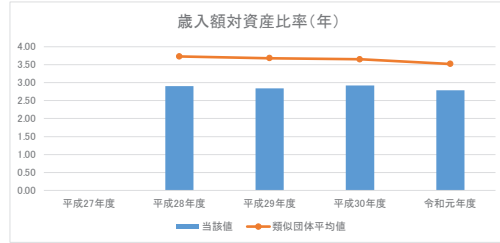
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,546.376	44,237.680	45,061.693	45,675.564
人口		373,074	371,042	368,835	366,923
当該値		119.4	119.2	122.2	124.5
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

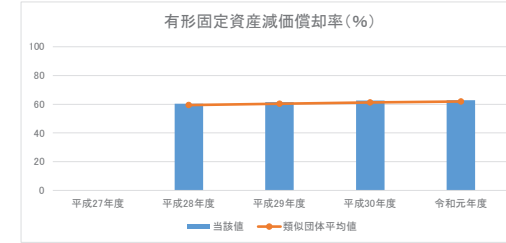
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,546.4	44,237.7	45,061.7	45,675.6
歳入総額		153.687	156.031	154.319	163.755
当該値		2.90	2.84	2.92	2.79
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		375.667	386.048	395.823	409.020
有形固定資産 ※1		622.489	629.157	633.709	651.904
当該値		60.3	61.4	62.5	62.7
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

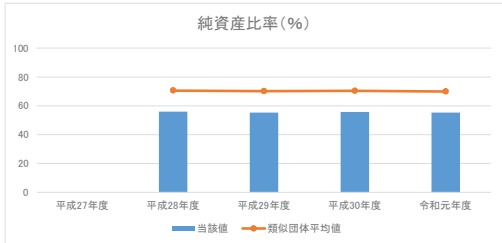
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

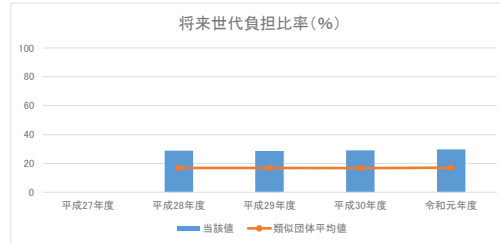
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		249,009	244,219	250,986	252,571
資産合計		445,464	442,377	450,617	456,756
当該値		55.9	55.2	55.7	55.3
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		108,307	107,607	108,428	112,886
有形・無形固定資産合計		377,225	375,850	372,957	380,089
当該値		28.7	28.6	29.1	29.7
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

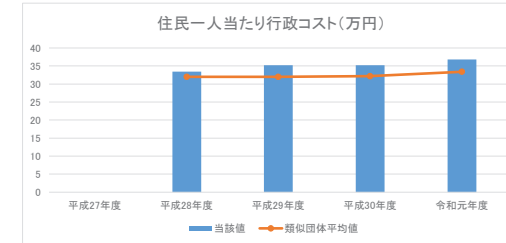
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

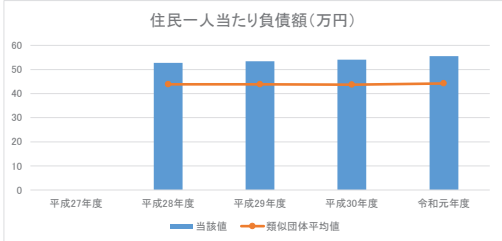
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		12,476.596	13,072.419	12,998.767	13,486.584
人口		373,074	371,042	368,835	366,923
当該値		33.4	35.2	35.2	36.8
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

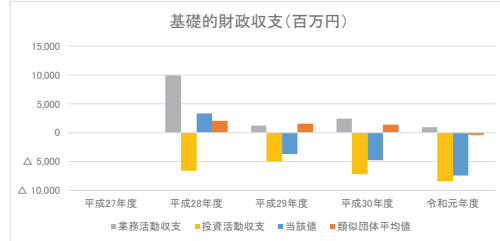
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		19,645.523	19,815.805	19,963.122	20,418.510
人口		373,074	371,042	368,835	366,923
当該値		52.7	53.4	54.1	55.6
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		9,926	1,265	2,477	987
投資活動収支 ※2		△ 6,562	△ 4,976	△ 7,206	△ 8,403
当該値		3,364	△ 3,711	△ 4,729	△ 7,416
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

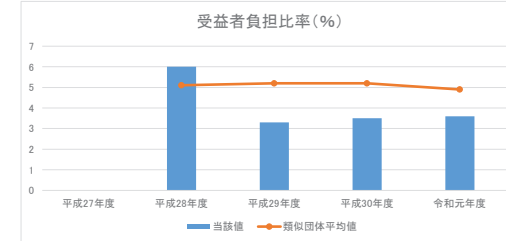
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		7,994	4,510	4,612	5,057
経常費用		132,595	134,689	133,680	139,153
当該値		6.0	3.3	3.5	3.6
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でみても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当債、土地開発公社の用地買戻しに係る地方債、第三セクター等改革推進債等で多額の地方債を発行したことによる。
また、近年、大学誘致や耐震性のない公共施設の再編、教育施設や子育て施設の整備、危険なブロック塀の除却など防災減災対策事業を実施するために地方債を発行したことにより、経年でみても純資産比率が下がり、将来世代負担比率が上昇している。
このような集中的な投資が終了した後は、投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である。
今後も行財政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較すると高くなり、また数値は毎年上昇している。
これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が小さく、投資活動収支の赤字が大きいため、△7,416百万円となっており、類似団体平均を下回っている。
今後は、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務支出の改善を通して、基礎的財政収支を改善することにより、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっていることによる。今後も行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

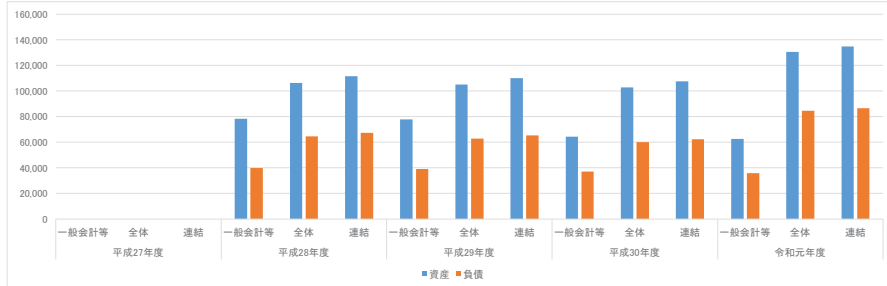
団体名 和歌山県橋本市
団体コード 302031

人口	62,376人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466人
面積	130.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,163,868千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.6%
		将来負担比率	101.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

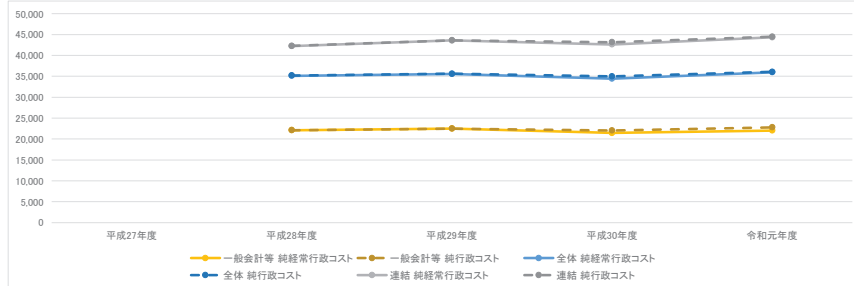
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,488	77,995	64,267	62,649
	負債		39,780	39,013	37,102	35,802
全体	資産		106,289	105,241	102,937	130,632
	負債		64,503	62,856	60,174	84,645
連結	資産		111,623	110,162	107,664	134,958
	負債		67,277	65,278	62,324	86,510



分析: 一般会計等においては、資産は前年度末から1,618百万円の減少(-2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は、86.9%と前年度末より増加(+0.3%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債は、前年度末から1,300百万円の減少(-3.5%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,507百万円減少した。全体及び連結では、令和元年から公営企業化された下水道事業会計が連結対象となったことなどから、資産及び負債がそれぞれ増加した。

2. 行政コストの状況

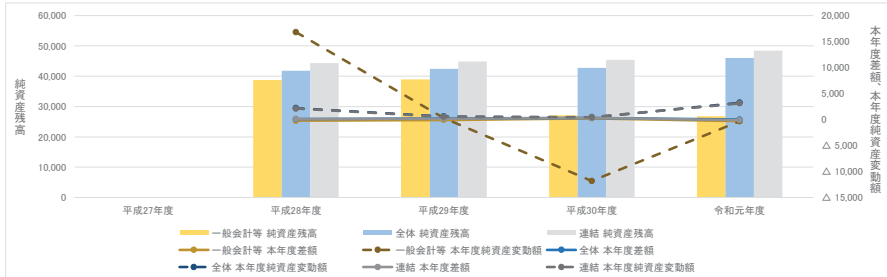
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,107	22,503	21,477	22,040
	純行政コスト		22,103	22,513	22,048	22,789
全体	純経常行政コスト		35,143	35,595	34,443	35,964
	純行政コスト		35,204	35,614	34,995	36,093
連結	純経常行政コスト		42,233	43,582	42,612	44,349
	純行政コスト		42,294	43,626	43,168	44,492



分析: 一般会計等においては、経常費用は23,202百万円となり、前年度比699百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,244百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は10,959百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,417百万円)であり、純行政コストの33.7%を占めている。今後も施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

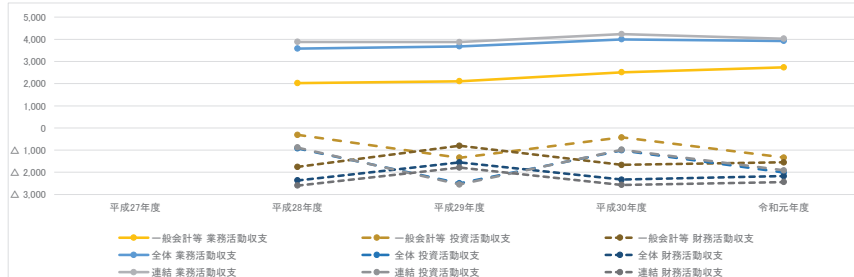
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 242	△ 72	219	△ 313
	本年度純資産変動額		16,807	274	△ 11,818	△ 318
	純資産残高		38,708	38,982	27,165	26,847
全体	本年度差額		69	217	297	5
	本年度純資産変動額		2,185	598	379	3,224
	純資産残高		41,786	42,384	42,763	45,987
連結	本年度差額		93	145	315	△ 113
	本年度純資産変動額		2,109	538	456	3,108
	純資産残高		44,346	44,884	45,340	48,448



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(22,476百万円)が純行政コスト(22,789百万円)を下回っており、本年度差額は▲313百万円となった。令和元年度で旧幼稚園園舎を地元へ無償譲渡したことなど、純資産残高は前年度より318百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,024	2,108	2,508	2,735
	投資活動収支		△ 308	△ 1,345	△ 425	△ 1,334
	財務活動収支		△ 1,754	△ 800	△ 1,666	△ 1,552
全体	業務活動収支		3,580	3,676	3,993	3,926
	投資活動収支		△ 920	△ 2,496	△ 1,005	△ 2,011
	財務活動収支		△ 2,368	△ 1,551	△ 2,328	△ 2,171
連結	業務活動収支		3,886	3,877	4,234	4,026
	投資活動収支		△ 884	△ 2,546	△ 984	△ 1,912
	財務活動収支		△ 2,600	△ 1,785	△ 2,569	△ 2,437



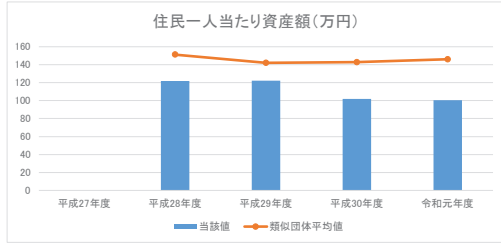
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,735百万円であり、投資活動収支については、学校長寿命化事業や空調設備設置事業を行ったことから、▲1,334百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,552百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から150百万円減少し、509百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費(業務活動収支)は税収等の収入で賄われている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

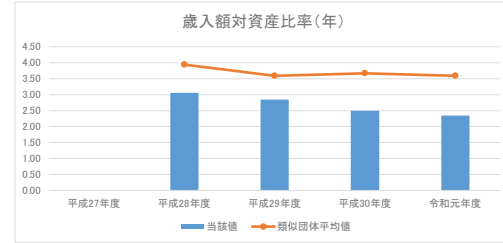
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,848,830	7,799,498	6,426,707	6,264,919
人口		64,382	63,789	63,024	62,376
当該値		121.9	122.3	102.0	100.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

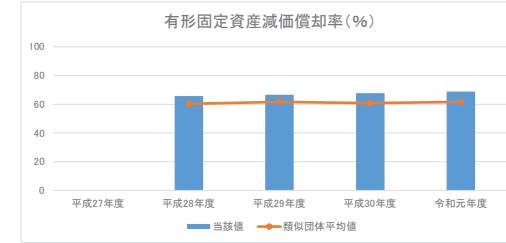
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,488	77,995	64,267	62,649
歳入総額		25,614	27,337	25,698	26,823
当該値		3.06	2.85	2.50	2.34
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		94,782	97,060	99,015	101,202
有形固定資産 ※1		144,311	145,970	145,987	147,098
当該値		65.7	66.5	67.8	68.8
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

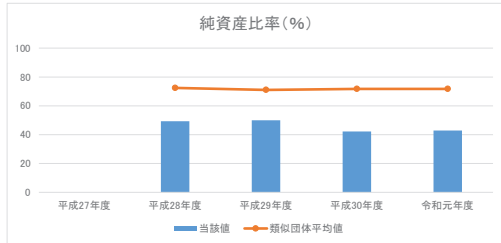
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

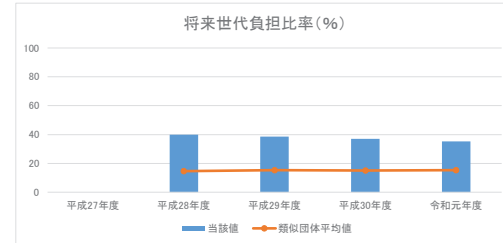
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,708	38,982	27,165	26,847
資産合計		78,488	77,995	64,267	62,649
当該値		49.3	50.0	42.3	42.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		23,187	22,256	20,577	19,234
有形・無形固定資産合計		58,052	57,709	55,651	54,426
当該値		39.9	38.6	37.0	35.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

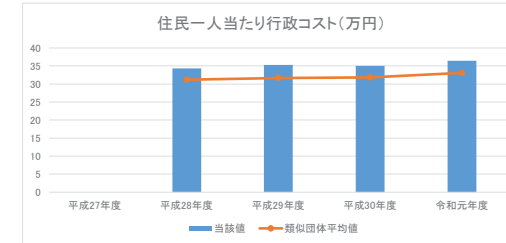
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

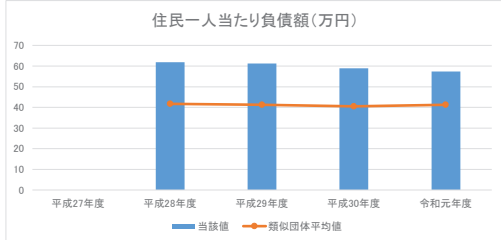
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,210,278	2,251,328	2,204,772	2,278,892
人口		64,382	63,789	63,024	62,376
当該値		34.3	35.3	35.0	36.5
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

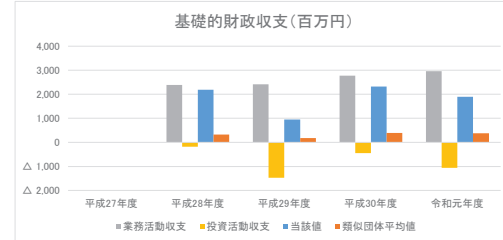
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,977,973	3,901,264	3,710,226	3,580,244
人口		64,382	63,789	63,024	62,376
当該値		61.8	61.2	58.9	57.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,382	2,417	2,774	2,961
投資活動収支 ※2		△187	△1,470	△448	△1,062
当該値		2,195	947	2,326	1,899
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

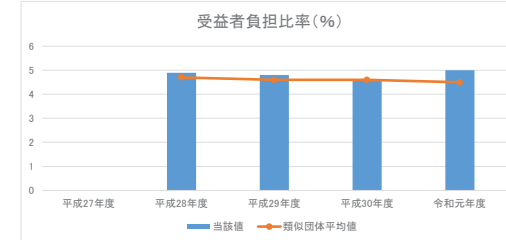
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,149	1,144	1,026	1,162
経常費用		23,256	23,646	22,503	23,202
当該値		4.9	4.8	4.6	5.0
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設や学校耐震化学薬品などを実施してきたことにより、地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高は平成28年度をピークに減少、投資的経費の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より1.5%増加し、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。定員適正化計画に基づき退職者の8割採用、物件費等ランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り経常経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまで類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつつあり、地方債残高も平成28年度をピークに減少、投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後も減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.4%増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、令和元年10月の消費税10%への引き上げに伴い、子育て世帯等に対しプレミアム商品券を発行し、その売戻収入があったことや、一部事務組合からの過年度精算金を受け入れたことなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

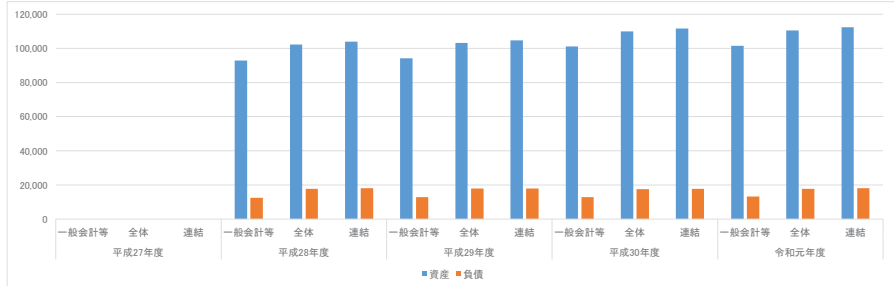
団体名 和歌山県有田市
団体コード 302040

人口	27,736 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	36.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,090,456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

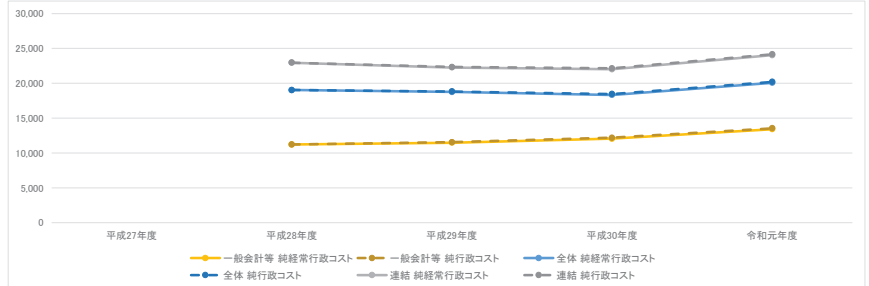
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		92,973	94,273	101,078	101,612
	負債		12,557	12,900	12,841	13,138
全体	資産		102,302	103,243	109,933	110,518
	負債		17,778	17,864	17,466	17,766
連結	資産		103,890	104,680	111,577	112,383
	負債		18,023	17,967	17,694	18,120



分析:
一般会計等において資産総額は101,612百万円であり対前年度比で534百万円の増加(+0.5%)、負債総額は13,138百万円であり対前年度比で297百万円の増加(+2.3%)となった。
主な増減の要因は、資産では減価償却等により固定資産が減少(△103百万円)した一方で、基金残高の増加により流動資産が増加(+638百万円)したこと、負債では新水泳場整備に係る地方債発行等により固定負債が増加(+318百万円)したことである。
なお資産総額のうち91.7%にあたる93,193百万円は有形固定資産であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、中学校の再編等公共施設の統合を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

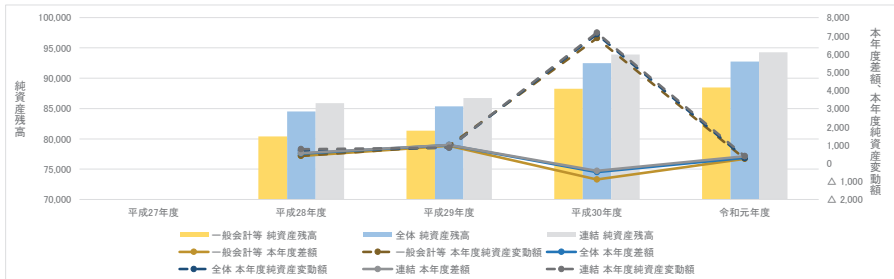
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,223	11,482	12,055	13,408
	純行政コスト		11,223	11,552	12,183	13,536
全体	純経常行政コスト		19,028	18,765	18,326	20,071
	純行政コスト		19,036	18,838	18,457	20,199
連結	純経常行政コスト		22,951	22,270	22,025	24,047
	純行政コスト		22,959	22,343	22,157	24,165



分析:
一般会計等において経常費用(16,059百万円)から経常収益(2,651百万円)を差引いた純経常行政コストは13,408百万円であり対前年度比で1,353百万円の増加(+11.2%)、純経常行政コストから臨時損失(143百万円)と臨時利益(16百万円)を加除した純行政コストは13,536百万円であり対前年度比で1,353百万円の増加(+11.1%)となった。
純行政コスト増加の主な要因は、ふるさと応援寄付金に対する返礼品等により物件費等の額が増加したことである。

3. 純資産変動の状況

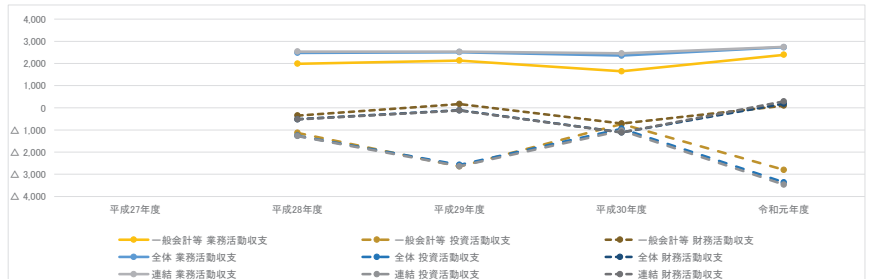
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		398	951	△ 900	239
	本年度純資産変動額		400	957	6,864	238
	純資産残高		80,416	81,373	88,237	88,474
全体	本年度差額		525	994	△ 495	286
	本年度純資産変動額		673	855	7,088	284
	純資産残高		84,524	85,379	92,467	92,752
連結	本年度差額		551	997	△ 425	374
	本年度純資産変動額		769	847	7,170	380
	純資産残高		85,866	86,713	93,883	94,263



分析:
一般会計等において財源(13,775百万円)が純行政コスト(13,536百万円)を上回ったことにより本年度差額は239百万円となり、純資産残高は対前年度比238百万円増加(+0.3%)し88,474百万円となった。
令和元年度は財源、純行政コストともに前年度より増加したが、これは主にふるさと応援寄付金の増加とその返礼品等の物件費の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,984	2,129	1,648	2,387
	投資活動収支		△ 1,129	△ 2,643	△ 731	△ 2,796
	財務活動収支		△ 352	169	△ 708	102
全体	業務活動収支		2,478	2,506	2,357	2,732
	投資活動収支		△ 1,260	△ 2,572	△ 944	△ 3,360
	財務活動収支		△ 517	△ 112	△ 1,108	189
連結	業務活動収支		2,539	2,531	2,458	2,747
	投資活動収支		△ 1,277	△ 2,638	△ 1,026	△ 3,462
	財務活動収支		△ 521	△ 116	△ 1,113	291



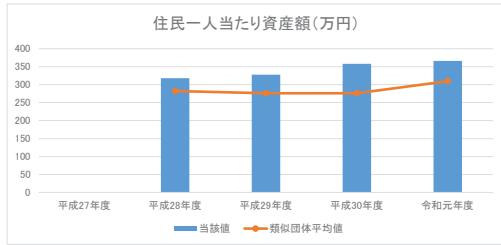
分析:
一般会計等において業務活動収支は2,387百万円の黒字であり対前年度比で739百万円の増加、投資活動収支は2,796百万円の赤字であり対前年度比で2,065百万円の減少、財務活動収支は102百万円の黒字であり対前年度比で810百万円の増加となった。
業務活動収支の黒字の増加の主な要因は、ふるさと応援寄付金の増加により業務収入が増加したことである。
投資活動収支の減少の主な要因は、新水泳場整備等により公共施設等整備費支出が増加したことであり、その財源として多額の地方債の発行を行ったことで財務活動収入が地方債等償還支出等の財務活動支出を上回り財務活動収支は黒字に転じた。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

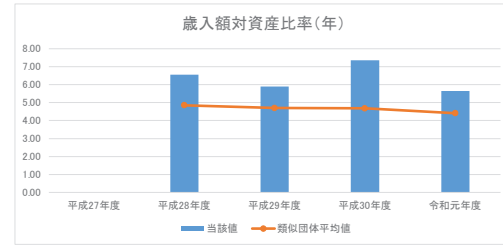
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,297,331	9,427,282	10,107,789	10,161,228	
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	
当該値	317.9	328.0	357.9	366.4	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

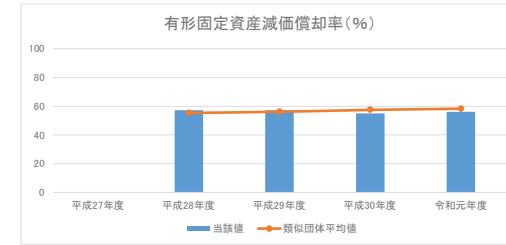
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	92,973	94,273	101,078	101,612	
歳入総額	14,168	16,016	13,750	17,996	
当該値	6.56	5.89	7.35	5.65	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	57,019	58,831	61,102	63,282	
有形固定資産 ※1	99,750	103,020	111,000	112,638	
当該値	57.2	57.2	55.0	56.2	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

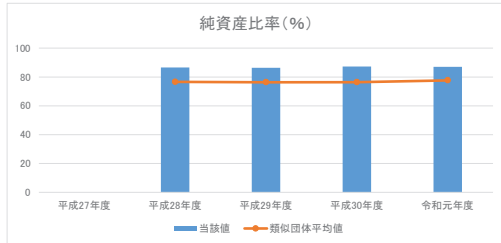
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

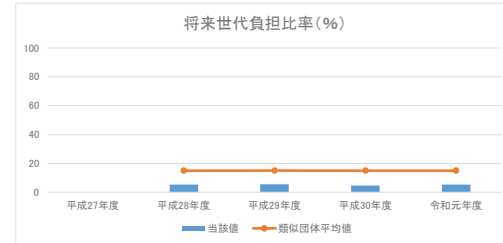
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	80,416	81,373	88,237	88,474	
資産合計	92,973	94,273	101,078	101,612	
当該値	86.5	86.3	87.3	87.1	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,471	4,821	4,405	4,909	
有形・無形固定資産合計	86,709	87,191	93,330	93,206	
当該値	5.2	5.5	4.7	5.3	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

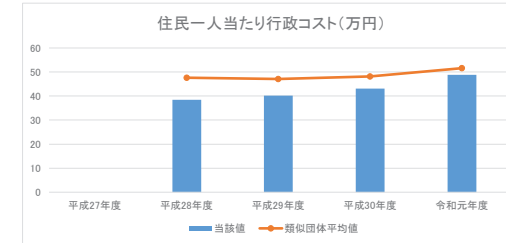
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

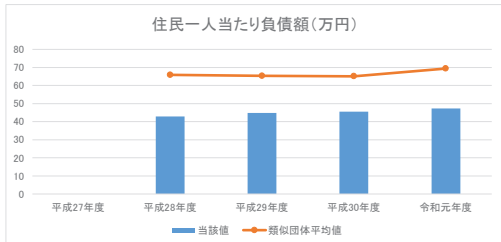
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,122,346	1,155,239	1,218,293	1,353,565	
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	
当該値	38.4	40.2	43.1	48.8	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

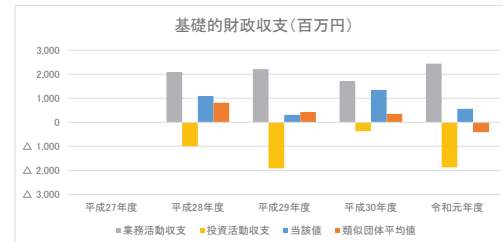
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,255,736	1,289,995	1,284,103	1,313,783	
人口	29,250	28,740	28,244	27,736	
当該値	42.9	44.9	45.5	47.4	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,089	2,215	1,718	2,444	
投資活動収支 ※2	△ 988	△ 1,909	△ 374	△ 1,876	
当該値	1,101	306	1,344	568	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 413.7	

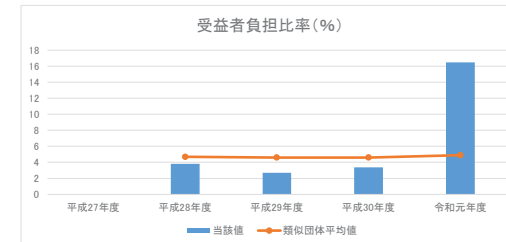
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	445	323	424	2,651	
経常費用	11,668	11,805	12,479	16,059	
当該値	3.8	2.7	3.4	16.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。近年は基金残高の増加により資産に占める固定資産の割合は減少傾向にあることを勘案しても、類似団体と比べ住民一人当たりの保有施設量は大きく、公共施設等の統廃合の推進により保有施設量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

起債抑制方針により地方債残高の増加を抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率は類似団体平均より低く推移している。今後は公共施設等の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるが、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り推移しているが、年々増加傾向にある。これは主にふるさと応援寄付金に対する返礼品等の物件費により純行政コストが増加しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回り推移しているが、令和元年度は新水泳場整備に係る地方債発行等により1.9万円増加し、47.4万円となった。公共施設等の統廃合の推進に伴い今後も地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の赤字が基金積立支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回ったため568百万円の赤字となった。これはふるさと応援寄付金等による業務収入の増加によるところが大きく、今後も一層の業務収入の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は16.5%であり、前年度比で13.1%増加した。これは経常費用における退職手当引当金繰入額と経常収益における退職手当引当金取崩額を洗替により計上したことで見かけ上の受益者負担率が増加したためである。従来の差額補填により計上した場合の経常費用は13,856百万円、経常収益は48百万円であり、受益者負担率は3.2%とほぼ横ばいの推移となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

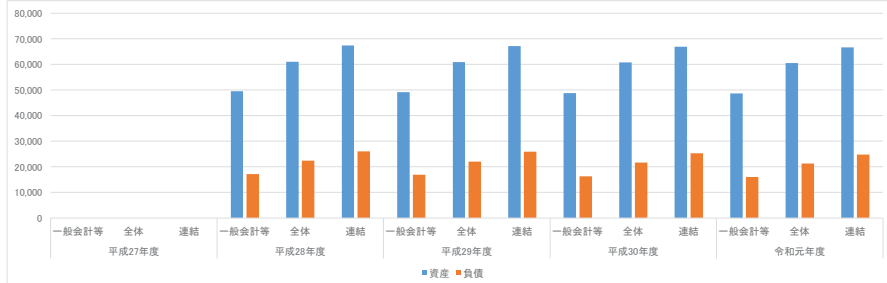
団体名 和歌山県御坊市
団体コード 302058

人口	23,117人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280人
面積	43.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,731,698千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質負債比率	12.5%
		将来負債比率	103.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

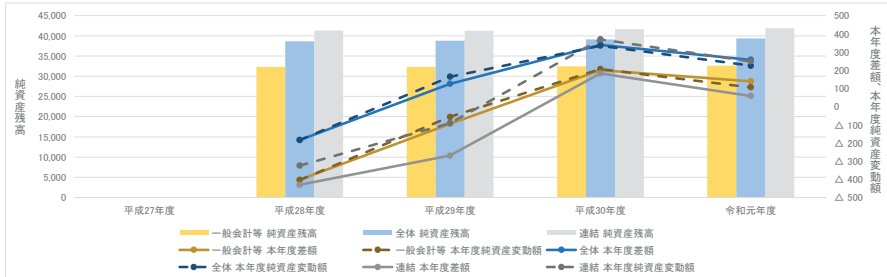
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,542	49,156	48,761	48,691
	負債		17,204	16,875	16,274	16,098
全体	資産		61,032	60,887	60,804	60,616
	負債		22,423	22,115	21,688	21,276
連結	資産		67,416	67,148	66,918	66,660
	負債		26,080	25,903	25,305	24,799



分析:
一般会計等の貸借対照表の資産額は、48,691百万円、負債額は、16,098百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲70百万円の減少、負債額は、▲176百万円の減少となった。資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の形成に比べ、減価償却が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回ったことにより減少している。
全体の貸借対照表の資産額は、60,616百万円、負債額は、21,276百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲188百万円の減少、負債額は、▲412百万円の減少となった。
連結の貸借対照表の資産額は、66,660百万円、負債額は、24,799百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲258百万円の減少、負債額は、▲506百万円の減少となった。
全体を通して、資産、負債がともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

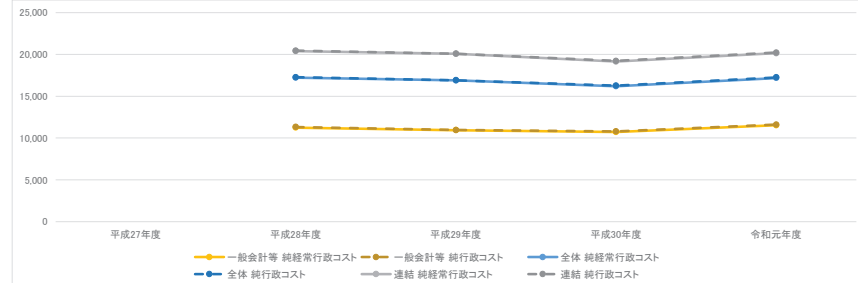
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 402	△ 95	200	139
	本年度純資産変動額		△ 404	△ 57	206	106
全体	本年度差額		△ 184	125	339	257
	本年度純資産変動額		△ 184	164	334	224
連結	本年度差額		△ 430	△ 270	182	58
	本年度純資産変動額		△ 325	△ 92	369	248
	純資産残高		41,336	41,245	41,614	41,861



分析:
一般会計等は、純行政コスト(11,619百万円)よりも財源(11,758百万円)が上回る結果となり、本年度差額は139百万円、本年度純資産変動額は106百万円の増加となった。昨年度から純資産の金額が増加となった要因としては、ふるさと納税寄附金等の収支等が増加したことが考えられる。
全体は、純行政コスト(17,258百万円)よりも財源(17,515百万円)が上回る結果となり、本年度差額は257百万円、本年度純資産変動額は224百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(20,230百万円)よりも財源(20,288百万円)が上回る結果となり、本年度差額は58百万円、本年度純資産変動額は248百万円の増加となった。
全体を通して、純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

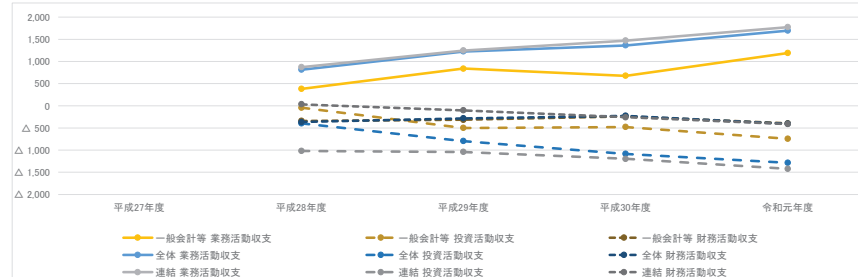
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,255	10,949	10,725	11,538
	純行政コスト		11,317	10,970	10,795	11,619
全体	純経常行政コスト		17,223	16,897	16,197	17,174
	純行政コスト		17,285	16,920	16,270	17,258
連結	純経常行政コスト		20,396	20,076	19,153	20,141
	純行政コスト		20,460	20,100	19,234	20,230



分析:
一般会計等の経常費用の中では、移転費用が5,808百万円と最も高く、前年度に比べ、140百万円の増加となった。障害者福祉サービス費等の増加による社会保険給付が最も高い金額となっており、今後も障害者一人あたりのニーズの増加による障害者福祉サービス費の増加等の支出の増加が考えられる。
経常費用に対して、経常収益は541百万円であった。前年度に比べ、▲173百万円の減少となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは11,538百万円であった。前年度に比べ、813百万円の増加となった。
全体の経常費用の中では、移転費用が11,013百万円と最も高く、前年度に比べ、336百万円の増加となった。
連結の経常費用の中では、移転費用が12,956百万円と最も高く、前年度に比べ、302百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		381	838	675	1,190
	投資活動収支		△ 42	△ 500	△ 480	△ 744
	財務活動収支		△ 340	△ 315	△ 239	△ 395
全体	業務活動収支		813	1,226	1,363	1,695
	投資活動収支		△ 396	△ 794	△ 1,084	△ 1,285
	財務活動収支		△ 367	△ 284	△ 227	△ 406
連結	業務活動収支		871	1,248	1,469	1,773
	投資活動収支		△ 1,018	△ 1,039	△ 1,195	△ 1,421
	財務活動収支		32	△ 103	△ 257	△ 412



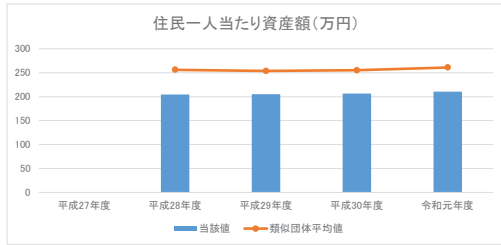
分析:
一般会計等の本年度資金収支額は50百万円であった。ふるさと納税寄附金等の増加による収支等収入の増加により、前年度に比べ94百万円の増加となった。また、投資活動収支は▲744百万円で、津波避難タワー建設事業等の増加による公共施設等整備費支出の増加により、前年度に比べ▲264百万円の減少となった。全体の本年度資金収支額は4百万円であった。前年度に比べ▲49百万円の減少となった。
連結の本年度資金収支額は▲60百万円であった。前年度に比べ▲77百万円の減少となった。
一般会計等と全体では資金が増加となり、連結では減少となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

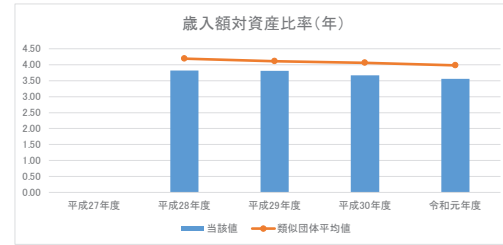
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,954,225	4,915,616	4,876,060	4,869,070
人口		24,279	24,005	23,595	23,117
当該値		204.1	204.8	206.7	210.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

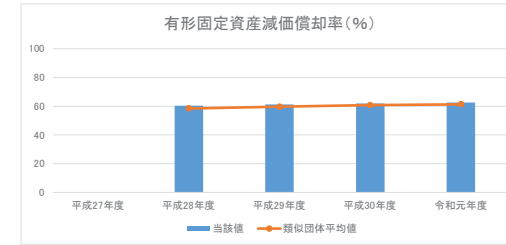
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		49,542	49,156	48,761	48,691
歳入総額		12,966	12,908	13,286	13,661
当該値		3.82	3.81	3.67	3.56
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,957	35,025	36,098	37,234
有形固定資産 ※1		56,289	57,247	58,341	59,482
当該値		60.3	61.2	61.9	62.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

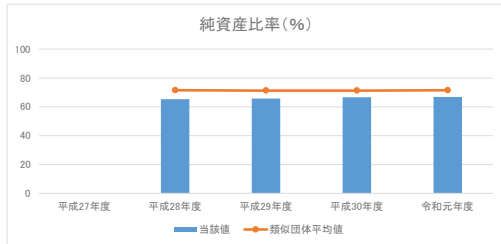
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

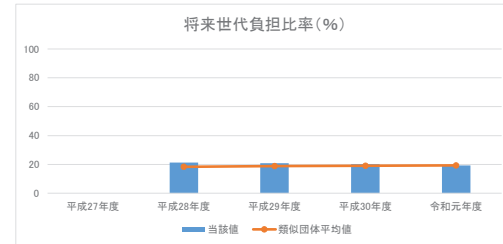
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,338	32,281	32,487	32,592
資産合計		49,542	49,156	48,761	48,691
当該値		65.3	65.7	66.6	66.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,493	9,157	8,909	8,589
有形・無形固定資産合計		44,533	44,315	44,352	44,532
当該値		21.3	20.7	20.1	19.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

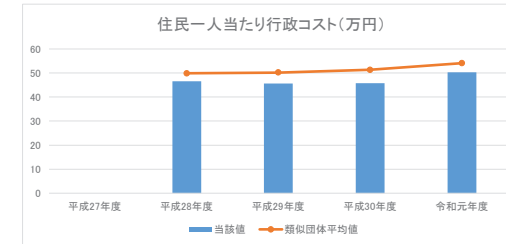
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

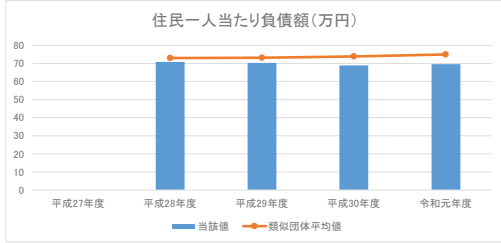
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,131,696	1,096,980	1,079,496	1,161,890
人口		24,279	24,005	23,595	23,117
当該値		46.6	45.7	45.8	50.3
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

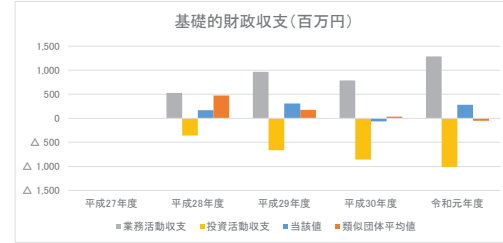
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,720,440	1,687,513	1,627,371	1,609,825
人口		24,279	24,005	23,595	23,117
当該値		70.9	70.3	69.0	69.6
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		530	969	790	1,289
投資活動収支 ※2		△ 360	△ 662	△ 855	△ 1,010
当該値		170	307	△ 65	279
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

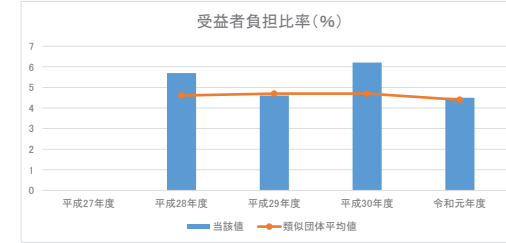
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		675	528	714	541
経常費用		11,931	11,477	11,439	12,079
当該値		5.7	4.6	6.2	4.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については02.6%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。個別施設計画を策定し、増加する見込みの更新費用に対し、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率では地方債発行額が償還額を下回ったことにより起債残高が減少し、類似団体平均値と同額となっている。現在新庁舎建設事業に取り組み中であり、今後将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より増加したものの、類似団体平均値と比較し低い値となっているが、純行政コストとしては前年度に比べ、障害者福祉サービス費等の増加による社会保障給付の増加等により、82,394円増加となった。今後は他のコストについて、増加抑制を考える必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、起債の発行額の減少や財政調整基金取崩額の減少により279百万円の黒字となっており、類似団体と比較し高い値になっている。投資活動収支については、津波避難タワー建設事業等による公共施設等整備費支出の増加により△1,010百万円の赤字となっており新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかしながら、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業による地方債の発行に伴い増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は保育料の減少により前年度より減少したが、今年度も類似団体平均値を上回る結果となった。利用者料等を徴収している施設に關しては、利用者の増加につながるための活動に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

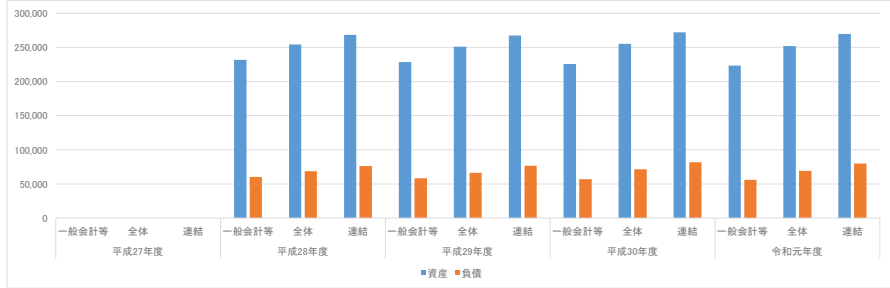
団体名 和歌山県田辺市
団体コード 302066

人口	73,072人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	799人
面積	1,026.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,465.116千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.7%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

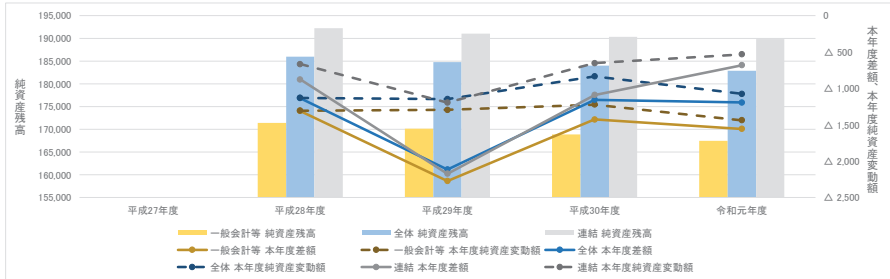
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	231,766	228,534	225,916	225,916	223,306
	負債	60,363	58,427	57,033	57,033	55,863
全体	資産	254,445	250,922	250,922	255,251	252,059
	負債	68,497	66,122	66,122	71,288	69,172
連結	資産	268,268	267,484	272,108	272,108	269,607
	負債	76,062	76,474	81,751	81,751	79,784



分析:
一般会計等においては、資産合計は、2,233億6百万円で、前年度の資産合計2,259億1千6百万円に比べ26億1千万円減少（△1.2%）しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は1,962億3千1百万円で資産全体の87.9%を占めており、基金は231億7千1百万円で10.4%、そのほか、現金預金20億6千2百万円、投資及び出資金11億2千2百万円、長期貸付金9千4百万円、長期延滞債権及び未収金7億8千万円、徴収不能引当金1億5千4百万円がその内訳です。資産の減少の要因は、固定資産等の新規取得により39億1千1百万円の増加があったものの、固定資産等が減価償却により66億1千5百万円減少したことが主な要因です。
負債合計は、558億6千3百万円で、前年度の負債合計570億3千3百万円に比べ11億7千万円減少しています。このうち市の借入金である地方債の残高は、1年内償還予定分と合わせ、495億3千9百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は53億2百万円、賞与引当金は4億1千5百万円、保証金等の預り金が1億2千5百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が6億7千5百万円減少したことによるものです。

3. 純資産変動の状況

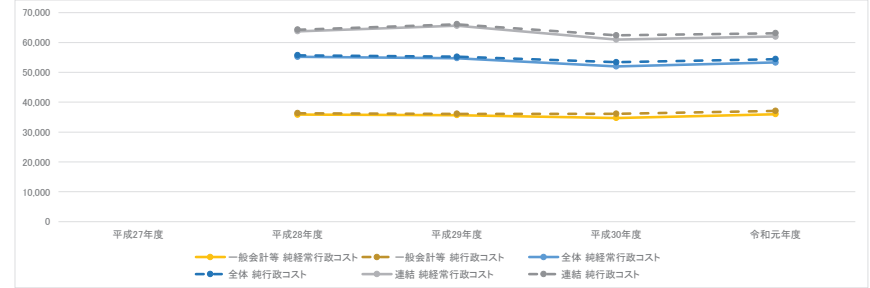
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,312	△2,274	△1,428	△1,558
	本年度純資産変動額		△1,307	△1,296	△1,225	△1,440
	純資産残高		171,403	170,107	168,883	167,443
全体	本年度差額		△1,136	△2,116	△1,157	△1,195
	本年度純資産変動額		△1,132	△1,148	△836	△1,077
	純資産残高		185,948	184,800	183,964	182,887
連結	本年度差額		△878	△2,175	△1,092	△683
	本年度純資産変動額		△667	△1,196	△654	△534
	純資産残高		192,206	191,010	190,356	189,823



分析:
令和元年度末の純資産残高は、1,674億4千3百万円で、前年度末純資産残高1,688億8千3百万円に比べ14億4千万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の収入により355億3千4百万円の財源を調達したものの、純経常行政コストが370億9千2百万円発生したためです。

2. 行政コストの状況

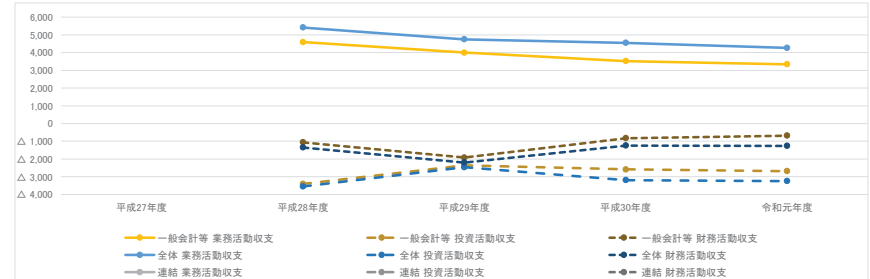
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,857	35,701	34,707	35,975
	純行政コスト		36,345	36,137	36,120	37,091
全体	純経常行政コスト		55,214	54,761	51,993	53,286
	純行政コスト		55,696	55,219	53,415	54,403
連結	純経常行政コスト		63,769	65,633	60,980	62,008
	純行政コスト		64,266	66,090	62,408	63,126



分析:
一般会計等においては、経常費用は385億1千5百万円で前年度に比べ11億4千5百万円増加（+3.1%）し、経常収益は25億4千万円で前年度に比べ1億2千3百万円減少（△4.6%）し、純経常行政コストは359億7千5百万円で前年度に比べ12億6千8百万円増加（+3.7%）となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の44.5%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付82億4千5百万円（21.4%）、補助金等で48億9千9百万円（12.7%）となっています。また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の36.5%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費66億1千5百万円（17.2%）が主なものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,593	4,000	3,521	3,338
	投資活動収支		△3,402	△2,357	△2,587	△2,685
	財務活動収支		△1,055	△1,915	△2,821	△2,685
全体	業務活動収支		5,410	4,742	4,550	4,265
	投資活動収支		△3,546	△2,460	△3,185	△3,247
	財務活動収支		△1,348	△2,202	△1,244	△1,265
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



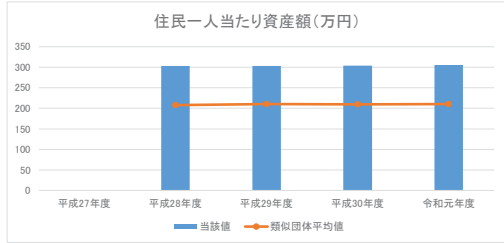
分析:
人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、33億3千8百万円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、26億8千5百万円の収入不足となっています。地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、6億8千5百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

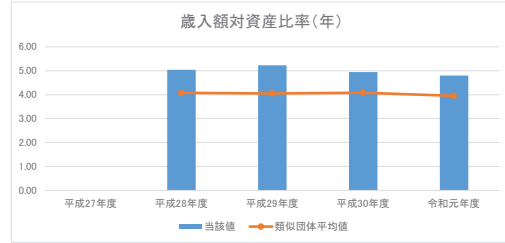
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,176,582	22,853,401	22,591,564	22,330,578	
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	
当該値	302.9	303.0	304.3	305.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

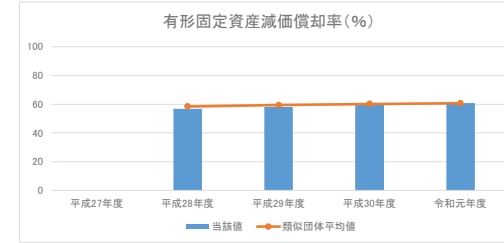
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	231,766	228,534	225,916	223,306	
歳入総額	45,992	43,817	45,667	46,566	
当該値	5.04	5.22	4.95	4.80	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	189,398	195,492	201,285	206,987	
有形固定資産 ※1	334,009	335,773	338,213	339,735	
当該値	56.7	58.2	59.5	60.9	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

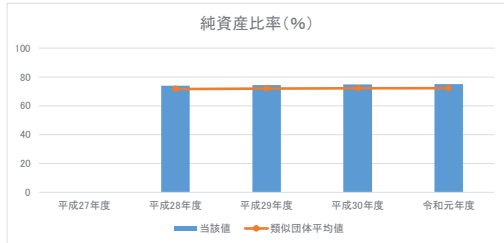
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

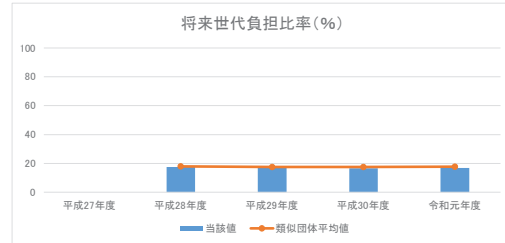
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	171,403	170,107	168,883	167,443	
資産合計	231,766	228,534	225,916	223,306	
当該値	74.0	74.4	74.8	75.0	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	35,905	33,971	33,224	32,931	
有形・無形固定資産合計	205,394	201,405	198,826	196,231	
当該値	17.5	16.9	16.7	16.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

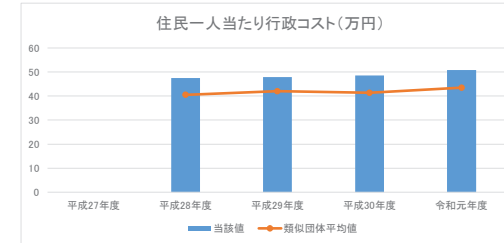
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

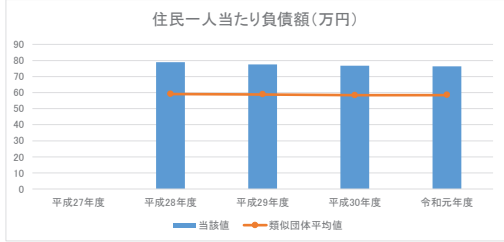
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,634,486	3,613,655	3,612,033	3,709,126	
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	
当該値	47.5	47.9	48.6	50.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

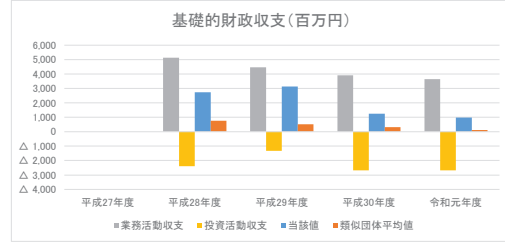
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,036,277	5,842,661	5,703,282	5,586,262	
人口	76,509	75,414	74,250	73,072	
当該値	78.9	77.5	76.8	76.4	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,135	4,461	3,908	3,657	
投資活動収支 ※2	△ 2,390	△ 1,327	△ 2,667	△ 2,669	
当該値	2,745	3,134	1,241	988	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

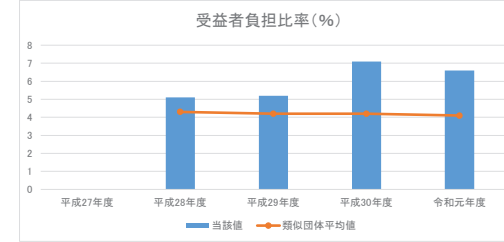
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,938	1,954	2,663	2,540	
経常費用	37,795	37,655	37,370	38,515	
当該値	5.1	5.2	7.1	6.6	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,233億578万円で、一人当たりの資産額は305万6千円となっており、類似団体の平均値210万4千円を上回っている。これは、本市の面積が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことなどが要因と考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.85ポイント上回っているが、これは道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことから一部資産の減価償却累計額の減少はあるものの、所有する有形固定資産が多額であり、年間の減価償却費が減少分を上回ることから増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.0%で類似団体平均値を2.8ポイント上回っている。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられる。

将来世代負担比率は16.8%で、類似団体平均値を0.9ポイント下回っている。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは370億9,126万円で、住民一人当たりの行政コストは50万8千円となっており、類似団体の平均値43万5千円を上回っている。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多い人員費が掛かっていることや、所有有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は558億6,262万円で、住民一人当たりの負債額は76万4千円となっており、類似団体の平均値58万5千円を上回っている。これは類似団体と比較し地方債現在高が多額となっていることが要因となっている。

基礎的財政収支は9億8千8百万円となり、類似団体平均を上回っている。これは、大型事業等に係る投資活動収支が△26億6千9百万円となっているものの、地方交付税や市税、国庫補助金等の業務収入が経常的な支出である業務支出を36億5千7百万円上回っているため、持続可能な財政運営が行えていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.6%となっており、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。また、前年度と比較し、0.5ポイント減少している。これは、広域最終処分場整備に係る一部事務組合への負担金が3億5千2百万円増加、田辺市水道事業会計への補助金が2億1千万円増となり、経常費用が1億4千5百万円増加したことが主な要因となっている。

経常収益の主なものは、給食費の自己負担金、市営住宅使用料、塵芥集荷手数料、体育施設使用料、診療収入が主なものとなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

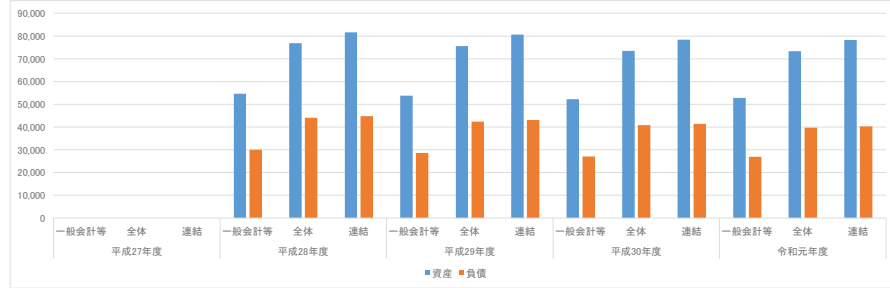
人口	28,326人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295人
面積	255.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,221.761千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	47.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,639	53,754	52,308	52,793
	負債		29,997	28,640	27,004	26,897
全体	資産		76,837	75,545	73,455	73,322
	負債		44,120	42,375	40,849	39,788
連結	資産		81,846	80,654	78,431	78,245
	負債		44,826	43,161	41,441	40,252

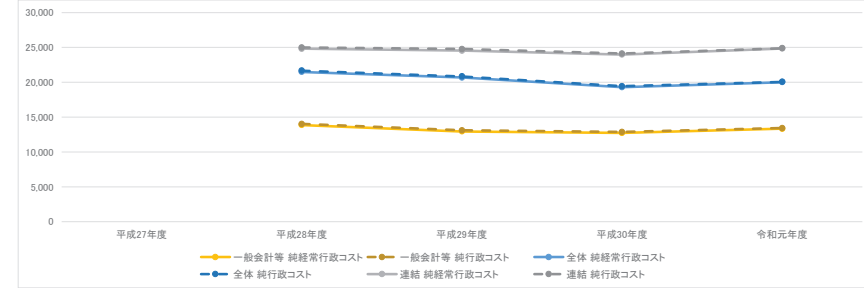


分析: 一般会計等においては、資産総額では、減価償却の進行等により有形固定資産で252百万円の減、投資その他の資産の基金(その他)で退職手当基金や合併市町村振興基金等の取崩しにより210百万円の減となったものの、流動資産で現預金766百万円の増、基金(財政調整)180百万円の増となったことから、平成30年度末から485百万円の増(+0.9%)となった。また、負債総額では、地方債の償還が進んでおり、固定負債の地方債で671百万円の減となったことや、退職手当引当金で154百万円の減となったことなどから、平成30年度末から107百万円の減(▲0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,863	12,941	12,740	13,347
	純行政コスト		14,038	13,112	12,885	13,437
全体	純経常行政コスト		21,481	20,677	19,303	20,018
	純行政コスト		21,666	20,850	19,450	20,058
連結	純経常行政コスト		24,814	24,539	23,980	24,852
	純行政コスト		25,003	24,770	24,135	24,890

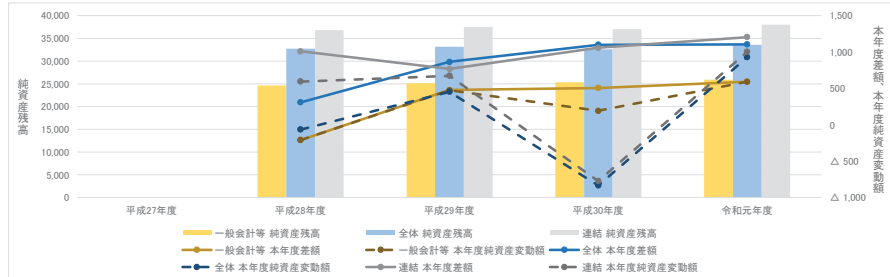


分析: 一般会計等においては、移転費用の補助金等で私立保育所の認定ことも園移行に対する施設整備補助金の増等により455百万円の増(+57.1%)となったことなどから、純経常行政コストで607百万円の増(+4.8%)、純行政コストで552百万円の増(+4.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 211	476	505	591
	本年度純資産変動額		△ 211	472	191	591
	純資産残高		24,641	25,113	25,304	25,896
全体	本年度差額		307	863	1,099	1,104
	本年度純資産変動額		△ 66	453	△ 835	927
	純資産残高		32,717	33,170	32,606	33,534
連結	本年度差額		1,009	767	1,057	1,203
	本年度純資産変動額		593	673	△ 774	1,002
	純資産残高		36,820	37,493	36,990	37,993

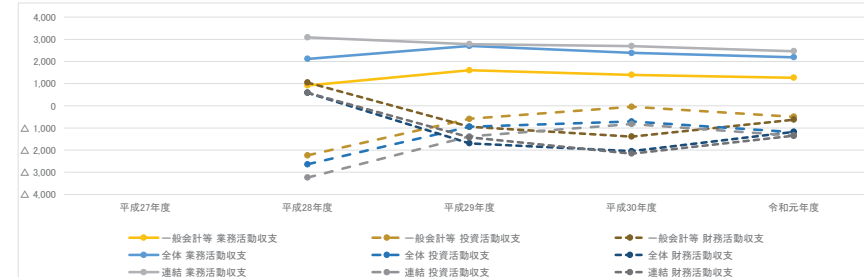


分析: 一般会計等においては、収支等の財源(14,029百万円)が純行政コスト(13,437百万円)を上回ったことから、本年度差額は591百万円(前年度比+86百万円)となり純資産残高は591百万円の増加となった。純行政コストでは、私立保育所の認定ことも園移行に伴う施設整備補助金の増等により、経常費用の移転費用で、補助金等が455百万円増となったものの、収支等の財源において、地方税等の収支等が99百万円増となったことや、国県等補助金で、文化複合施設整備に係る社会資本整備総合交付金(都市再構築)等の増により539百万円増となったこと等が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		915	1,605	1,397	1,263
	投資活動収支		△ 2,234	△ 589	△ 43	△ 497
	財務活動収支		1,050	△ 951	△ 1,390	△ 629
全体	業務活動収支		2,114	2,701	2,382	2,193
	投資活動収支		△ 2,636	△ 938	△ 705	△ 1,196
	財務活動収支		589	△ 1,693	△ 2,044	△ 1,174
連結	業務活動収支		3,086	2,778	2,694	2,459
	投資活動収支		△ 3,237	△ 1,380	△ 821	△ 1,344
	財務活動収支		589	△ 1,427	△ 2,158	△ 1,353

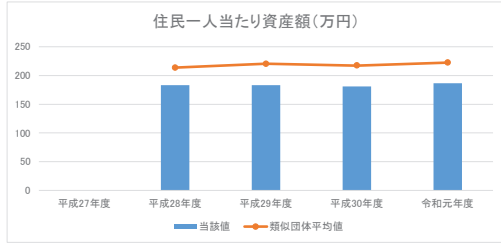


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,263百万円(前年度比▲134百万円)、投資活動収支で前年度の新宮港用地に係る土地売却収入が減となったことなどから▲497百万円(前年度比▲454百万円)となったものの、財務活動収支では、前年度の土地売却収入を財源とした地方債の繰上償還分が減となったことから、▲629百万円(前年比+761百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から137百万円増加し、901百万円となった。

1. 資産の状況

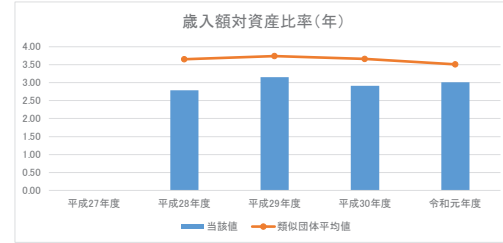
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,463,881	5,375,369	5,230,784	5,279,306
人口		29,860	29,358	28,876	28,326
当該値		183.0	183.1	181.1	186.4
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

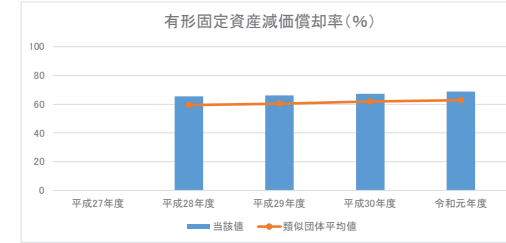
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,639	53,754	52,308	52,793
歳入総額		19,557	17,090	17,965	17,526
当該値		2.79	3.15	2.91	3.01
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,359	38,599	39,769	40,930
有形固定資産 ※1		57,156	58,314	59,062	59,417
当該値		65.4	66.2	67.3	68.9
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

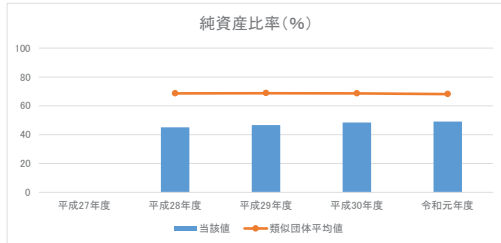
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

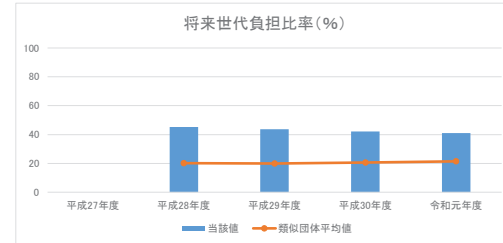
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,641	25,113	25,304	25,896
資産合計		54,639	53,754	52,308	52,793
当該値		45.1	46.7	48.4	49.1
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,239	19,286	17,934	17,451
有形・無形固定資産合計		44,766	44,143	42,664	42,411
当該値		45.2	43.7	42.0	41.1
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

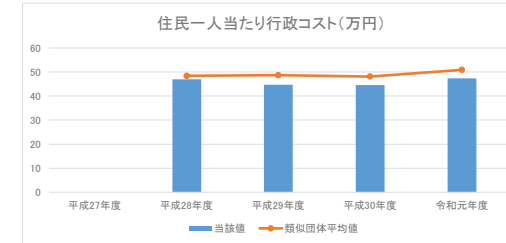
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

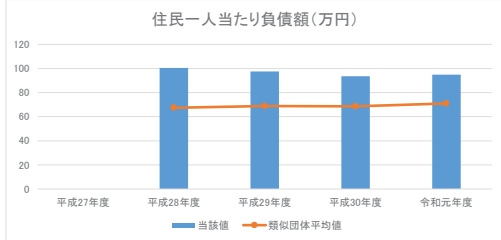
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,403,762	1,311,237	1,288,544	1,343,743
人口		29,860	29,358	28,876	28,326
当該値		47.0	44.7	44.6	47.4
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

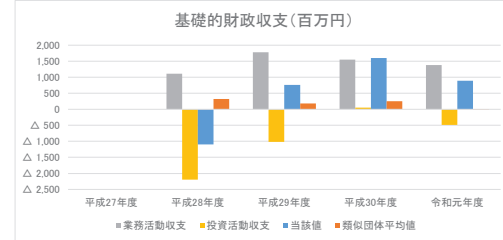
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,999,740	2,864,021	2,700,355	2,689,745
人口		29,860	29,358	28,876	28,326
当該値		100.5	97.6	93.5	95.0
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,106	1,776	1,546	1,385
投資活動収支 ※2		△ 2,199	△ 1,012	53	△ 491
当該値		△ 1,093	764	1,599	894
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

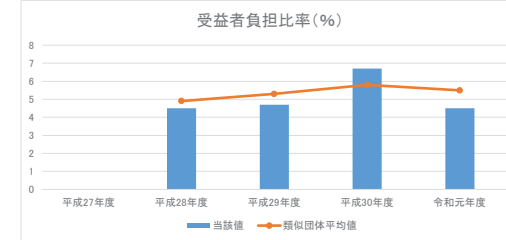
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		659	644	921	623
経常費用		14,523	13,585	13,661	13,970
当該値		4.5	4.7	6.7	4.5
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体を下回っているが、老朽化した施設が多いものの、文化複合施設整備に係る建設仮勘定の計上等により、資産合計額は前年度末に比べて48,522万円増加している。また、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値を上回っており、今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが収支等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から0.7%増加しているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べ、+2.8%となっている。新陳代謝による人件費の減少があるものの、今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、近年、学校や庁舎など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかしながら、起債にあたっては、交付税率が高い過疎対策事業債などを主に利用している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値より低くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

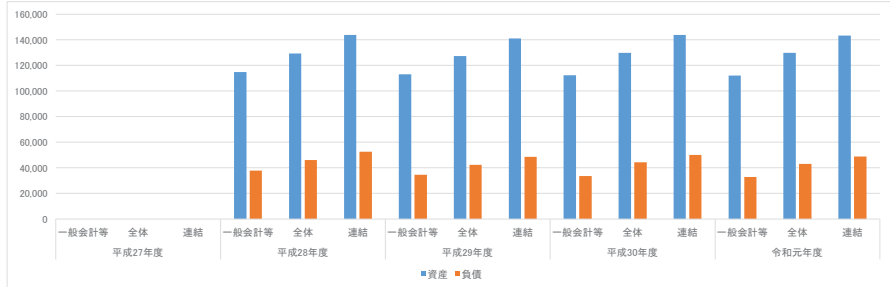
団体名 和歌山県紀の川市
団体コード 302082

人口	61,813 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,355.947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

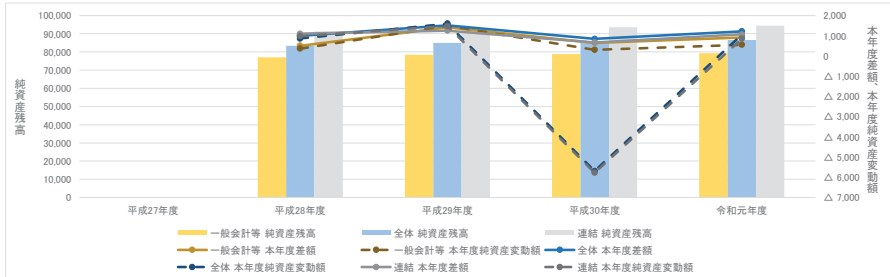
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		114,877	113,158	112,385	112,170
	負債		37,852	34,636	33,558	32,782
全体	資産		129,483	127,439	129,895	129,794
	負債		46,090	42,450	44,365	43,211
連結	資産		143,833	141,176	143,796	143,474
	負債		52,599	48,634	50,162	48,984



分析:
【資産】一般会計等においては、資産総額が前年度末から215百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が1,162百万円の減少となった。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。一方、流動資産は、決算剰余金を財政調整基金に積立したことなどにより、767百万円の増加となった。
【負債】一般会計等においては、負債総額が前年度末から776百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて777百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回る予測のため、負債総額は年々減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

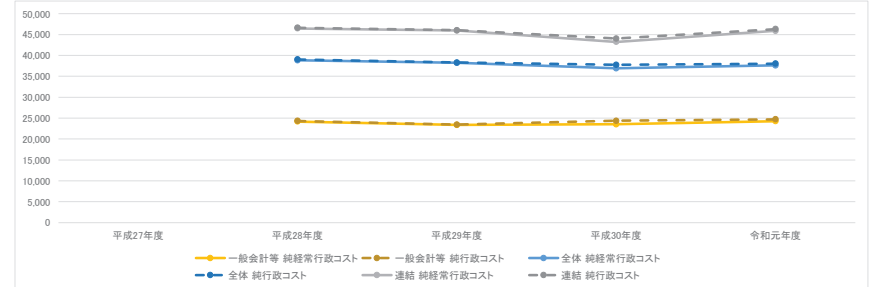
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		503	1,419	653	911
	本年度純資産変動額		365	1,497	305	560
	純資産残高		77,025	78,522	78,827	79,388
全体	本年度差額		1,003	1,516	849	1,219
	本年度純資産変動額		865	1,595	△ 5,688	1,053
	純資産残高		83,393	84,988	85,530	86,583
連結	本年度差額		1,099	1,253	667	1,068
	本年度純資産変動額		985	1,483	△ 5,777	856
	純資産残高		91,233	92,542	93,634	94,490



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,616百万円)が純行政コスト(24,705百万円)を上回ったことから、本年度差額は911百万円(前年度比258百万円増)となり、純資産残高は561百万円の増加となった。前年度と比べ純行政コストは増加しているが、それ以上に財源が増加したためである。今後も引き続き経常費用である物件費や人件費の抑制に努める。
また、一般会計及び連結会計の純資産変動額は、平成30年度は水道事業会計に簡易水道を統合したことによる一般会計相殺により大幅な減額となったことを除いては、ほぼ横ばいで推移している。

2. 行政コストの状況

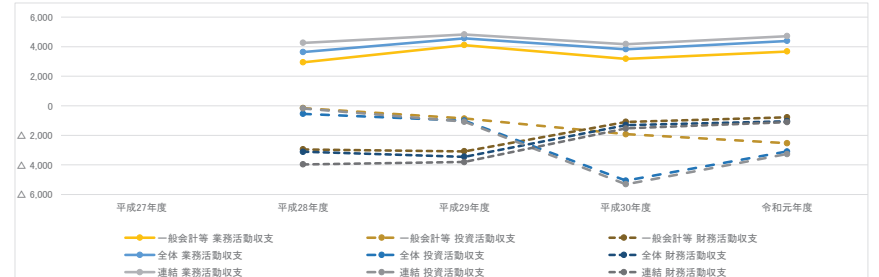
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,176	23,390	23,541	24,266
	純行政コスト		24,358	23,470	24,377	24,705
全体	純経常行政コスト		38,849	38,219	36,932	37,610
	純行政コスト		39,033	38,299	37,769	38,050
連結	純経常行政コスト		46,437	45,958	43,222	45,880
	純行政コスト		46,613	46,045	44,051	46,316



分析:
一般会計等においては、経常費用が24,956百万円となり、前年度と比べて581百万円の増加となった。人件費、物件費等の業務費用は513百万円増加し、補助金等、社会保障給付の移転費用は68百万円増加した。子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付は増え続けると予測されるため、経常費用である物件費や人件費の抑制が必須である。平成29年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組みにより、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,941	4,102	3,180	3,677
	投資活動収支		△ 159	△ 861	△ 1,921	△ 2,528
	財務活動収支		△ 2,947	△ 3,086	△ 1,085	△ 777
全体	業務活動収支		3,636	4,563	3,830	4,385
	投資活動収支		△ 546	△ 1,006	△ 5,059	△ 3,093
	財務活動収支		△ 3,111	△ 3,453	△ 1,305	△ 1,046
連結	業務活動収支		4,254	4,825	4,165	4,719
	投資活動収支		△ 181	△ 1,078	△ 5,310	△ 3,265
	財務活動収支		△ 3,966	△ 3,807	△ 1,529	△ 1,105



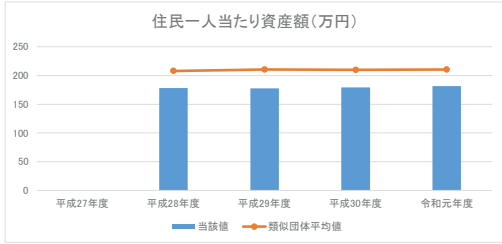
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,677百万円であったが、投資活動収支については、荒川中学校校舎等改築工事による公共施設等整備費の増加や後年度に多額の費用が必要と予測される公共施設更新に備えた公共施設等整備基金の積立を行ったことから、▲2,528百万円となっている。また、財務活動収支については、償還額が借入額を上回ったため、▲777百万円となった。よって、本年度末資金残高は、前年度から373百万円増加し、1,358百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

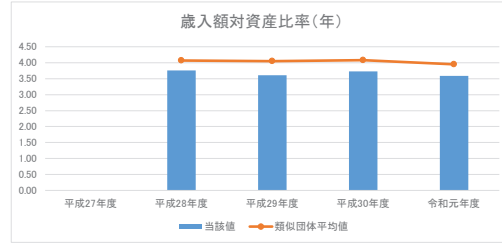
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,487,682	11,315,762	11,238,480	11,217,000
人口		64,511	63,643	62,682	61,813
当該値		178.1	177.8	179.3	181.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

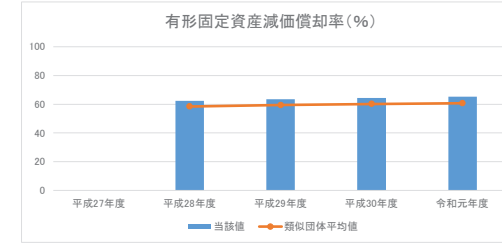
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		114,877	113,158	112,385	112,170
歳入総額		30,579	31,310	30,129	31,288
当該値		3.76	3.61	3.73	3.59
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		137,697	139,862	141,619	144,445
有形固定資産 ※1		220,611	220,365	219,865	221,503
当該値		62.4	63.5	64.4	65.2
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

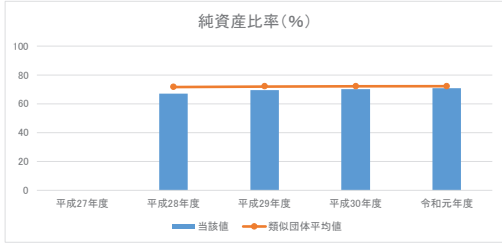
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

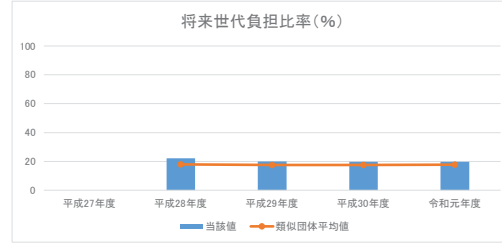
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		77,025	78,522	78,827	79,388
資産合計		114,877	113,158	112,385	112,170
当該値		67.0	69.4	70.1	70.8
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,485	19,820	19,209	19,086
有形・無形固定資産合計		101,675	99,629	97,561	96,402
当該値		22.1	19.9	19.7	19.8
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

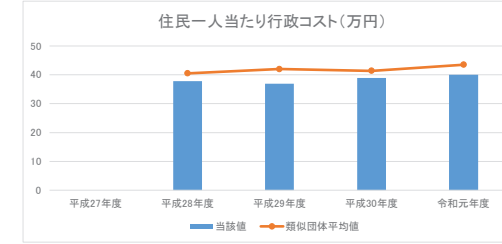
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

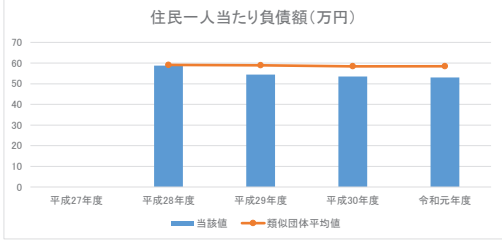
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,435,849	2,346,983	2,437,708	2,470,486
人口		64,511	63,643	62,682	61,813
当該値		37.8	36.9	38.9	40.0
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

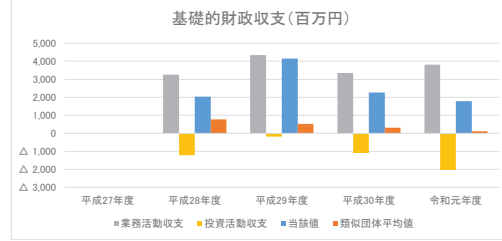
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,785,231	3,463,575	3,355,752	3,278,246
人口		64,511	63,643	62,682	61,813
当該値		58.7	54.4	53.5	53.0
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,251	4,334	3,352	3,816
投資活動収支 ※2		△1,216	△185	△1,082	△2,025
当該値		2,035	4,149	2,270	1,791
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

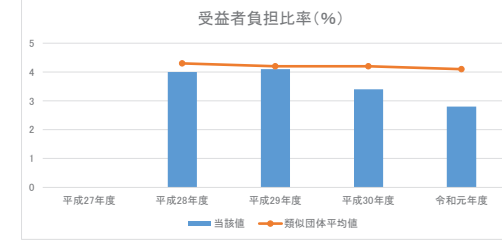
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,014	1,008	835	692
経常費用		25,189	24,398	24,376	24,958
当該値		4.0	4.1	3.4	2.8
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により備忘簿第14号で評価したものが大半を占めたためである。また、有形固定資産の減価償却以上に人口減少が進んだため、前年度末に比べて2.2万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産は前年度と同様に減少し、歳入総額は増加したため、前年度末に比べて0.14ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、地方債の償還により、負債が減少したことと税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産も増加したことから、純資産比率は上昇し、類似団体平均とほぼ同水準となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用により、地方債残高が類似団体と比べて高いためである。しかしながら、地方債償還が進み、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかしながら、職員用の情報システムの構築委託などにより物件費が増加したため、前年度と比べて1.1ポイント増加している。今後も、行財政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今年度は人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少している。今後も、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、業務活動収支が税収等収入及び国庫補助金収入により増加する中で、投資活動収支が荒川中学校校舎等改築工事による公共施設等整備費により大幅に減少したため、前年度より479千円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度以降、類似団体平均を大きく下回っている。経常費用が職員用の情報システムの構築委託などの物件費により582百万円増加し、経常収益も143百万円減少したことで、受益者負担比率が前年度よりの6ポイント減少している。今後は、公共施設使用料の減免基準の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

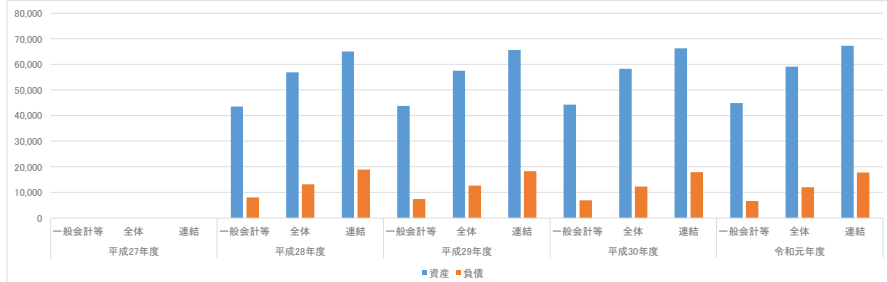
団体名 和歌山県岩出市
団体コード 302091

人口	53,994人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261人
面積	38.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,462.711千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

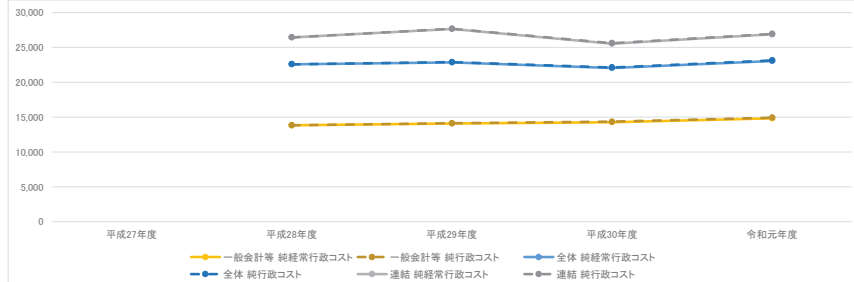
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		43,563	43,872	44,271	44,963
	負債		8,104	7,478	6,948	6,694
全体	資産		56,933	57,586	58,361	59,245
	負債		13,148	12,647	12,263	12,007
連結	資産		65,072	65,696	66,276	67,259
	負債		18,901	18,362	17,904	17,760



分析: 一般会計等においては、前年と比べて資産総額が692百万円、1.6%の増加となった。これは、インフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は254百万円、3.7%の減少となった。これは、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。全体では、前年と比べて資産総額が884百万円増加しているが、これは水道事業会計におけるインフラ資産の増加によるものが大きく、また、負債については、水道事業会計において新規の企業債を発行していないため地方債の償還が進み、前年と比べ266百万円減少している。連結では、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が22,296百万円、負債総額が11,066百万円多い状況となっているが、前年と比べると総資産額は増加した一方、負債額は減少している。

2. 行政コストの状況

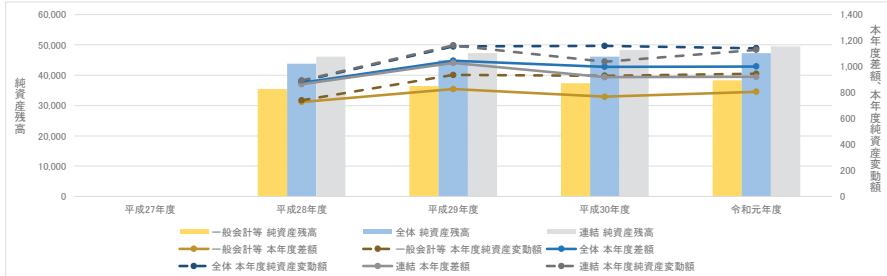
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,834	14,101	14,288	14,836
	純行政コスト		13,834	14,111	14,356	14,920
全体	純経常行政コスト		22,589	22,873	22,054	23,060
	純行政コスト		22,590	22,883	22,123	23,144
連結	純経常行政コスト		26,456	27,659	25,543	26,881
	純行政コスト		26,456	27,688	25,612	26,985



分析: 一般会計等においては、経常費用15,275百万円の内、人件費等の業務費用は6,523百万円、社会保障給付等の移転費用は8,752百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい状況である。最も大きな支出は、社会保障給付の3,795百万円であり、経常費用全体の24.8%を占め、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くと見込まれる。全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等より、経常収益が801百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が7,980百万円多くなり、純行政コストは8,224百万円多くなっている。連結では、那賀病院経営事務組合等の医薬収益により一般会計等より経常収益が3,707百万円多くなっている一方、経常費用も15,752百万円多くなるため、純行政コストは12,045百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

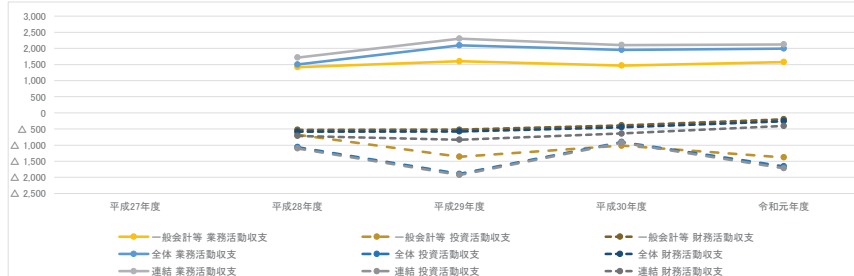
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		727	827	768	806
	本年度純資産変動額		740	935	929	945
	純資産残高		35,459	36,394	37,323	38,269
全体	本年度差額		875	1,045	998	1,001
	本年度純資産変動額		888	1,154	1,159	1,140
	純資産残高		43,785	44,939	46,098	47,238
連結	本年度差額		864	1,028	918	920
	本年度純資産変動額		893	1,163	1,037	1,129
	純資産残高		46,171	47,334	48,371	49,500



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(15,726百万円)が純行政コスト(14,920百万円)を上回ったことで、本年度差額は806百万円となり、純資産は945百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険税等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,193百万円多く、本年度差額は1,001百万円となり、純資産は1,140百万円の増加となった。連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,158百万円多く、本年度差額は920百万円となり、純資産は1,129百万円の増加となった。連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,158百万円多く、本年度差額は920百万円となり、純資産は1,129百万円の増加となった。いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,416	1,602	1,469	1,576
	投資活動収支		△ 677	△ 1,362	△ 1,019	△ 1,382
	財務活動収支		△ 521	△ 521	△ 387	△ 199
全体	業務活動収支		1,500	2,094	1,953	1,994
	投資活動収支		△ 1,061	△ 1,890	△ 904	△ 1,659
	財務活動収支		△ 582	△ 578	△ 446	△ 260
連結	業務活動収支		1,713	2,301	2,101	2,124
	投資活動収支		△ 1,100	△ 1,927	△ 925	△ 1,719
	財務活動収支		△ 716	△ 834	△ 640	△ 404

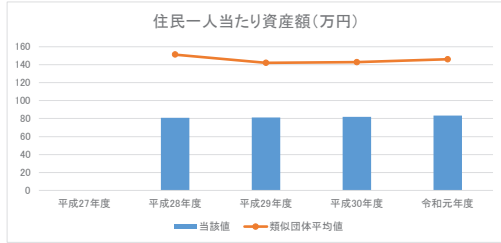


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,576百万円であったが、投資活動収支については、防災無線整備や小中学校空調機器整備等の実施により△1,382百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,999百万円となり、地方債の償還が進んでいる。これらの結果、本年度末資金残高は5百万円減少し、538百万円となった。全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より418百万円多い1,994百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費により△1,659百万円となり、財務活動収支は、水道事業会計における企業債の償還により△260百万円となった。連結では、那賀病院経営事務組合における医薬収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い1,242百万円となった。また、投資活動収支は△1,719百万円、財務活動収支は△404百万円となった。前年度と比較して、全会計において投資活動収支がマイナスとなっているが、これは基金の取崩の減と公共施設等整備費の増によるものである。

1. 資産の状況

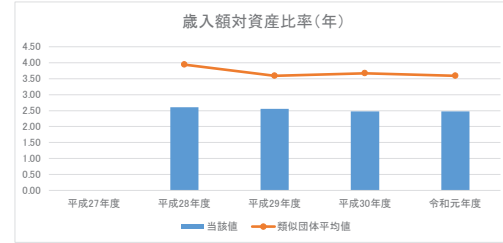
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,356,315	4,387,209	4,427,089	4,496,278
人口		53,901	53,955	53,908	53,994
当該値		80.8	81.3	82.1	83.3
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

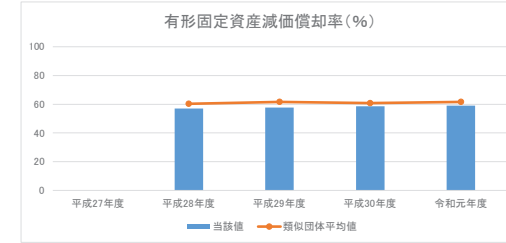
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,563	43,872	44,271	44,963
歳入総額		16,681	17,164	17,843	18,152
当該値		2.61	2.56	2.48	2.48
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,580	31,483	32,540	33,576
有形固定資産 ※1		53,605	54,637	55,668	56,794
当該値		57.0	57.6	58.5	59.1
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

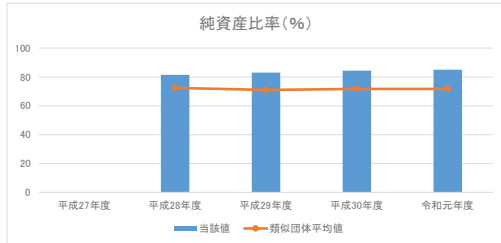
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

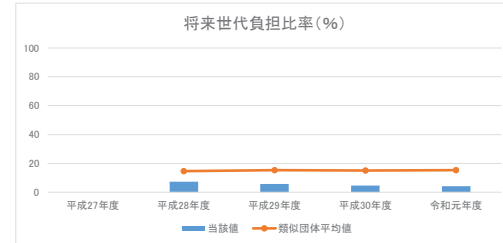
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,459	36,394	37,323	38,269
資産合計		43,563	43,872	44,271	44,963
当該値		81.4	83.0	84.3	85.1
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,625	2,121	1,652	1,574
有形・無形固定資産合計		36,565	36,722	36,836	37,101
当該値		7.2	5.8	4.5	4.2
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

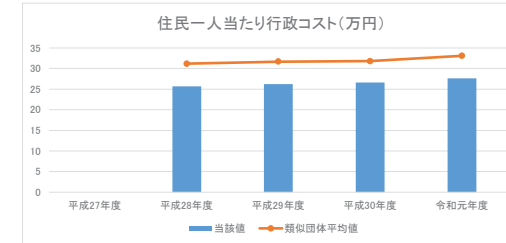
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

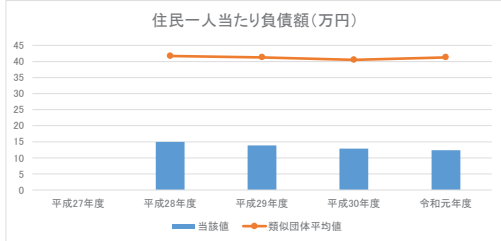
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,383,363	1,411,126	1,435,598	1,491,971
人口		53,901	53,955	53,908	53,994
当該値		25.7	26.2	26.6	27.6
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

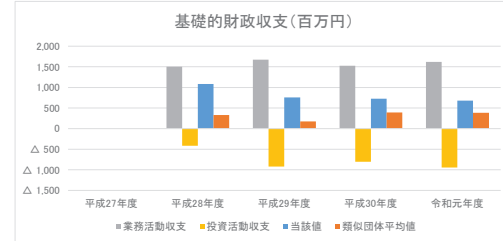
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		810,407	747,780	694,761	669,415
人口		53,901	53,955	53,908	53,994
当該値		15.0	13.9	12.9	12.4
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,502	1,673	1,526	1,620
投資活動収支 ※2		△ 416	△ 919	△ 803	△ 941
当該値		1,086	754	723	679
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

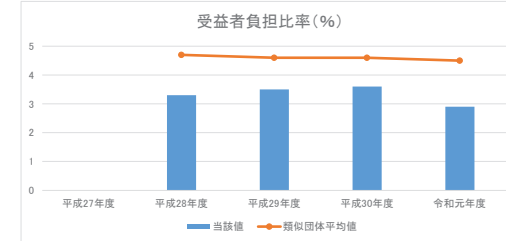
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		471	515	526	439
経常費用		14,304	14,616	14,813	15,275
当該値		3.3	3.5	3.6	2.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。また、今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

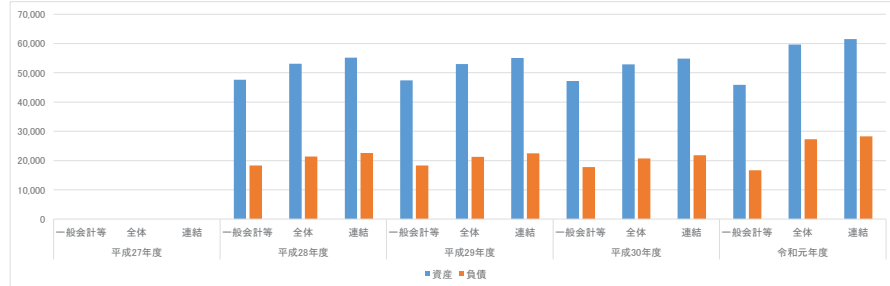
団体名 和歌山県かつらぎ町
団体コード 303411

人口	16,650人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170人
面積	151.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,869,566千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	92.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

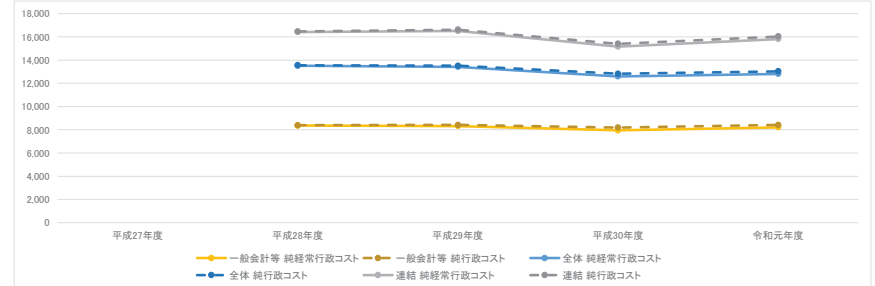
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,657	47,446	47,210	45,900
	負債		18,345	18,278	17,763	16,666
全体	資産		53,124	52,994	52,843	59,683
	負債		21,390	21,276	20,714	27,310
連結	資産		55,229	55,022	54,811	61,478
	負債		22,636	22,437	21,804	28,301



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,310百万円の減少(-2.77%)となった。事業用資産ではかつらぎ西部公園クラブハウスの新築やかつらぎ体育センターの改修を行ったものの、減価償却による資産の減少が上回り131百万円の減少となった。また、インフラ資産では減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、591百万円の減少となった。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,097百万円の減少(-6.17%)となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回ったことに加え、第三セクター等改革推進債を繰上償還したことにより、1,37百万円減少した。

2. 行政コストの状況

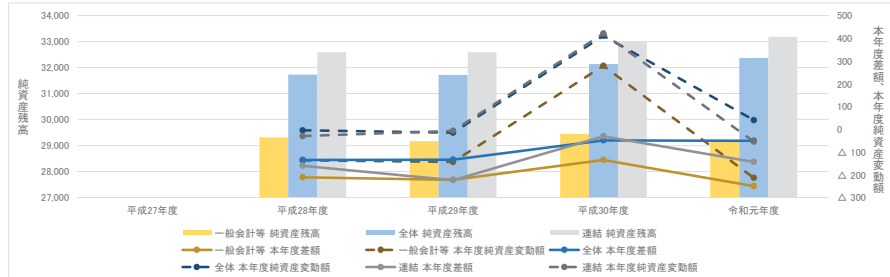
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,366	8,316	7,954	8,216
	純行政コスト		8,385	8,414	8,190	8,421
全体	純経常行政コスト		13,515	13,411	12,592	12,817
	純行政コスト		13,552	13,510	12,828	13,030
連結	純経常行政コスト		16,420	16,510	15,159	15,810
	純行政コスト		16,457	16,614	15,397	16,039



分析:
一般会計等において、下水道事業会計への繰出金の増加により移転費用が増加し、経常費用は8,633百万円と前年度より200百万円の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも金額が大きく、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,670百万円、前年度比+101百万円)が純行政コストの43.6%を占めている。普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることが必要である。

3. 純資産変動の状況

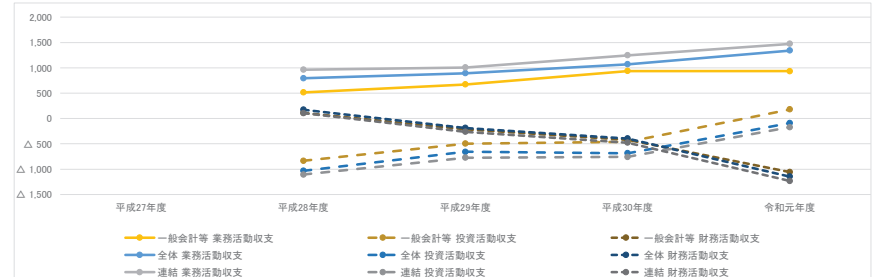
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 211	△ 222	△ 135	△ 250
	本年度純資産変動額		△ 137	△ 144	279	△ 214
	純資産残高		29,312	29,168	29,447	29,233
全体	本年度差額		△ 135	△ 134	△ 49	△ 51
	本年度純資産変動額		△ 5	△ 15	411	40
	純資産残高		31,734	31,719	32,130	32,373
連結	本年度差額		△ 160	△ 224	△ 31	△ 143
	本年度純資産変動額		△ 30	△ 7	421	△ 54
	純資産残高		32,593	32,586	33,007	33,177



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,171百万円)が純行政コスト(8,421百万円)を下回っており、本年度差額は▲250百万円となった。これにより純資産残高は214百万円減少し、29,233百万円となった。今後の基金取り崩しを最小限にとどめるため、効率的な行政運営が必要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		514	672	935	934
	投資活動収支		△ 834	△ 495	△ 457	177
	財務活動収支		110	△ 212	△ 419	△ 1,057
全体	業務活動収支		794	891	1,069	1,339
	投資活動収支		△ 1,033	△ 658	△ 688	△ 90
	財務活動収支		172	△ 188	△ 396	△ 1,148
連結	業務活動収支		962	1,007	1,245	1,471
	投資活動収支		△ 1,105	△ 773	△ 758	△ 171
	財務活動収支		106	△ 262	△ 478	△ 1,233



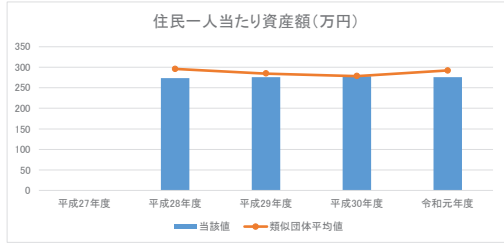
分析:
一般会計等について、まちづくり基金の取り崩しに伴い、投資活動収支は177百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,057百万円となっている。本年度資金収支額は53千円となっており、平成29年度以降、資金収支が改善しつつあるものの、計画的な財政運営が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

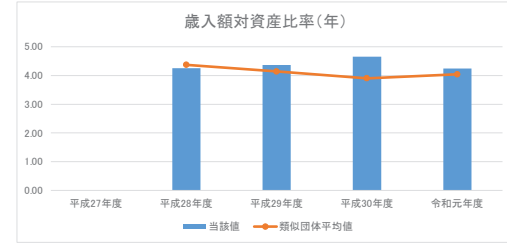
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,765,695	4,744,620	4,720,974	4,589,971
人口		17,420	17,178	16,970	16,650
当該値		273.6	276.2	278.2	275.7
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

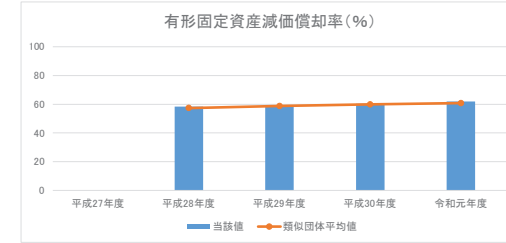
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,657	47,446	47,210	45,900
歳入総額		11,216	10,890	10,159	10,823
当該値		4.25	4.36	4.65	4.24
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,286	38,530	39,855	41,207
有形固定資産 ※1		63,938	64,946	66,018	66,614
当該値		58.3	59.3	60.4	61.9
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

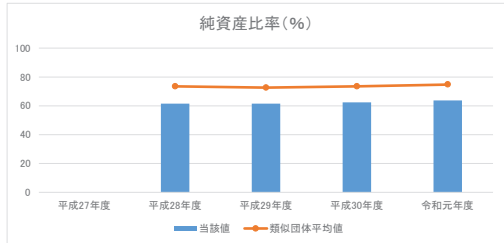
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

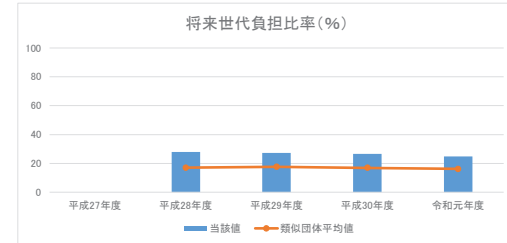
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,312	29,168	29,447	29,233
資産合計		47,657	47,446	47,210	45,900
当該値		61.5	61.5	62.4	63.7
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,374	12,154	11,739	10,770
有形・無形固定資産合計		44,288	44,459	44,209	43,513
当該値		27.9	27.3	26.6	24.8
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

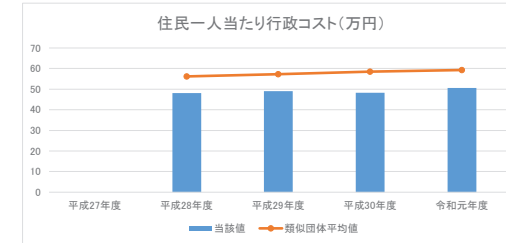
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

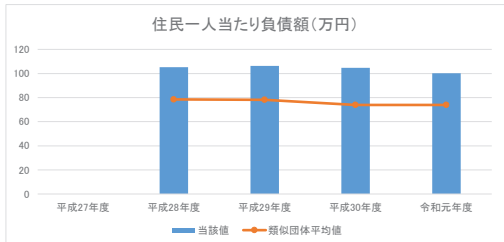
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		838,533	841,385	818,988	842,139
人口		17,420	17,178	16,970	16,650
当該値		48.1	49.0	48.3	50.6
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

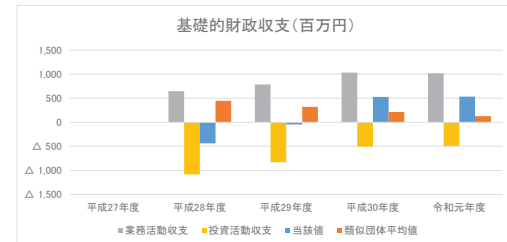
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,834,504	1,827,820	1,776,286	1,666,648
人口		17,420	17,178	16,970	16,650
当該値		105.3	106.4	104.7	100.1
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		649	785	1,031	1,022
投資活動収支 ※2		△ 1,084	△ 832	△ 503	△ 490
当該値		△ 435	△ 47	528	532
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

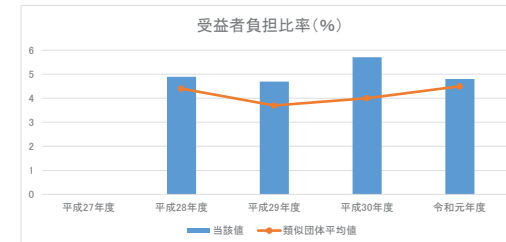
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		427	409	479	418
経常費用		8,793	8,725	8,433	8,633
当該値		4.9	4.7	5.7	4.8
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和60年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したことに伴い有形固定資産全体の減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く存在していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

かつらぎ町は「純資産比率」63.7%、「将来世代負担比率」24.8%であり、類似団体平均値と比較するとやや将来世代負担比率が高い部類に属することから、地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことがわかる。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくならぬよう、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは50.6万円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、適度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の税収等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は100.1万円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っているが、依然として投資活動収入の多くの財源を地方債に頼っている状況にある。今後も適度な地方債残高とならぬよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

かつらぎ町の「受益者負担比率等」4.8%は類似団体平均より高い数値となっているが、物件費が増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくためには更なる受益者負担の増加も検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町
団体コード 303437

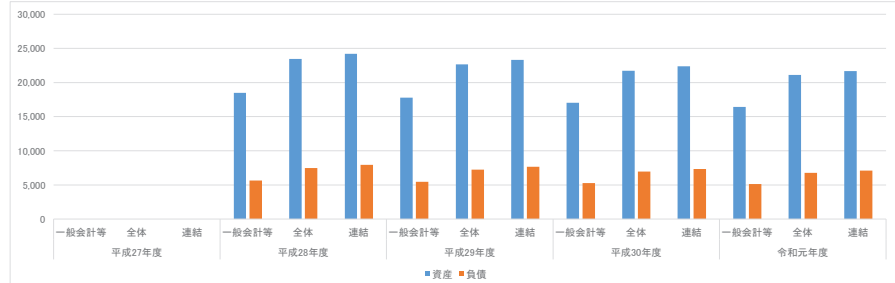
人口	4,186人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77人
面積	44.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,131,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	13.7%
		将来負担比率	80.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,482	17,790	17,026	16,429
	負債		5,630	5,457	5,262	5,124
全体	資産		23,446	22,639	21,740	21,100
	負債		7,469	7,249	6,962	6,751
連結	資産		24,199	23,334	22,395	21,666
	負債		7,924	7,672	7,344	7,093

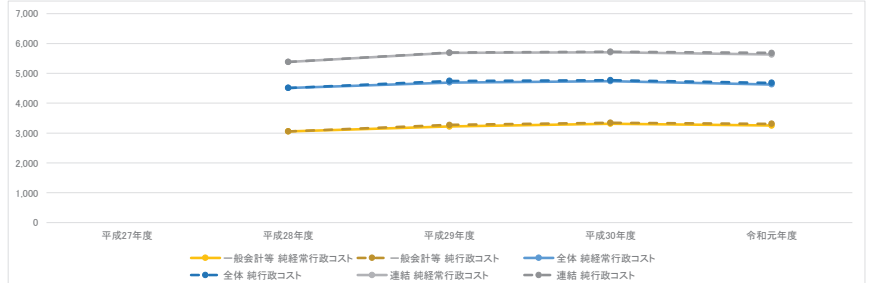


分析:
本町の資産の94.2%が有形固定資産となっており、事業用資産が57.0億円(36.8%)、インフラ資産が96.4億円(62.3%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で39.3億円、短期分で4.9億円と負債全体の86.4%を占めている。負債総額では51.2億円が総資産に占める割合としては31.2%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると75.4%になります。
平成30年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,054	3,219	3,311	3,250
	純行政コスト		3,054	3,272	3,344	3,308
全体	純経常行政コスト		4,509	4,695	4,737	4,625
	純行政コスト		4,509	4,748	4,770	4,683
連結	純経常行政コスト		5,381	5,682	5,705	5,632
	純行政コスト		5,381	5,695	5,724	5,683

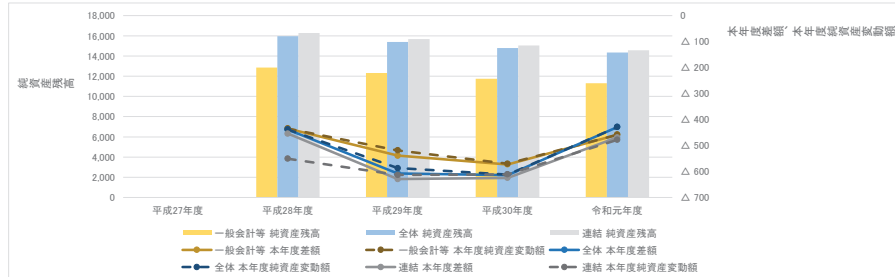


分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人員費で6.1億円(18.0%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で16.4億円(48.4%)、となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり、1.0億円(32.4%)となっています。
平成30年度と比較すると、経常収益が増加したことで純経常行政コストが減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 435	△ 539	△ 573	△ 458
	本年度純資産変動額		△ 435	△ 519	△ 570	△ 458
	純資産残高		12,852	12,333	11,763	11,305
全体	本年度差額		△ 439	△ 607	△ 614	△ 429
	本年度純資産変動額		△ 439	△ 587	△ 612	△ 429
	純資産残高		15,976	15,390	14,778	14,349
連結	本年度差額		△ 454	△ 629	△ 625	△ 469
	本年度純資産変動額		△ 551	△ 613	△ 611	△ 478
	純資産残高		16,275	15,662	15,051	14,573

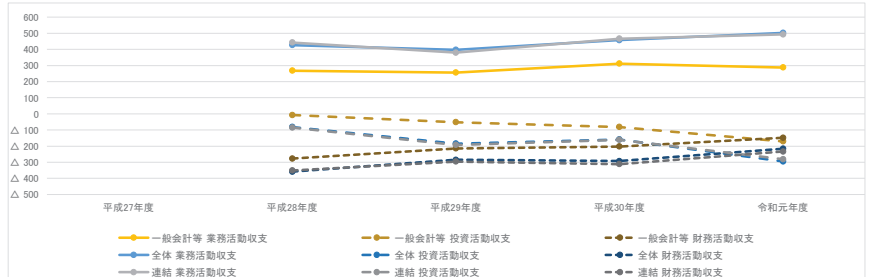


分析:
減少の要因は、財源の調達として税込23.5億円と国や県からの補助金収入5.0億円の合計28.5億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト33.1億円を賄いきれず、純資産額が4.6億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が3.4億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が9.2億円となっており、5.8億円の固定資産の価値が減少しています。
平成30年度と比較すると、指標が少し良くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		268	256	311	287
	投資活動収支		△ 7	△ 52	△ 82	△ 171
	財務活動収支		△ 277	△ 215	△ 203	△ 148
全体	業務活動収支		427	397	457	502
	投資活動収支		△ 82	△ 185	△ 159	△ 295
	財務活動収支		△ 358	△ 285	△ 293	△ 216
連結	業務活動収支		442	380	466	493
	投資活動収支		△ 85	△ 192	△ 161	△ 281
	財務活動収支		△ 351	△ 296	△ 312	△ 233



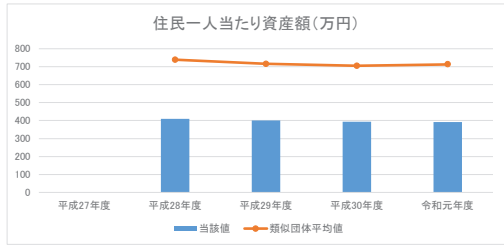
分析:
業務活動収支は2.9億円のプラスですが、投資活動収支においては1.7億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.2億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は1.5億円のプラスとなります。
他方で、財務活動収支は1.5億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.7億円に対して地方債の償還支出が4.9億円となっており、負債の返済が進んでいます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

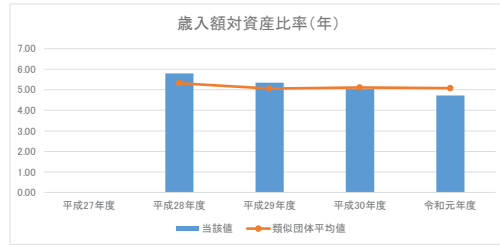
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,848,171	1,779,026	1,702,571	1,642,900
人口		4,509	4,431	4,324	4,186
当該値		409.9	401.5	393.7	392.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

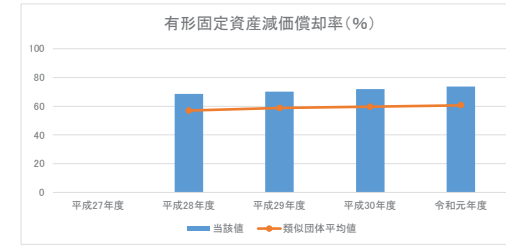
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,482	17,790	17,026	16,429
歳入総額		3,187	3,334	3,376	3,473
当該値		5.80	5.34	5.04	4.73
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,145	30,934	31,727	32,547
有形固定資産 ※1		44,002	44,086	44,098	44,240
当該値		68.5	70.2	71.9	73.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

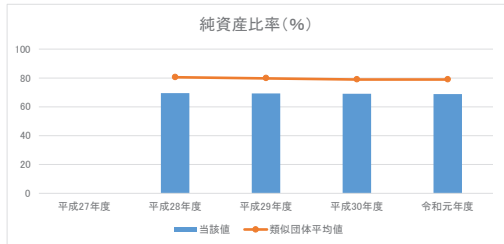
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

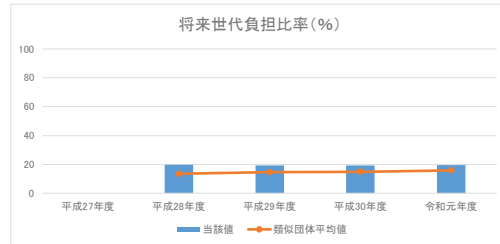
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,852	12,333	11,763	11,305
資産合計		18,482	17,790	17,026	16,429
当該値		69.5	69.3	69.1	68.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,426	3,250	3,099	3,035
有形・無形固定資産合計		17,476	16,887	16,132	15,556
当該値		19.6	19.2	19.2	19.5
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

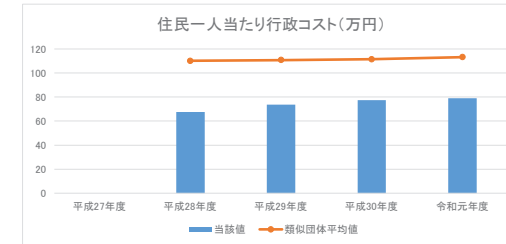
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

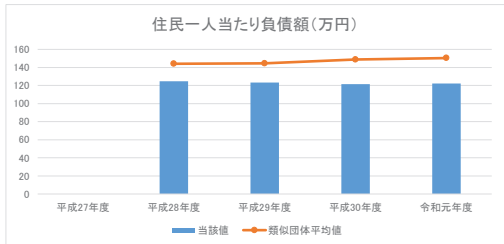
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		305,391	327,172	334,412	330,800
人口		4,509	4,431	4,324	4,186
当該値		67.7	73.8	77.3	79.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

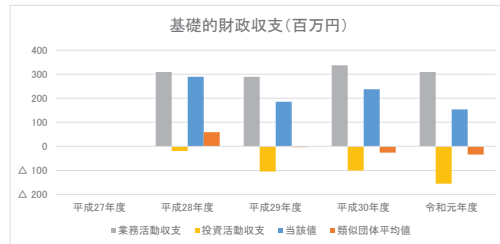
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		562,953	545,681	526,247	512,400
人口		4,509	4,431	4,324	4,186
当該値		124.9	123.2	121.7	122.4
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		310	290	338	309
投資活動収支 ※2		△20	△105	△100	△155
当該値		290	185	238	154
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

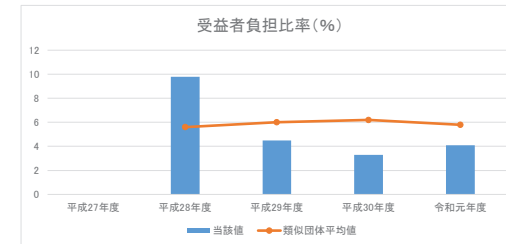
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		331	153	113	139
経常費用		3,384	3,372	3,424	3,389
当該値		9.8	4.5	3.3	4.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率でみると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。今後、策定した個別施設計画を基に施設の統合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率でみると、類似団体に比べて低く、資産のうち換金できる基金などが少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。今後、より一層の行政改革を推進しつつ、3セク債等の大きな起債の償還が終われば、基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えているといえるが、人件費や物件費などが上昇傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を超えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、年々減少する傾向であったが、令和元年度では増加した。しかし、類似団体と比較すると、依然減少傾向にあるといえる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

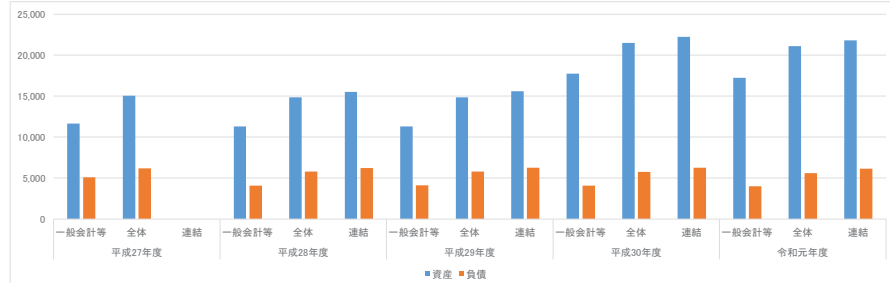
団体名 和歌山県高野町
団体コード 303445

人口	2,983 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,998.707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

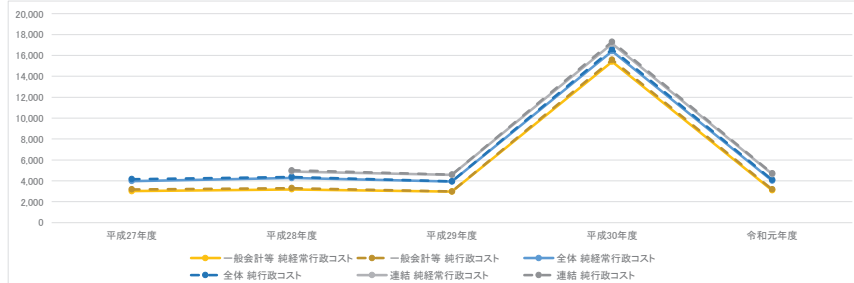
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	11,647	11,307	11,291	17,759	17,254
	負債	5,087	4,082	4,138	4,075	4,000
全体	資産	15,068	14,889	14,877	21,517	21,094
	負債	6,180	5,813	5,781	5,754	5,620
連結	資産		15,521	15,590	22,250	21,821
	負債		6,249	6,285	6,278	6,150



分析:
一般会計等においては、資産総額が505百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は75百万円減少(▲1.8%)している。資産において、固定資産は400百万円減少し、流動資産は105百万円減少した。固定資産の減少要因は、ふるさと寄付基金の減少(7,276百万円⇒7,072百万円)および、有形固定資産(8,722百万円⇒8,528百万円)の減価償却による減少である。流動資産の減少要因は、現金預金の減少(233百万円⇒163百万円)および、財政調整基金の減少(915百万円⇒875百万円)である。負債において、固定負債は69百万円減少し、流動負債は6百万円減少した。固定負債の減少要因は、地方債の減少(3,118百万円⇒3,076百万円)である。

2. 行政コストの状況

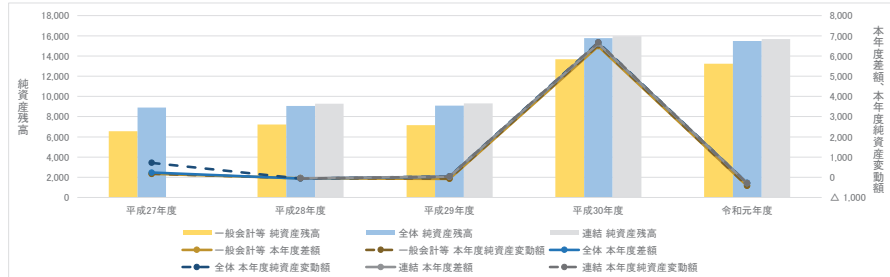
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,014	3,192	2,972	15,405	3,100
	純行政コスト	3,192	3,301	2,988	15,588	3,178
全体	純経常行政コスト	3,980	4,271	3,936	16,408	4,016
	純行政コスト	4,158	4,380	3,954	16,590	4,094
連結	純経常行政コスト		4,892	4,575	17,129	4,631
	純行政コスト		5,001	4,596	17,312	4,709



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが12,305百万円減少(▲79.9%)し、純行政コストが12,410百万円減少(▲79.6%)している。純経常行政コストの減少要因は、ふるさと納税関係物件費の減少(12,482百万円⇒12百万円)による経常費用の減少である。純行政コストと純経常行政コストとの差は、臨時損失である災害復旧事業費(184百万円⇒78百万円)が理由である。

3. 純資産変動の状況

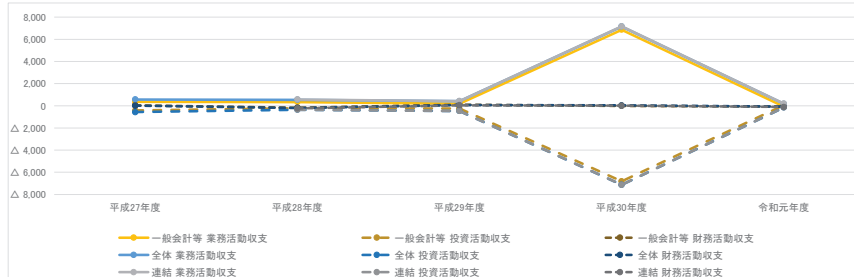
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	165	▲44	▲79	6,480	▲430
	本年度純資産変動額	167	▲44	▲71	6,530	▲430
	純資産残高	6,561	7,225	7,154	13,684	13,253
全体	本年度差額	230	▲59	30	6,617	▲290
	本年度純資産変動額	714	▲66	40	6,667	▲288
	純資産残高	8,888	9,056	9,095	15,762	15,474
連結	本年度差額		▲51	26	6,616	▲297
	本年度純資産変動額		▲58	33	6,667	▲301
	純資産残高		9,272	9,305	15,972	15,671



分析:
一般会計等においては、純資産残高は430百万円減少(▲3.1%)している。純資産残高の減少要因は、【1. 資産・負債の状況】に記載したとおり、ふるさと寄付基金残高の減少(7,276百万円⇒7,072百万円)および、有形固定資産(8,722百万円⇒8,528百万円)の減価償却による減少である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	360	338	181	6,853	▲72
	投資活動収支	▲429	▲205	▲251	▲6,808	61
	財務活動収支	54	▲175	101	▲6	▲59
全体	業務活動収支	579	535	408	7,143	183
	投資活動収支	▲573	▲352	▲467	▲7,126	▲155
	財務活動収支	3	▲200	69	39	▲74
連結	業務活動収支		569	428	7,167	196
	投資活動収支		▲347	▲469	▲7,124	▲145
	財務活動収支		▲230	43	9	▲104



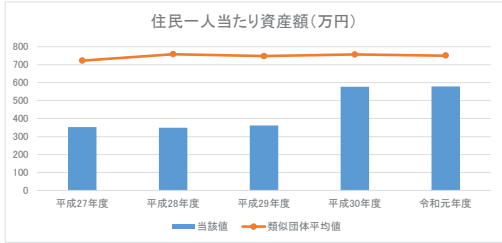
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が6,926百万円減少し、投資活動収支が6,870百万円増加し、財務活動収支が53百万円減少している。業務活動収支の減少要因は、業務収入に含まれるふるさと寄付金の減少(19,637百万円⇒21百万円)と、業務支出に含まれるふるさと納税関係物件費の減少(12,482百万円⇒12百万円)である。投資活動収支の増加要因は、投資支出に含まれるふるさと寄付基金の積立額の減少(7,057百万円⇒46百万円)である。財務活動収支の減少要因は、地方債発行収入の減少(324百万円⇒280百万円)である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

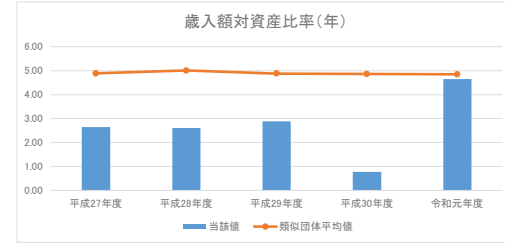
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,164,700	1,130,700	1,129,100	1,775,927	1,725,360
人口	3,298	3,243	3,126	3,073	2,983
当該値	353.2	348.7	361.2	577.9	578.4
類似団体平均値	722.6	758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

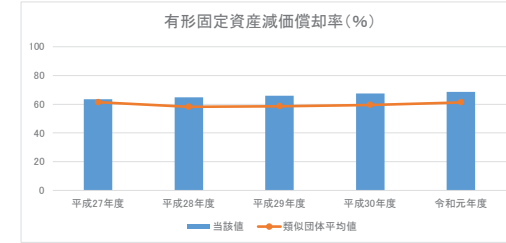
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,647	11,307	11,291	17,759	17,254
歳入総額	4,399	4,353	3,925	23,208	3,712
当該値	2.65	2.60	2.88	0.77	4.65
類似団体平均値	4.89	5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,009	12,414	12,820	13,238	13,657
有形固定資産 ※1	18,948	19,157	19,447	19,602	19,934
当該値	63.4	64.8	65.9	67.5	68.5
類似団体平均値	61.4	58.2	58.6	59.5	61.3

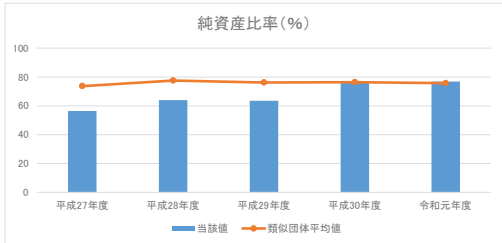
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

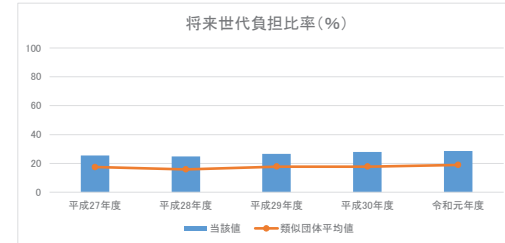
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,561	7,225	7,154	13,684	13,253
資産合計	11,647	11,307	11,291	17,759	17,254
当該値	56.3	63.9	63.4	77.1	76.8
類似団体平均値	73.6	77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,327	2,223	2,385	2,434	2,445
有形・無形固定資産合計	9,131	9,006	9,014	8,735	8,537
当該値	25.5	24.7	26.5	27.9	28.6
類似団体平均値	17.4	15.8	17.8	17.8	18.9

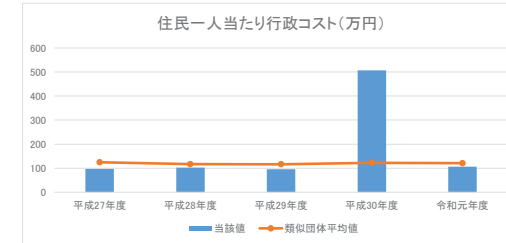
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

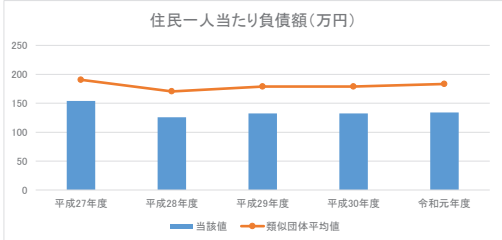
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	319,200	330,100	298,800	1,558,761	317,782
人口	3,298	3,243	3,126	3,073	2,983
当該値	96.8	101.8	95.6	507.2	106.5
類似団体平均値	124.6	116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

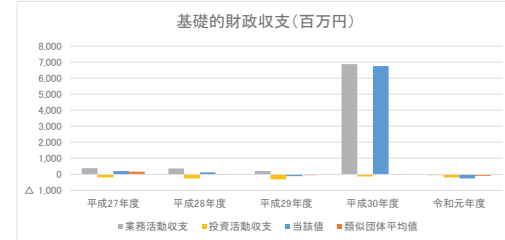
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	508,700	408,200	413,800	407,542	400,014
人口	3,298	3,243	3,126	3,073	2,983
当該値	154.2	125.9	132.4	132.6	134.1
類似団体平均値	190.5	170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	393	365	202	6,871	△ 57
投資活動収支 ※2	△ 185	△ 242	△ 316	△ 119	△ 187
当該値	208	123	△ 114	6,752	△ 244
類似団体平均値	173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

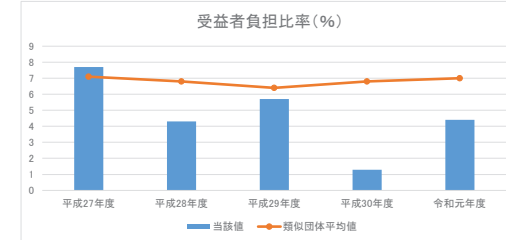
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	250	143	181	207	141
経常費用	3,264	3,335	3,152	15,612	3,241
当該値	7.7	4.3	5.7	1.3	4.4
類似団体平均値	7.1	6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価額が不明なために備忘価額の1円まで評価している道路・橋梁が数多くあるためである。
歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。平成30年度はふるさと寄付金により歳入額、資産額ともに大幅な増額となったが、令和元年度は例年並みの歳入額となったため、歳入額対資産比率は増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画にもとづき適切に更新を進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは平成30年度に多額のふるさと寄付金を基金として積み立てたためである。一方で人口減少から町税及び地方交付税の減少が想定されるため、今後は純資産比率が減少していくと想定する。
将来世代負担率は類似団体平均を上回っている。
今後老朽化が進む学校施設等の更新を予定しており、固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれる。国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ふるさと納税関係の物件費の減により経常費用が大幅に減少し、総行政コストは昨年度に比べて減少した。
今後事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤労退職の実施や退職者の補充を最小限にすることによる人件費の削減を図り、総行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。起債の新規発行額が償還額を上回らないように努めた結果、負債合計は減少傾向にあるが、今後学校施設の更新等の大規模の公共施設整備を予定しているため、負債額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。
令和元年度は業務活動収支において、平成30年度のふるさと納税業務の一部を繰り越して支出したため、例年と比較しても業務活動収支が大幅に減少した。業務活動収支は減少傾向にあるため、今後は積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っている。平成30年度にふるさと納税事業経常費用が大幅に増加したため、令和元年度は受益者負担比率が増加した。
今後は公共施設の個別管理計画にそって利用の促進を図り、経常収益が増加するよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

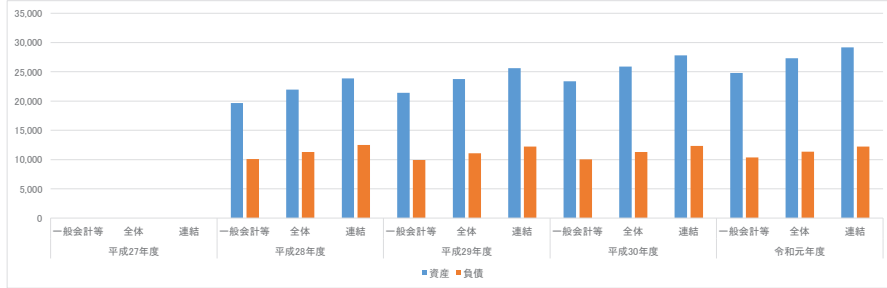
団体名 和歌山県湯浅町
団体コード 303615

人口	11,869 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	20.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,470.442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

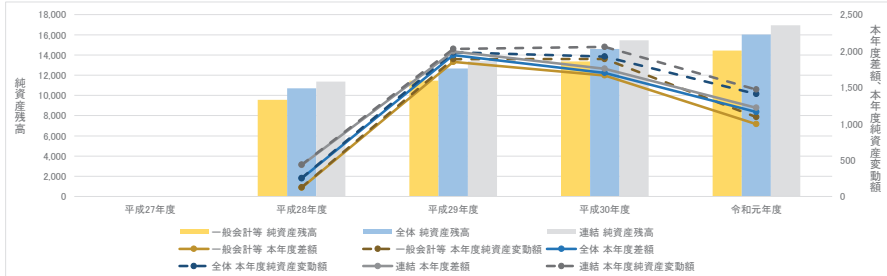
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	19,667	21,404	23,394	24,784	24,784
	負債	10,095	9,944	10,045	10,343	10,343
全体	資産	21,972	23,776	25,913	27,331	27,331
	負債	11,275	11,098	11,311	11,321	11,321
連結	資産	23,875	25,604	27,797	29,148	29,148
	負債	12,505	12,204	12,342	12,222	12,222



分析:
一般会計等の令和元年度資産額は、24,784百万円、負債額は、10,343百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,390百万円の増加、負債額も299百万円の増加となった。資産の増加要因としては、「湯浅き蔵」の建設工事などの大型事業を行った事により有形固定資産が増加した事が考えられる。また、これらの事業に伴い、地方債発行を行ったことにより負債額も昨年度より増加していると考えられる。次年度以降も「保育所」や「ポンプ場」などの公共事業を行う予定があるため、計画的に地方債の償還を進めていく事で負債の削減に努める。
全体会計の令和元年度資産額は、27,331百万円、負債額は、11,321百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,418百万円の増加、負債額は、10百万円の増加となった。全体会計の資産増加については、水道事業の公共施設整備への投資や介護保険事業で基金の積立を行ったことが主な要因である。
連結会計の令和元年度資産額は、29,148百万円、負債額は、12,222百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,351百万円の増加、負債額は、△120百万円の減少となった。
全体的に、大規模事業を行ったことにより資産は増加しているが、負債は減少する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

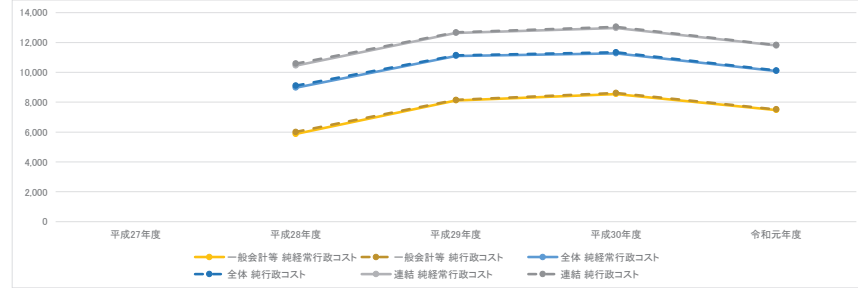
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		120	1,850	1,664	996
	本年度純資産変動額		126	1,888	1,890	1,091
	純資産残高	9,572	11,460	13,350	14,441	
全体	本年度差額		248	1,943	1,699	1,161
	本年度純資産変動額		254	1,982	1,924	1,408
	純資産残高	10,696	12,678	14,602	16,010	
連結	本年度差額		431	1,993	1,757	1,218
	本年度純資産変動額		437	2,029	2,056	1,470
	純資産残高	11,370	13,399	15,456	16,926	



分析:
一般会計等は、純行政コスト(7,520百万円)よりも財源(8,516百万円)が上回る結果となり、本年度差額は996百万円、本年度純資産変動額は117百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは増加しているが、税収等が純行政コストよりも大きい事で今年度も増加する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(10,122百万円)よりも財源(11,283百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,161百万円、本年度純資産変動額は1,408百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(11,834百万円)よりも財源(13,052百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,218百万円、本年度純資産変動額は1,470百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田衛生施設事務組合や有田老人福祉施設事務組合の本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。
全体を通して、令和元年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

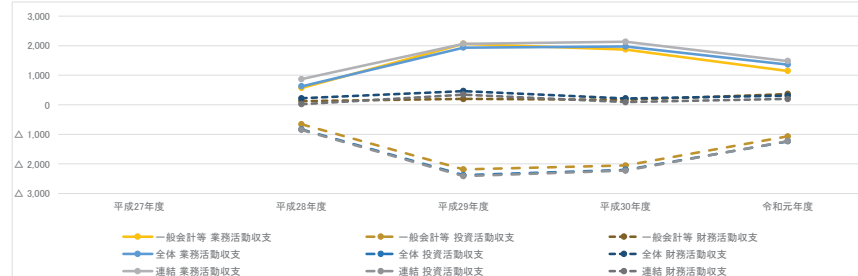
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,878	8,119	8,545	7,480
	純行政コスト		6,014	8,155	8,620	7,520
全体	純経常行政コスト		8,973	11,104	11,271	10,088
	純行政コスト		9,109	11,140	11,346	10,122
連結	純経常行政コスト		10,452	12,641	12,971	11,800
	純行政コスト		10,583	12,676	13,047	11,834



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が933百万円、物件費等が3,902百万円、その他の業務費用が126百万円、移転費用が2,751百万円であった。最も金額の大きい物件費の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい物件費は全体の約38%を占めている。次いで補助金が全体の15%となっているため、支出額や支出先についても今後検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は232百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,480百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,045百万円、物件費等が4,166百万円、その他の業務費用が188百万円、移転費用が5,213百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,478百万円、物件費等が4,620百万円、その他の業務費用が197百万円、移転費用が6,191百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		568	2,062	1,868	1,145
	投資活動収支		△ 657	△ 2,184	△ 2,053	△ 1,069
	財務活動収支		125	197	171	363
全体	業務活動収支		622	1,933	1,973	1,360
	投資活動収支		△ 830	△ 2,378	△ 2,199	△ 1,237
	財務活動収支		220	463	215	305
連結	業務活動収支		869	2,067	2,134	1,483
	投資活動収支		△ 850	△ 2,412	△ 2,228	△ 1,228
	財務活動収支		20	343	88	198



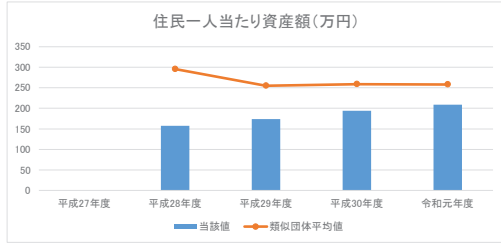
分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は439百万円の増加となっている。主な要因としては、投資活動収支が前年度から▲984百万円の減少となっており、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が減少した事で収支額が増加している。しかしながら、財務活動収支では地方債の新規発行額が償還額を上回る結果となった。全体会計は、本年度資金収支額は428百万円の増加となっている。前年度よりも公共施設整備費支出が減少した事に伴い、投資活動収支が前年度よりも▲962百万円の減少となっている事が要因となっている。
連結会計の、本年度資金収支額は453百万円の増加となっており、投資活動収支が前年度から▲1,000百万円減少した事が要因となっている。
投資活動収支をみると資金は減少傾向にあることから、全体としては資金収支額が増加傾向にある結果となった。しかしながら、財務活動収支において新規事業に伴う地方債の新規発行額が増加している事から、今後は検討が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

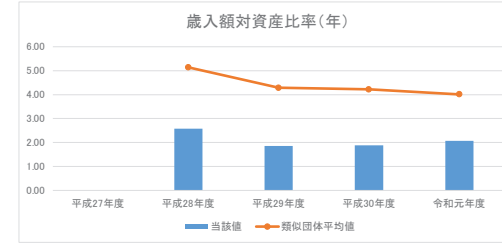
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,966,690	2,140,382	2,339,449	2,478,383	
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	
当該値	157.3	174.0	193.7	208.8	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

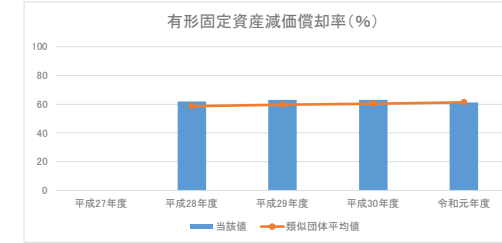
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,667	21,404	23,394	24,784	
歳入総額	7,609	11,595	12,398	11,960	
当該値	2.58	1.85	1.89	2.07	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,110	17,709	18,083	18,664	
有形固定資産 ※1	27,846	28,079	28,674	30,519	
当該値	61.9	63.1	63.1	61.2	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

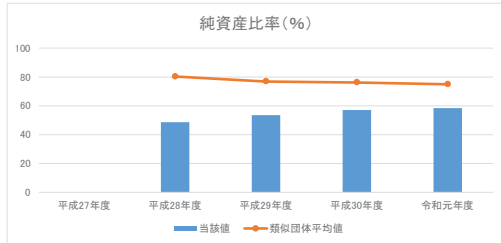
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

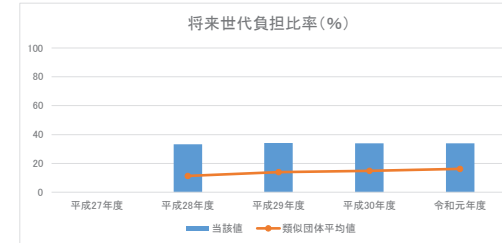
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,572	11,460	13,350	14,441	
資産合計	19,667	21,404	23,394	24,784	
当該値	48.7	53.5	57.1	58.3	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,772	5,853	6,093	6,651	
有形・無形固定資産合計	17,329	17,177	18,001	19,563	
当該値	33.3	34.1	33.8	34.0	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

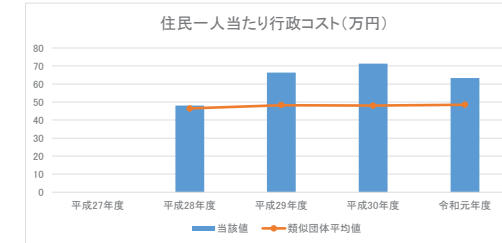
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

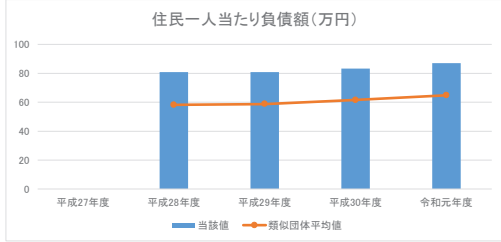
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	601,418	815,462	862,026	752,007	
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	
当該値	48.1	66.3	71.4	63.4	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

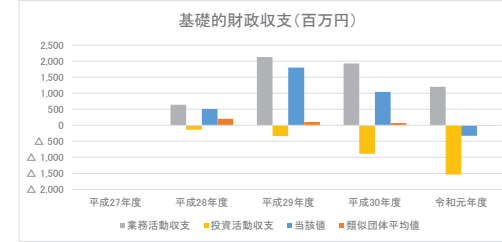
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,009,508	994,356	1,004,458	1,034,310	
人口	12,500	12,304	12,078	11,869	
当該値	80.8	80.8	83.2	87.1	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	645	2,131	1,931	1,203	
投資活動収支 ※2	△136	△334	△886	△1,531	
当該値	509	1,797	1,045	△328	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

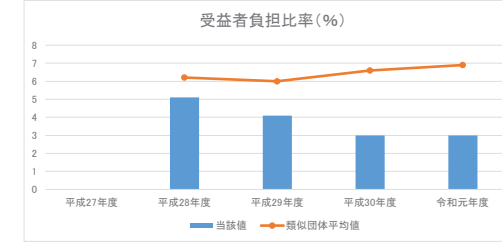
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	315	347	260	232	
経常費用	6,193	8,466	8,805	7,712	
当該値	5.1	4.1	3.0	3.0	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても61.2%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
新規整備を行った「湯浅えき蔵」の支出により資産額が増加し、それに伴い減価償却額が減少する結果となった。
今後も新規の公共整備を行う予定となっているため、資産の増加や減価償却率の改善が見込まれる。
しかしながら、施設増加に伴い、今後の維持管理費用に關しても計画的に考えていく必要がある。
そのため、策定を行った個別施設設計書を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率、将来世代負担比率共に増加する結果となった。
純資産比率が増加した主な要因としては、新規の公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなった事が考えられる。
しかしながら、次年度以降も大型事業が繰り下りて起債が増加するため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。
そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較高い値となっている。しかしながら、昨年度からは▲8.0万円減少する結果となった。
コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約38%を占めている。このことから、物件費用の内容について詳細に確認を行い、コストの削減に努める必要がある。
また、補助金も高い値になっている事から、支出先や金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると3.9万円増加しており、経年的にも増加傾向となっている。
基礎的財政収支においては、▲328百万円となっており、類似団体との比較し低い値になっている。昨年度から比較すると減少している。公共施設等整備支出の補填として、基金の取り崩しを行った事で投資活動収支が大きくマイナスとなった事が主な要因である。
また、次年度は大型公共事業も控えているため、基礎的財政収支については今後も確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。平成29年度から比較しても減少している結果となった。
そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。
また、策定を行った個別施設設計書や公共施設等総合管理計画の改訂に基づいて公共施設等の利活用を進め、使用料収入の増加とコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

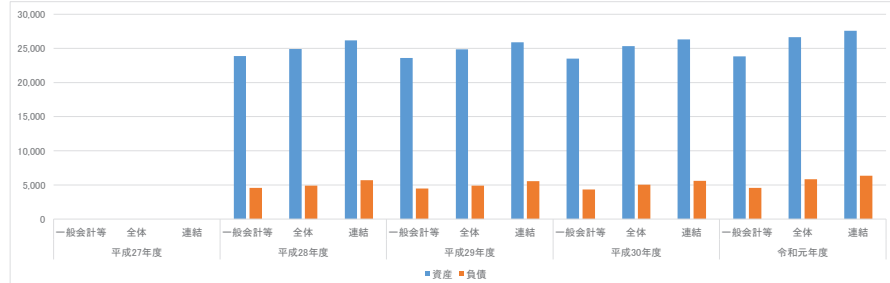
団体名 和歌山県広川町
団体コード 303623

人口	6,943 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	65.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,573.291 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

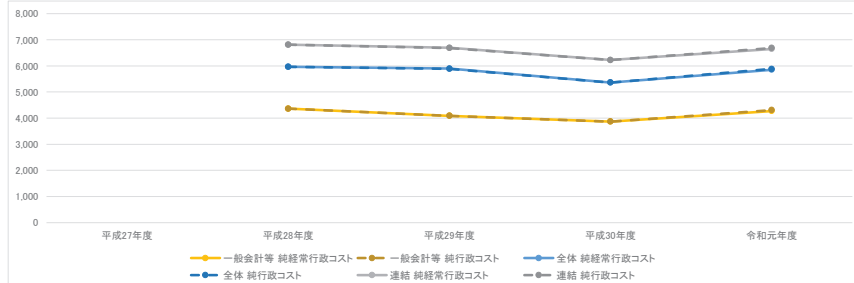
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,871	23,622	23,523	23,849
	負債		4,580	4,499	4,336	4,552
全体	資産		24,924	24,872	25,357	26,647
	負債		4,903	4,915	5,028	5,840
連結	資産		26,173	25,876	26,302	27,566
	負債		5,704	5,561	5,592	6,346



分析: 一般会計等において、令和元年度末の負債は4,552百万円であり、純資産19,297百万円の方が多くなっている。前年度末から差引合計がやや増加しているのは、主に基金の増加によるものです。今後、公共施設整備に伴う固定資産や地方債の増加が見込まれるため、資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

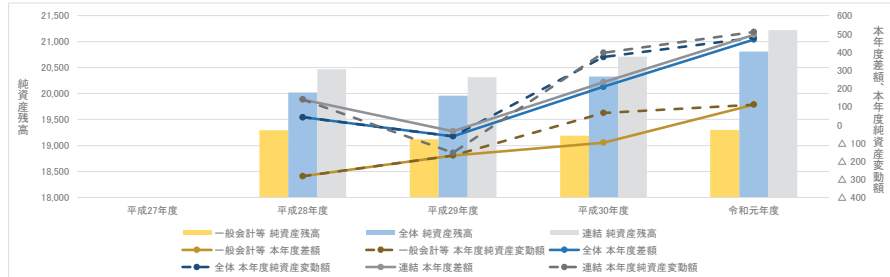
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,366	4,093	3,868	4,276
	純行政コスト		4,365	4,091	3,866	4,310
全体	純経常行政コスト		5,966	5,894	5,362	5,852
	純行政コスト		5,965	5,892	5,360	5,886
連結	純経常行政コスト		6,813	6,690	6,227	6,650
	純行政コスト		6,812	6,688	6,225	6,684



分析: 一般会計等において令和元年度の純行政コストは4,310百万円となっており対前年度11.5%の増加となっている。経常費用が全体的増加しているが、ふるさと寄附金の増加に伴う返礼品や事務費等の物件費の増加が主な要因となっている。今後も、給与改正等による人件費の増加が見込まれるため、物件費等の費用を考慮しつつ行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

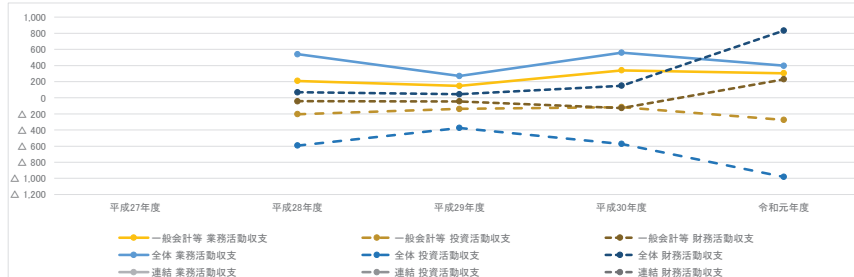
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 283	△ 169	△ 89	110
	本年度純資産変動額		△ 283	△ 169	65	110
	純資産残高	19,291	19,123	19,187	19,297	19,297
全体	本年度差額		41	△ 64	208	468
	本年度純資産変動額		41	△ 64	372	478
	純資産残高	20,021	19,957	20,329	20,807	20,807
連結	本年度差額		139	△ 36	234	494
	本年度純資産変動額		139	△ 154	396	510
	純資産残高	20,469	20,315	20,710	21,220	21,220



分析: 一般会計等において、純行政コスト▲4,310百万円に対し、税収等、国県等補助金4,420百万円と財源が上回った結果、令和元年度差額はプラスとなり、純資産が110百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		209	147	339	304
	投資活動収支		△ 203	△ 139	△ 117	△ 275
	財務活動収支		△ 44	△ 45	△ 128	228
全体	業務活動収支		540	270	559	397
	投資活動収支		△ 594	△ 375	△ 572	△ 982
	財務活動収支		67	44	148	833
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

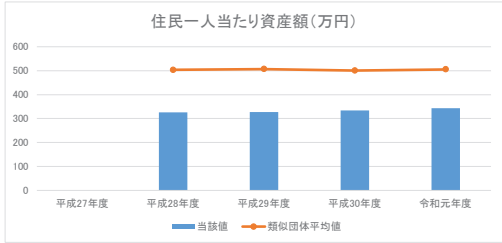


分析: 令和元年度の業務活動収支については、物件費等支出296百万円の増加等により業務支出が467百万円増加したが、税収入等の増加により業務収入が483百万円増加した結果、収支は304百万円となり、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。投資活動収支については、公共施設等整備費が施設整備や公共用地先行取得により963百万円の増加により、投資活動支出が1,263百万円増加した結果、収支は275百万円のマイナスとなっている。今後も公共施設整備により地方債発行の増加見込みであるため、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

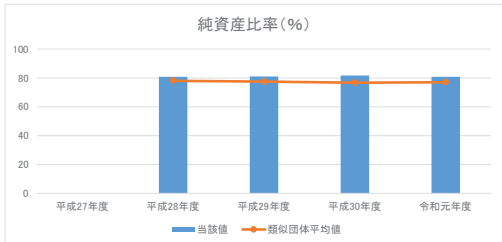
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,387,098	2,362,163	2,352,286	2,384,942
人口		7,310	7,210	7,054	6,943
当該値		326.6	327.6	333.5	343.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

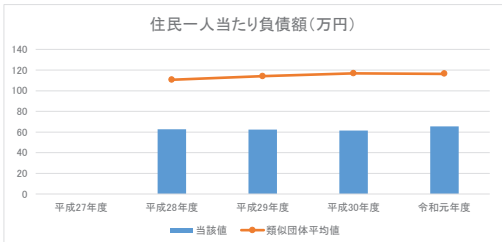
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,291	19,123	19,187	19,297
資産合計		23,871	23,622	23,523	23,849
当該値		80.8	81.0	81.6	80.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

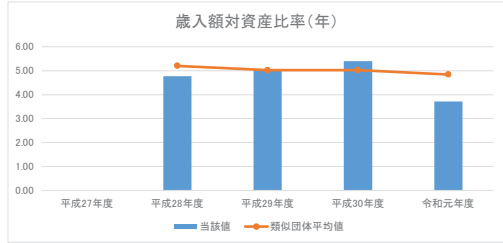
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		457,992	449,910	433,582	455,243
人口		7,310	7,210	7,054	6,943
当該値		62.7	62.4	61.5	65.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

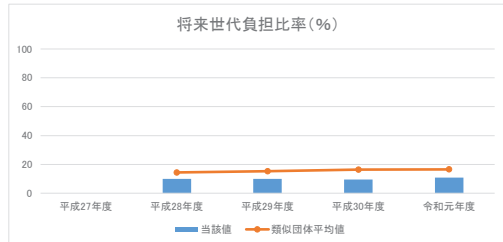
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,871	23,622	23,523	23,849
歳入総額		5,004	4,667	4,354	6,408
当該値		4.77	5.06	5.40	3.72
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,935	1,901	1,795	2,079
有形・無形固定資産合計		19,574	19,186	18,981	19,130
当該値		9.9	9.9	9.5	10.9
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

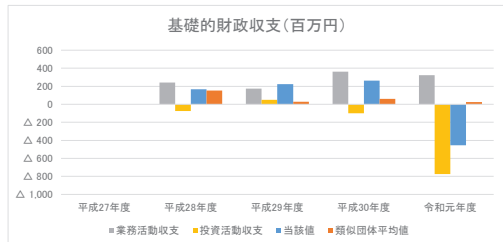
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		241	174	361	322
投資活動収支 ※2		△74	50	△98	△775
当該値		167	224	263	△453
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

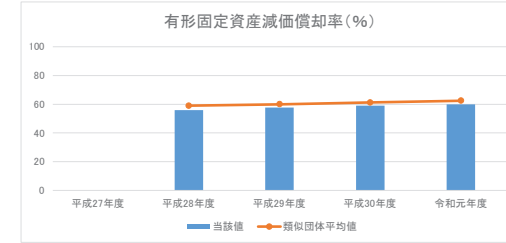
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,733	16,364	16,835	17,464
有形固定資産 ※1		28,197	28,387	28,466	29,140
当該値		55.8	57.6	59.1	59.9
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

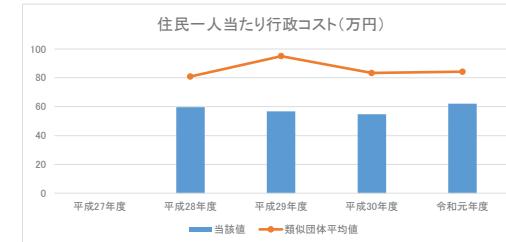
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

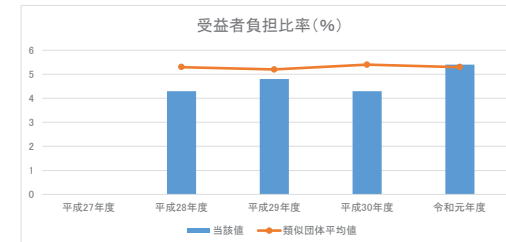
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		436,542	409,054	386,621	431,014
人口		7,310	7,210	7,054	6,943
当該値		59.7	56.7	54.8	62.1
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		197	206	174	243
経常費用		4,564	4,299	4,042	4,519
当該値		4.3	4.8	4.3	5.4
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。令和元年度に歳入額対資産比率が減少しているのは、普通建設事業費の増加による基金取崩収入及び地方債等発行収入の増加による歳入総額の増加によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を多少上回っている。地方債の借入増加により将来負担比率が増加しているが、類似団体平均以内に抑えている。しかし、普通建設事業費が増加しており、それに伴う地方債借入れも増加見込みであるため、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが昨年度から増加(44,393万円)しているのは、物件費の増加が主な要因となっている。また、固定資産の老朽化が進んでいるが、今後も人件費や物件費等の増加に注意しながら行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。しかし、基礎的財政収支が△453百万円となっているのは、投資活動収支において、公共用地先行取得452百万円の財源に基金を取り崩して充当しているのが主な要因となっている。今後は公共施設の整備も予定しているが、起債に頼ることなく、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、収益は増加しているが、物件費等の費用も増加したことにより、比率は増加している。これにより類似団体平均とほぼ同数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町
団体コード 303666

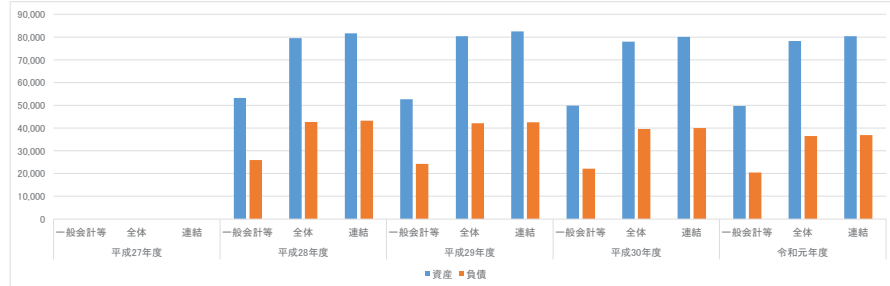
人口	26,325人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	322人
面積	351.84km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,830,401千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,182	52,624	49,812	49,731
	負債		25,907	24,314	22,187	20,494
全体	資産		79,514	80,318	78,012	78,196
	負債		42,718	42,065	39,553	36,510
連結	資産		81,565	82,411	80,121	80,411
	負債		43,201	42,541	39,988	36,966



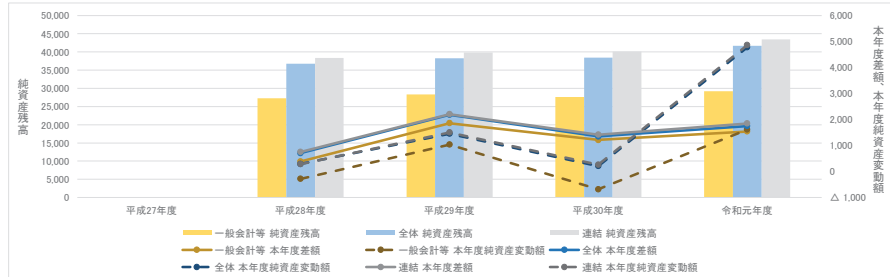
分析:

・一般会計等においては、前年度に比べて、総資産額が81百万円の減(-0.2%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は1,693百万円の減(-7.6%)となり銀行資金の任意繰上償還を実施したことが要因である。
 ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が184百万円の増(+0.2%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合は79.8%。このうち、インフラ資産が49.2%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が増加している。
 ・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が290百万円の増(+0.4%)となっているが、主要因は有田周辺広域圏事務組合の衛生施設等の資産が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		386	1,856	1,213	1,543
	本年度純資産変動額		△285	1,034	△684	1,611
	純資産残高		27,275	28,309	27,625	29,236
全体	本年度差額		709	2,181	1,350	1,746
	本年度純資産変動額		288	1,457	206	4,777
	純資産残高		36,796	38,253	38,459	41,686
連結	本年度差額		752	2,203	1,418	1,844
	本年度純資産変動額		287	1,506	263	4,862
	純資産残高		38,364	39,870	40,133	43,445



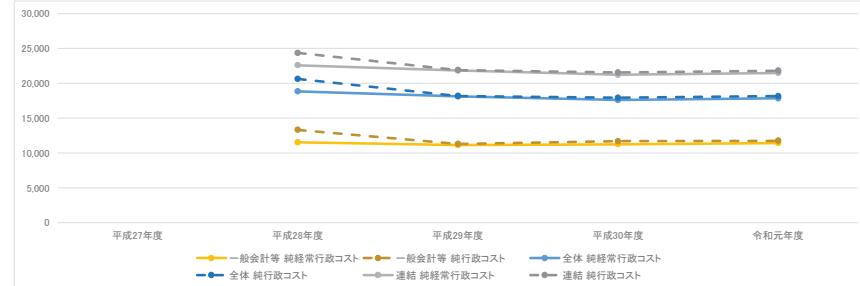
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(13,295百万円)が純行政コスト(11,752百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,543百万円となり純資産残高は2,926百万円(前年度比+1,611百万円)となった。特に地方創生拠点整備交付金等の国県等補助金が増加したことが要因となったものである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(19,908百万円)となり、純行政コスト(18,163百万円)を上回り、本年度差額は1,746百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,227百万円の増加となった。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることから、収収等の財源(23,645百万円)となり、純行政コスト(21,801百万円)を上回り、本年度差額は1,844百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,312百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,534	11,142	11,262	11,438
	純行政コスト		13,309	11,298	11,685	11,752
全体	純経常行政コスト		18,844	18,114	17,613	17,849
	純行政コスト		20,631	18,184	17,938	18,163
連結	純経常行政コスト		22,580	21,835	21,233	21,494
	純行政コスト		24,368	21,905	21,559	21,801



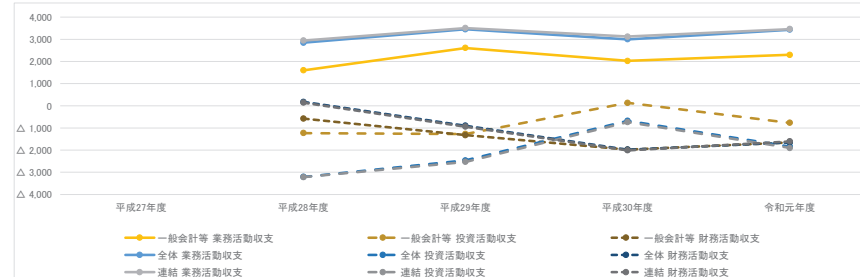
分析:

・一般会計等においては、経常費用は12,025百万円となり、前年度に比べて、99百万円(+0.8%)の増となった。経常費用のうち業務費用は6,971百万円(前年度比-34百万円)となり人件費で減少し、また移転費用は5,054百万円(+133百万円)となり、補助金等及び他会計への繰出金が増加したことが要因である。また経常収益は587百万円(-77百万円)となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を経常収益に計上するため、経常収益が1,469百万円と多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は9,739百万円となり、純行政コストは6,411百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,788百万円となり、また費用では移転費用12,895百万円を含め経常費用で23,282百万円となり、純行政コストは10,049百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,599	2,605	2,025	2,296
	投資活動収支		△1,233	△1,273	135	△767
	財務活動収支		△577	△1,324	△1,976	△1,653
全体	業務活動収支		2,848	3,453	2,997	3,435
	投資活動収支		△3,209	△2,462	△677	△1,839
	財務活動収支		178	△900	△1,980	△1,650
連結	業務活動収支		2,941	3,505	3,119	3,459
	投資活動収支		△3,216	△2,526	△737	△1,900
	財務活動収支		140	△937	△2,011	△1,606



分析:

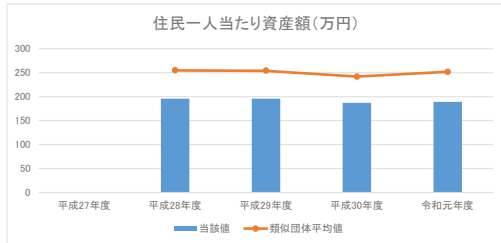
・一般会計等においては、業務活動収支は2,296百万円(前年度比+271百万円)、投資活動収支△767百万円(-902百万円)、財務活動収支は△1,653百万円(+323百万円)となった。投資活動収支では、防災行政無線デジタル化等の事業により収支額が減少した。財務活動収支では、銀行資金の繰上償還額の減少により収支額が増加した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,139百万円多い3,435百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業等を実施しているため、△1,839百万円となっている。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合等を含み、業務活動収支は3,459百万円となっている。また投資活動収支は△1,900百万円、財務活動収支は△1,606百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

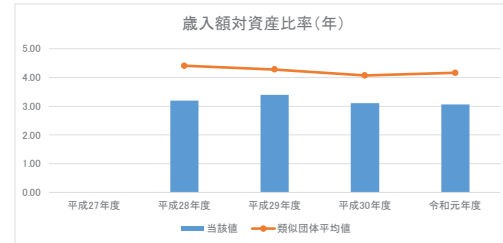
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,318,236	5,262,369	4,981,246	4,973,065	
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	
当該値	196.0	195.5	187.3	188.9	
類似団体平均値	254.8	254.2	241.9	251.9	



②歳入額対資産比率(年)

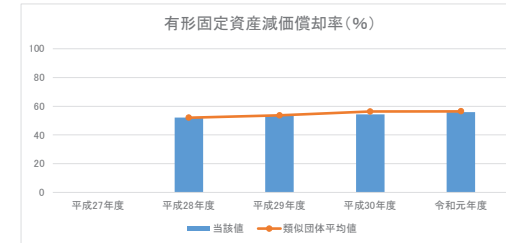
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,182	52,624	49,812	49,731	
歳入総額	16,693	15,474	16,041	16,245	
当該値	3.19	3.40	3.11	3.06	
類似団体平均値	4.41	4.28	4.07	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,187	25,130	25,800	26,771	
有形固定資産 ※1	46,355	47,121	47,405	48,014	
当該値	52.2	53.3	54.4	55.8	
類似団体平均値	52.0	53.6	56.3	56.4	

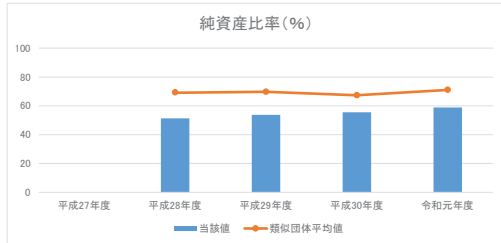
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

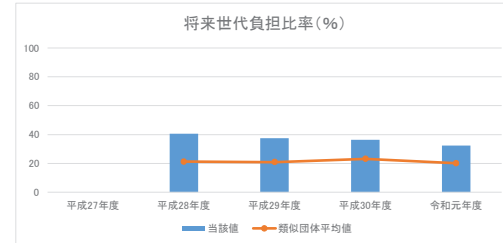
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	27,275	28,309	27,625	29,236	
資産合計	53,182	52,624	49,812	49,731	
当該値	51.3	53.8	55.5	58.8	
類似団体平均値	69.1	69.6	67.3	71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,888	14,657	13,414	11,951	
有形・無形固定資産合計	39,093	39,221	36,841	36,877	
当該値	40.6	37.4	36.4	32.4	
類似団体平均値	21.3	20.9	23.1	20.1	

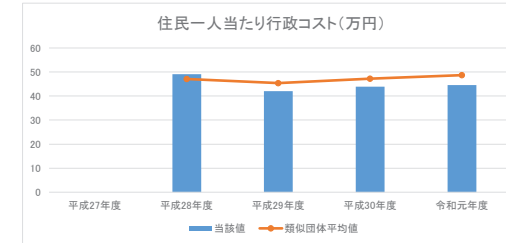
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

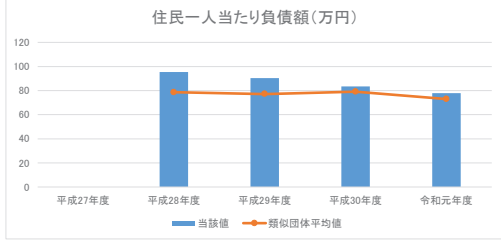
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,330,894	1,129,763	1,168,451	1,175,201	
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	
当該値	49.1	42.0	43.9	44.6	
類似団体平均値	47.1	45.4	47.2	48.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

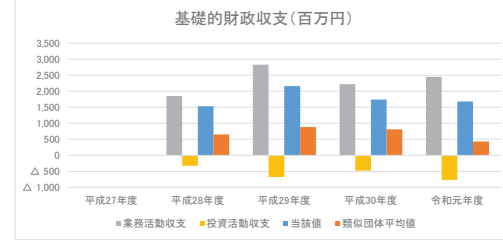
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,590,701	2,431,449	2,218,703	2,049,444	
人口	27,130	26,919	26,590	26,325	
当該値	95.5	90.3	83.4	77.9	
類似団体平均値	78.7	77.2	79.1	73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,857	2,830	2,218	2,447	
投資活動収支 ※2	△ 321	△ 670	△ 474	△ 760	
当該値	1,536	2,160	1,744	1,687	
類似団体平均値	652.8	886.5	817.0	437.5	

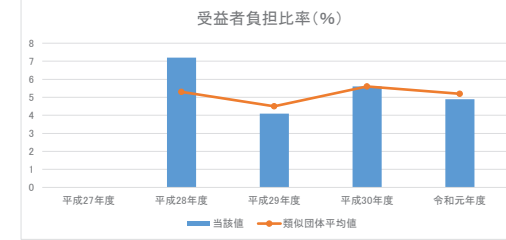
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	891	476	664	587	
経常費用	12,425	11,618	11,926	12,025	
当該値	7.2	4.1	5.6	4.9	
類似団体平均値	5.3	4.5	5.6	5.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が、類似団体平均値と比べると下回っているが、道庁等の敷地のうち取得価格が不明であり、備忘簿額1円で評価しているものが多くあるためと推測される。資産の有形固定資産は前年度より微増であるが、流動資産が減少したため、資産全体で減った。また人口も減少したため当該値が増加している。

・歳入額対資産比率にあっても類似団体平均値と比べ下回っているのは前述に記載のとおりである。

・有形固定資産減価償却率は、平成6年頃に整備された資産が多く、類似団体平均値と比べるとほぼ同等であり、前年度に比べ、4ポイント増加した。老朽化した施設等について、予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ3.3ポイント増加し58.8%となり、地方債残高が減少しているため当該値が増加したことが要因となっている。また類似団体と比べると下回っている。これは資産に占める負債が多いためであると思われる。

・将来世代負担比率は、前年度に比べ4.0ポイント減少し32.4%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債残高の減少によるものである。類似団体平均値と比較すると上回っている要因は、合併特別事業債を活用し事業を実施していること、近年の緊急防災・減災事業債の活用によるものであると推測される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.7万円増加し44.6万円となり、類似団体平均値と比べると下回っている。純行政コストの内訳では、業務費用が9.3%を占め、その中でも物件費が21.4%を占めており、地籍調査事業や放牧地児童健全育成事業の委託料が多額であるためである。また移転費用は43.0%を占め、その中で地金への繰出金が20.3%を占めており、公共下水道事業特別会計等への繰出金が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ、5.5万円減少し77.9万円となっている。この要因は、地方債発行額の抑制に加え、平成30年度、令和元年度と銀行資金の任意繰上償還を実施したことによるものである。

・基礎的財政収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きくなり、本年度は1,687百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況である。前年度に比べ減少した要因は、防災行政無線デジタル化事業等の投資活動支出が増加したことにより、投資活動収支の赤字額が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度に比べ0.7ポイント減少し、4.9%となり、類似団体平均値より下回っている状況であるが同程度となっている。経常費用が前年度より99百万円増加した要因は移転費用の補助金等で経常体教育成支援事業補助金が随時的に増加し、また地金計への繰出金で公共下水道事業特別会計等の繰出金が増加したことによるものである。経常収益が前年度より減少した要因は、受託工事収益等の減少によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

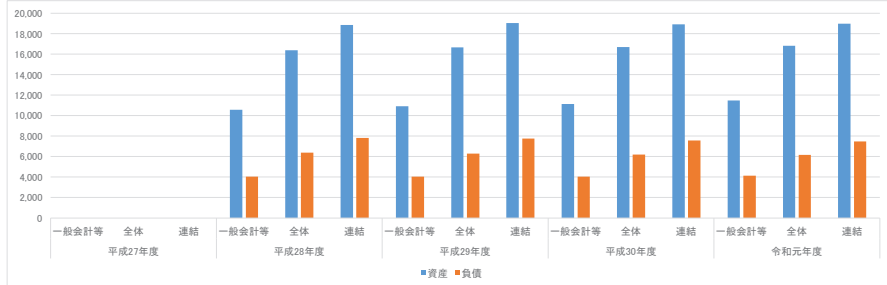
団体名 和歌山県美浜町
団体コード 303810

人口	7,113 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,255.016 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

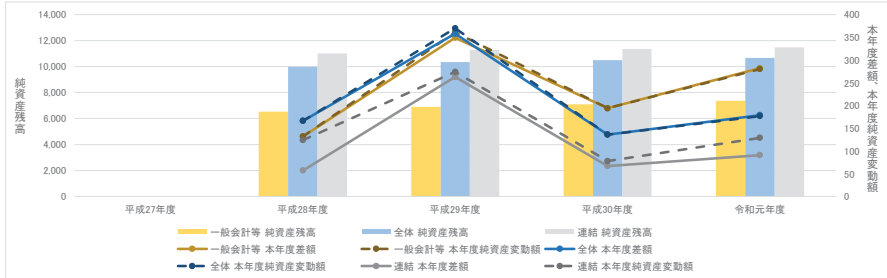
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,576	10,927	11,142	11,497
	負債		4,047	4,037	4,058	4,134
全体	資産		16,382	16,662	16,693	16,834
	負債		6,396	6,306	6,201	6,164
連結	資産		18,845	19,044	18,925	18,982
	負債		7,838	7,763	7,566	7,494



分析:
一般会計等における資産額は11,497百万円、負債額は4,134百万円であり、前年度と比較すると、資産額は355百万円の増加、負債額は76百万円の増加となった。資産が増加した主な要因は、令和元年度に整備した「日高港西川地区漁船係留施設」、「町道吉原上田井線」、「田井畑地区津波避難施設」に係る支出により、有形固定資産が増加したためである。負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回っており、近年、同様の傾向が続いていることから、地方債の新規発行については、慎重に検討する必要がある。
全体における資産額は16,834百万円、負債額は6,164百万円であり、前年度と比較すると、資産額は141百万円の増加、負債額は37百万円の減少となった。負債額の減少については、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の地方債償還によるものである。
連結における資産額は18,982百万円、負債額は7,494百万円であり、前年度と比較すると、資産額は57百万円の増加、負債額は72百万円の減少となった。全体を通して、資産は増加、負債は減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

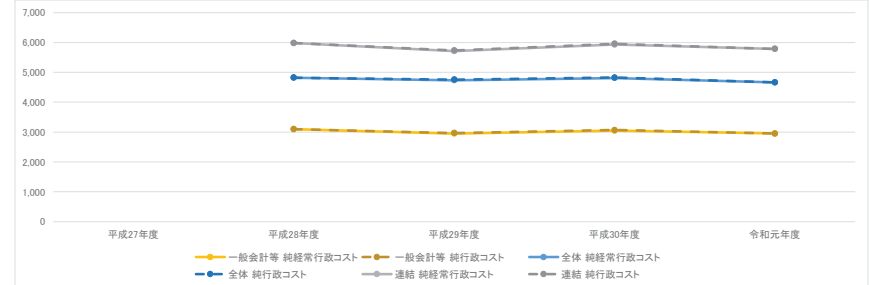
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		132	349	194	282
	本年度純資産変動額		132	361	194	280
	純資産残高		6,529	6,889	7,084	7,363
全体	本年度差額		166	358	136	179
	本年度純資産変動額		166	370	136	177
	純資産残高		9,986	10,356	10,492	10,669
連結	本年度差額		57	263	67	91
	本年度純資産変動額		124	274	78	129
	純資産残高		11,007	11,281	11,359	11,488



分析:
一般会計等は純行政コスト(2,953百万円)よりも財源(3,234百万円)が上回る結果となり、本年度差額は282百万円、本年度純資産変動額は280百万円の増加となった。そのことにより、前年度から純資産残高が増加となった。
全体は純行政コスト(4,665百万円)よりも財源(4,844百万円)が上回る結果となり、本年度差額は179百万円、本年度純資産変動額は177百万円の増加となった。
連結は純行政コスト(3,798百万円)よりも財源(3,879百万円)が上回る結果となり、本年度差額は91百万円、本年度純資産変動額は129百万円の増加となった。
全体を通して、令和元年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

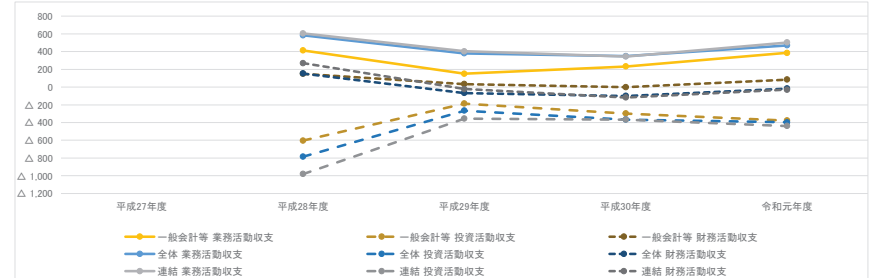
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,098	2,949	3,049	2,953
	純行政コスト		3,098	2,970	3,070	2,953
全体	純経常行政コスト		4,820	4,737	4,808	4,664
	純行政コスト		4,821	4,758	4,829	4,665
連結	純経常行政コスト		5,983	5,712	5,932	5,786
	純行政コスト		5,984	5,733	5,956	5,788



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が598百万円、物件費等が977百万円、その他の業務費用が31百万円、移転費用が1,470百万円であった。移転費用のうち、補助金等は経常費用の約22%を占めていることから、町単独補助金を中心に支出先や支出額の見直しを行い、経費削減に努める。全体の経常費用の内訳は、人件費が667百万円、物件費等が1,296百万円、その他の業務費用が100百万円、移転費用が2,926百万円であった。特に、純行政コストが大い会計は国民健康保険特別会計であり、経常費用が965百万円に対して経常収益が3百万円、純行政コストは962百万円となっている。
連結の経常費用の内訳は、人件費が1,531百万円、物件費等が1,853百万円、その他の業務費用が107百万円、移転費用が3,633百万円であった。全体を通して、前年度から純行政コストが減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		413	151	233	385
	投資活動収支		△ 603	△ 187	△ 298	△ 378
	財務活動収支		149	33	△ 1	84
全体	業務活動収支		584	380	349	470
	投資活動収支		△ 785	△ 267	△ 367	△ 398
	財務活動収支		152	△ 67	△ 101	△ 17
連結	業務活動収支		605	403	344	502
	投資活動収支		△ 981	△ 356	△ 368	△ 440
	財務活動収支		270	△ 22	△ 118	△ 29



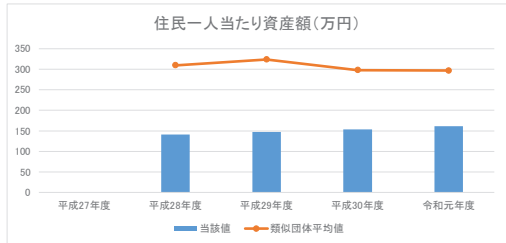
分析:
一般会計等は本年度資金収支が91百万円の黒字となっているが、投資活動収支では378百万円の赤字となっている。令和元年度に整備した「日高港西川地区漁船係留施設」、「町道吉原上田井線」、「田井畑地区津波避難施設」に係る支出が大きいたことが主な要因である。これに対して、地方債の新規発行により補填を行っているため、資金収支は黒字となっているが、今後の公共施設等の整備については、その必要性や実施年度を慎重に判断する必要がある。
全体の投資活動収支が398百万円の赤字となった主な要因は、介護保険事業基金へ積立を行ったことによるものである。しかしながら、全体として資金収支は55百万円の黒字となった。
連結の投資活動収支は440百万円の赤字であり、全体と比較して支出が大きくなった要因は、御坊広域行政事務組合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合において設備投資を行ったためである。全体を通して、公共施設等の整備支出へ充当する基金の取崩額や地方債の新規発行額が、積立額や償還額よりも増加する傾向となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

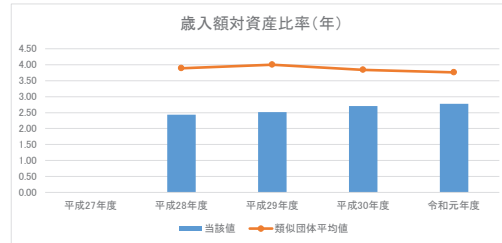
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,057,576	1,092,682	1,114,164	1,149,701
人口		7,492	7,433	7,256	7,113
当該値		141.2	147.0	153.6	161.6
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

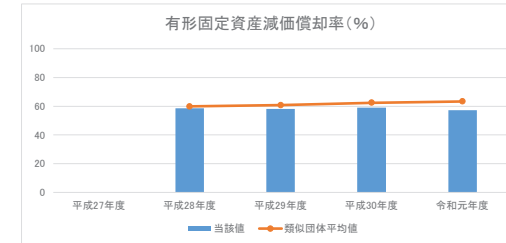
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,576	10,927	11,142	11,497
歳入総額		4,352	4,333	4,114	4,129
当該値		2.43	2.52	2.71	2.78
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,734	7,926	8,154	8,455
有形固定資産 ※1		13,213	13,642	13,807	14,763
当該値		58.5	58.1	59.1	57.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

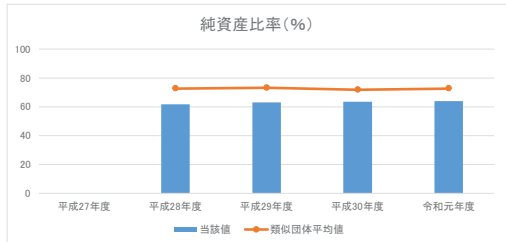
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

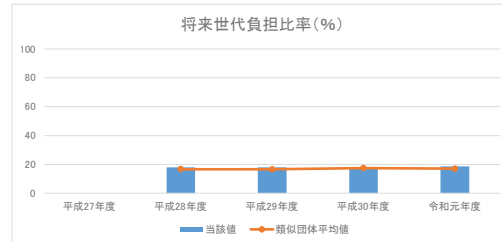
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,529	6,889	7,084	7,363
資産合計		10,576	10,927	11,142	11,497
当該値		61.7	63.0	63.6	64.0
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,535	1,616	1,653	1,796
有形・無形固定資産合計		8,536	9,040	9,427	9,727
当該値		18.0	17.9	17.5	18.5
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

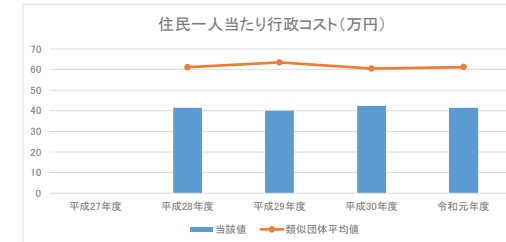
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

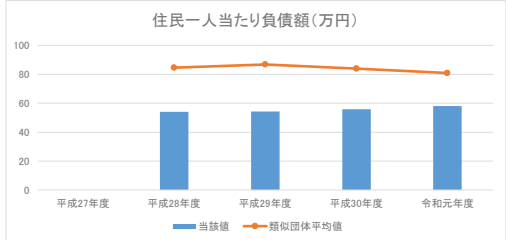
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		309,829	296,992	306,987	295,261
人口		7,492	7,433	7,256	7,113
当該値		41.4	40.0	42.3	41.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

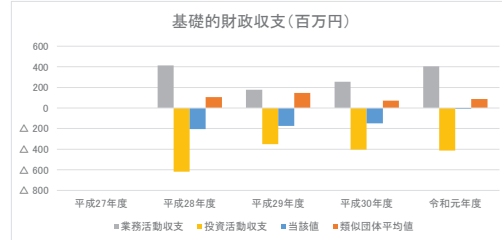
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		404,717	403,748	405,806	413,371
人口		7,492	7,433	7,256	7,113
当該値		54.0	54.3	55.9	58.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		413	177	255	404
投資活動収支 ※2		△ 619	△ 350	△ 403	△ 412
当該値		△ 206	△ 173	△ 148	△ 8
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

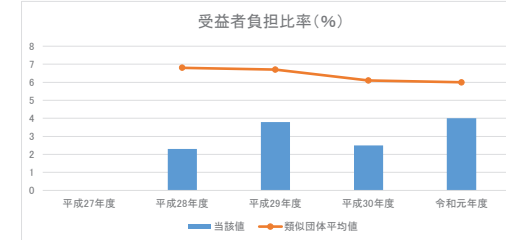
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		72	118	79	124
経常費用		3,170	3,067	3,128	3,076
当該値		2.3	3.8	2.5	4.0
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当町は行政面積が小さく、所有している土地や建物などの有形固定資産が少ないためと考えられる。有形固定資産減価償却率は57.3%であり、前年度と比較すると、1.8%の減少となった。「日高港西川地区漁船係留施設」、「町道吉原上田井線」、「田井畑地区津波避難施設」を整備したことによる資産額の増加が主な要因である。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適切な公共施設の維持管理や更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると、純資産比率は増加しており、同時に将来世代負担比率も増加する結果となった。公共施設等の整備に対し、地方債を新規発行したことによる地方債残高の増加が主な要因である。今後においても、避難所の建設が続くため、将来世代負担比率の増加が予想されることから、将来世代への負担を軽減するよう取り組みが必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると減少となった。コストの中でも補助金等が最も高い数値となっており、経常費用の約22%を占めている。このことから、今後、補助金等の支出先や支出額について検討を行う必要がある。また、物件費についても高い数値となっており、内容を細かく精査することにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると、地方債の新規発行額が大きかったため増加となった。基礎的財政収支においては8百万円の赤字となっており、類似団体値を下回っている。前年度より赤字額は縮小されたが、依然としてマイナスが続いており、これは大規模な工事を行ったことによる公共施設等整備費の増加が要因である。基礎的財政収支の赤字が続くと財政状況がより厳しさを増すことから、今後の新規公共事業については慎重に検討する必要がある。基礎的財政収支の均衡が図られるよう努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、施設の使用料収入を増加させるための取組みを検討する必要がある。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な施設管理を推進することにより、公共施設に係る経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

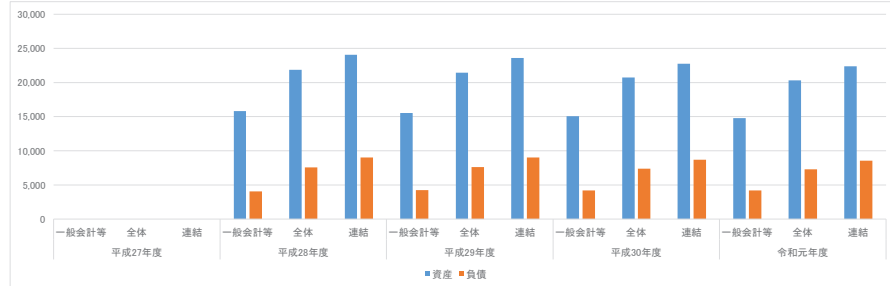
団体名 和歌山県日高町
団体コード 303828

人口	7,935 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	46.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,606.625 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	72.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

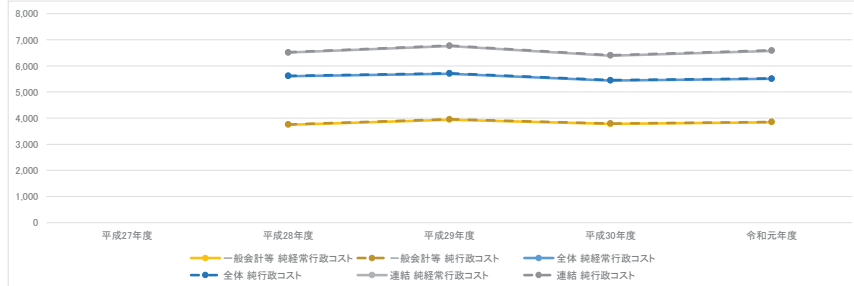
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,808	15,537	15,090	14,782
	負債		4,060	4,256	4,197	4,206
全体	資産		21,868	21,451	20,746	20,298
	負債		7,588	7,627	7,399	7,285
連結	資産		24,071	23,599	22,766	22,365
	負債		9,026	9,033	8,694	8,550



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から308百万円(△2.0%)の減額となった。ただし、資産総額、14,782百万円のうち有形固定資産は12,864百万円で、その割合は、87.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,516百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債(固定負債)を充当したことから、3,079百万円多くとなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,583百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があること等から、4,344百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

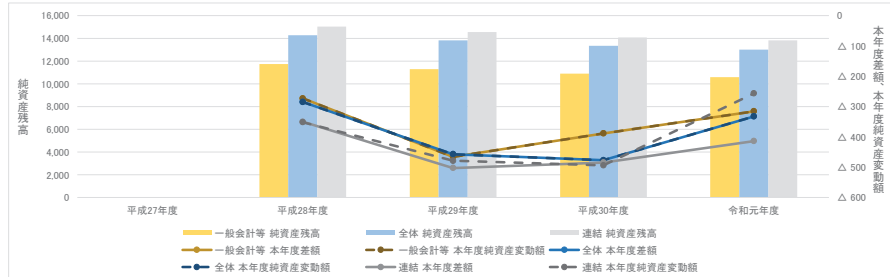
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,746	3,940	3,776	3,842
	純行政コスト		3,760	3,959	3,793	3,856
全体	純経常行政コスト		5,609	5,698	5,439	5,505
	純行政コスト		5,623	5,717	5,456	5,519
連結	純経常行政コスト		6,509	6,760	6,389	6,578
	純行政コスト		6,523	6,779	6,408	6,594



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,971百万円となり、前年度比86百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,227百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,745百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費(837百万円)や減価償却費(674百万円)を含む物件費等(1,538百万円)であり、経常費用(3,971百万円)の38.7%を占めている。委託料などの物件費の増加によるものであるため、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が655百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,312百万円多くなり、純行政コストは1,663百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,044百万円多くとなっている一方、人件費が762百万円多くとなっているなど、経常費用が3,781百万円多くなり、純行政コストは2,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

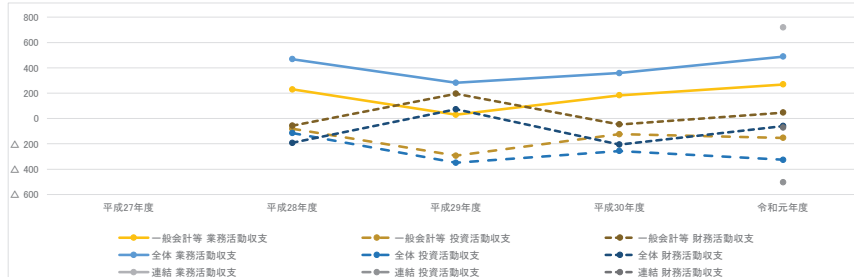
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 273	△ 466	△ 389	△ 316
	本年度純資産変動額		△ 273	△ 466	△ 389	△ 316
	純資産残高		11,747	11,282	10,893	10,576
全体	本年度差額		△ 285	△ 457	△ 477	△ 333
	本年度純資産変動額		△ 285	△ 457	△ 477	△ 333
	純資産残高		14,280	13,823	13,346	13,013
連結	本年度差額		△ 350	△ 503	△ 485	△ 414
	本年度純資産変動額		△ 352	△ 479	△ 494	△ 257
	純資産残高		15,045	14,566	14,072	13,814



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(3,856百万円)が収税等の財源(2,869百万円)を上回ったことから、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は317百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が624百万円多くなり、本年度差額は△333百万円となり、純資産残高は333百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて収税等が1,067百万円多くなり、本年度差額は、△414百万円となり、純資産残高は、258百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		229	30	182	268
	投資活動収支		△ 81	△ 293	△ 124	△ 153
	財務活動収支		△ 57	195	△ 47	46
全体	業務活動収支		468	282	358	488
	投資活動収支		△ 115	△ 349	△ 257	△ 326
	財務活動収支		△ 192	73	△ 206	△ 60
連結	業務活動収支					719
	投資活動収支					△ 504
	財務活動収支					△ 71



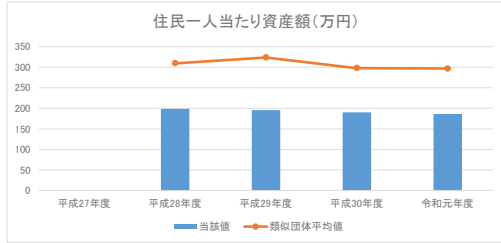
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は268百万円であったが、投資活動収支については、農村環境改善センター改修事業、志賀小学校校舎増改築事業等を行ったことから、△153百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことから、46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、466百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より220百万円多い、488百万円となっている。投資活動収支では、水道管移設事業等を実施したため、△173百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△60百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、755百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

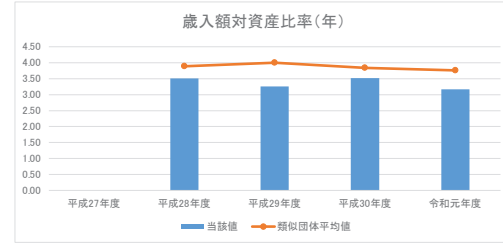
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,580,794	1,553,746	1,509,009	1,478,193
人口		7,953	7,952	7,940	7,935
当該値		198.8	195.4	190.1	186.3
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

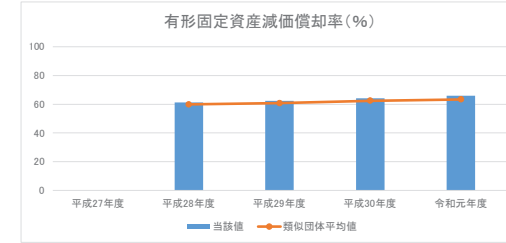
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,808	15,537	15,090	14,782
歳入総額		4,502	4,765	4,291	4,662
当該値		3.51	3.26	3.52	3.17
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,585	19,185	19,841	20,493
有形固定資産 ※1		30,379	30,764	30,908	31,114
当該値		61.2	62.4	64.2	65.9
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

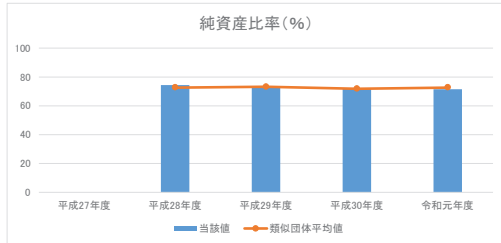
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

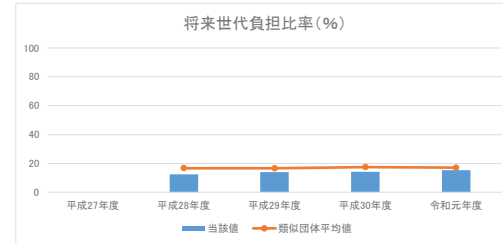
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,747	11,282	10,893	10,576
資産合計		15,808	15,537	15,090	14,782
当該値		74.3	72.6	72.2	71.5
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,676	1,882	1,853	1,954
有形・無形固定資産合計		13,645	13,564	13,164	12,883
当該値		12.3	13.9	14.1	15.2
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

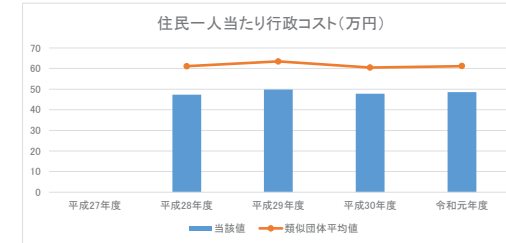
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

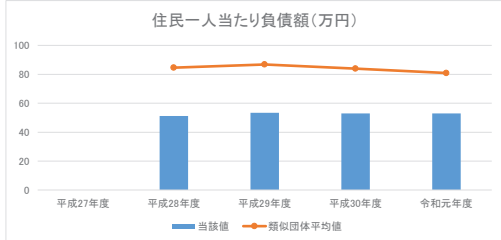
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		375,963	395,882	379,330	385,557
人口		7,953	7,952	7,940	7,935
当該値		47.3	49.8	47.8	48.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

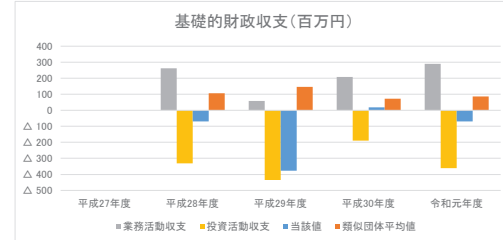
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		406,022	425,571	419,746	420,569
人口		7,953	7,952	7,940	7,935
当該値		51.1	53.5	52.9	53.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		262	58	208	290
投資活動収支 ※2		△ 331	△ 434	△ 190	△ 360
当該値		△ 69	△ 376	18	△ 70
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

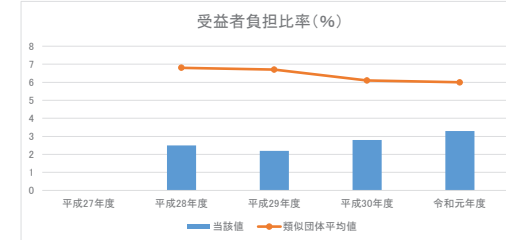
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		98	90	108	130
経常費用		3,844	4,030	3,885	3,971
当該値		2.5	2.2	2.8	3.3
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味する。事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、賃金や委託料が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。
また、社会保障費が増加しているため、単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、防災関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、農村環境改善センター改修事業、志賀小学校校舎増改築事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

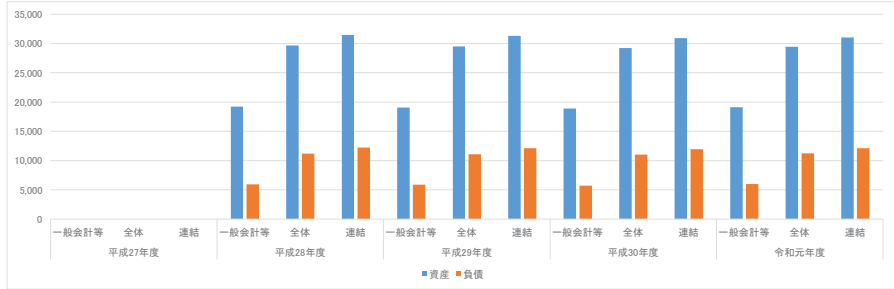
団体名 和歌山県由良町
団体コード 303836

人口	5,678 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	30.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,447.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	12.8 %
		将来負担比率	203.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

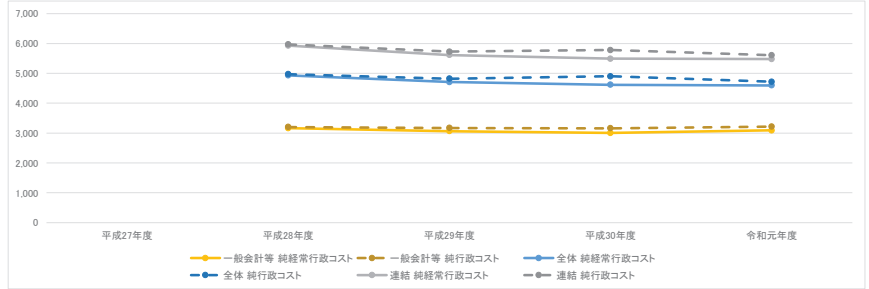
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,241	19,073	18,886	19,112
	負債		5,938	5,857	5,727	5,969
全体	資産		29,641	29,522	29,229	29,440
	負債		11,201	11,096	11,013	11,216
連結	資産		31,460	31,289	30,936	31,049
	負債		12,235	12,112	11,967	12,107



分析:
一般会計等の令和元年度の資産額は、19,112百万円、負債額は、5,969百万円であったため、前年度と比べ資産額は、226百万円の増加、負債額は、242百万円の増加となった。資産の増加要因としては、新規事業である「デジタル防災行政無線」などの支出が大きくなり有形固定資産が増加した事が要因である。負債に関しては、地方債の新規発行額が償還額よりも上回った事で増加している。
全体会計の令和元年度の資産額は、29,440百万円、負債額は、11,216百万円であったため、前年度と比べ資産額は、211百万円の増加、負債額は、203百万円の増加となった。資産の増加の要因としては、一般会計と同様に新規事業を行った事で有形固定資産が増加した事が考えられる。
連結会計の令和元年度の資産額は、31,049百万円、負債額は、12,107百万円であったため、前年度と比べ資産額は、113百万円の増加、負債額は、140百万円の増加となった。
全体的に、新規事業の「デジタル防災行政無線」に伴う有形固定資産や地方債の増加により、昨年度と比較して資産・負債共に増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

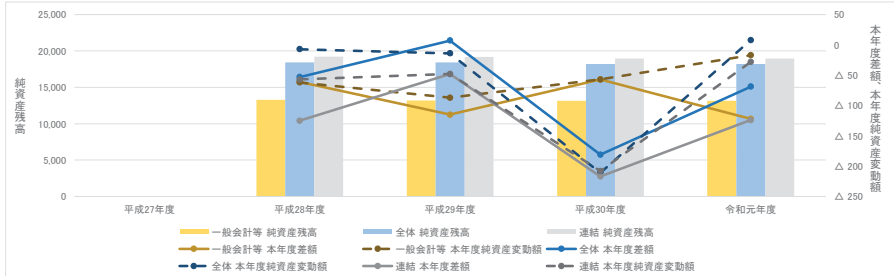
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,166	3,065	3,006	3,092
	純行政コスト		3,203	3,174	3,158	3,217
全体	純経常行政コスト		4,932	4,711	4,615	4,595
	純行政コスト		4,972	4,820	4,903	4,721
連結	純経常行政コスト		5,930	5,615	5,491	5,480
	純行政コスト		5,969	5,725	5,781	5,608



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が554百万円、物件費等が1,191百万円、その他の業務費用が98百万円、移転費用が1,437百万円であった。費用の中で物件費が643百万円と最も大きく、経常費用全体の約20%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約18%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要であると考える。
経常費用に対して、経常収益は127百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,092百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が618百万円、物件費等が1,709百万円、その他の業務費用が187百万円、移転費用が2,531百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約43%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きい。支出先や支の出額に関して検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,227百万円、物件費等が2,102百万円、その他の業務費用が196百万円、移転費用が3,058百万円であった。昨年度と比較すると、純行政コストは減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

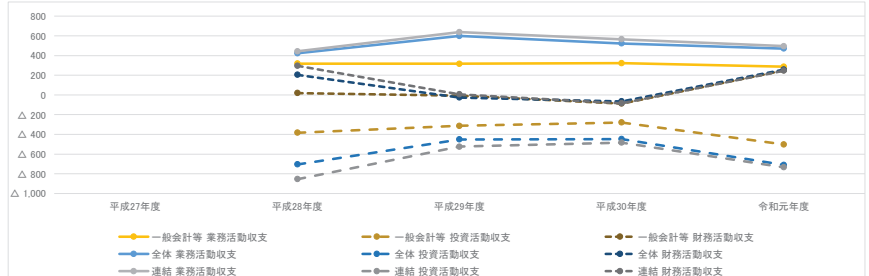
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 61	△ 115	△ 57	△ 122
	本年度純資産変動額		△ 62	△ 87	△ 57	△ 17
全体	本年度差額		△ 53	7	△ 181	△ 69
	本年度純資産変動額		△ 7	△ 14	△ 211	8
連結	本年度差額		△ 125	△ 48	△ 217	△ 124
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 48	△ 208	△ 28



分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,217百万円)よりも財源(3,094百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲122百万円、本年度純資産変動額は▲17百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。経年的にみても、減少が続く結果となっているため、純行政コストの削減等を行う事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(4,721百万円)よりも財源(4,653百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲69百万円、本年度純資産変動額は8百万円の増加となった。この主な要因としては、水道事業や公共下水道事業会計の純資産の金額が増加した事が考えられる。
連結会計は、純行政コスト(5,608百万円)よりも財源(5,484百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲124百万円、本年度純資産変動額は▲28百万円の減少となった。
全体を通して、令和元年度は純資産残高が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		319	316	323	287
	投資活動収支		△ 384	△ 313	△ 280	△ 502
	財務活動収支		20	△ 6	△ 88	249
全体	業務活動収支		423	599	523	470
	投資活動収支		△ 704	△ 451	△ 448	△ 710
	財務活動収支		205	△ 26	△ 66	257
連結	業務活動収支		443	638	564	495
	投資活動収支		△ 855	△ 525	△ 484	△ 733
	財務活動収支		296	6	△ 85	247



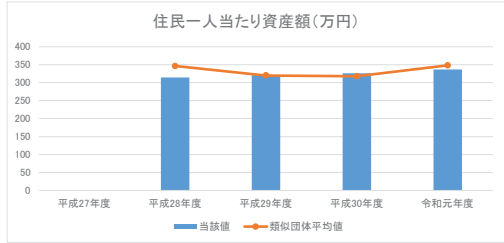
分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が34百万円増加する結果となった。主な要因として新規公共事業に対する地方債発行が増えた事で財務活動収支が249百万円になった事が考えられる。
全体会計の本年度資金収支額は17百万円の増加となっている。しかしながら、水道事業会計などで本年度資金収支額がマイナスになっている事で一般会計等から減少している。
連結会計の本年度資金収支額は9百万円の増加となっている。御坊市外五ヶ町病院の本年度資金収支額がマイナスとなっている事が主な要因と考えられる。全体を通しては、令和元年度は資金収支額が増加する結果となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

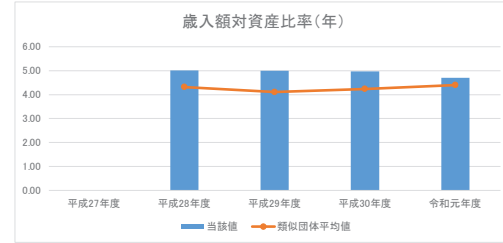
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,924,074	1,907,258	1,888,600	1,911,151
人口		6,114	5,955	5,788	5,678
当該値		314.7	320.3	326.3	336.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

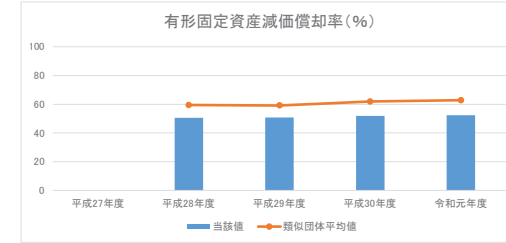
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,241	19,073	18,886	19,112
歳入総額		3,841	3,811	3,801	4,059
当該値		5.01	5.00	4.97	4.71
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,772	12,938	13,422	13,874
有形固定資産 ※1		25,275	25,513	25,878	26,499
当該値		50.5	50.7	51.9	52.4
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

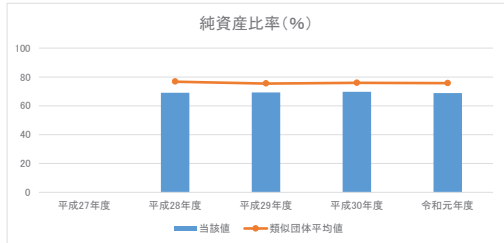
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

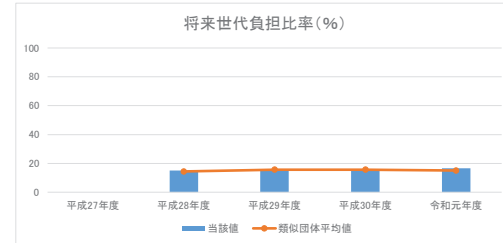
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,303	13,216	13,159	13,143
資産合計		19,241	19,073	18,886	19,112
当該値		69.1	69.3	69.7	68.8
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,500	2,520	2,461	2,777
有形・無形固定資産合計		16,603	16,494	16,379	16,626
当該値		15.1	15.3	15.0	16.7
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

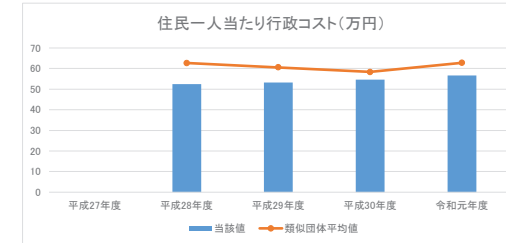
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

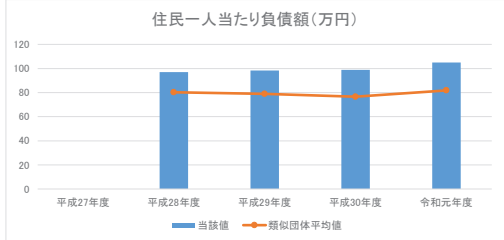
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		320,275	317,438	315,800	321,669
人口		6,114	5,955	5,788	5,678
当該値		52.4	53.3	54.6	56.7
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

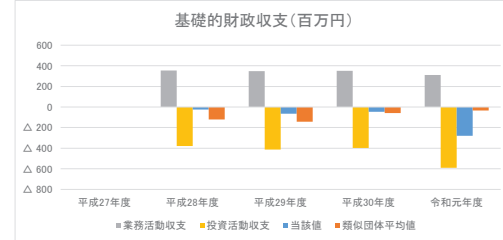
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		593,788	585,675	572,700	596,900
人口		6,114	5,955	5,788	5,678
当該値		97.1	98.4	98.9	105.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		356	348	350	310
投資活動収支 ※2		△ 380	△ 412	△ 396	△ 589
当該値		△ 24	△ 64	△ 46	△ 279
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

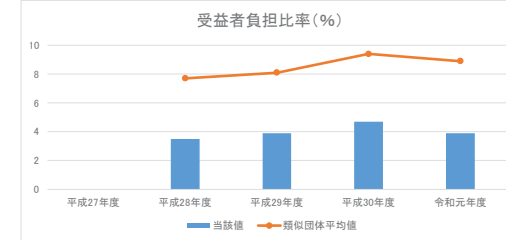
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		114	125	149	127
経常費用		3,280	3,190	3,155	3,219
当該値		3.5	3.9	4.7	3.9
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても52.4%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は少く施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から10.3万円増加する結果となった。他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産比率に関しては、昨年度より減少している。将来世代負担比率は地方債等の新規発行に伴い、増加している。資産額の増加については、「デジタル防災行政無線」などの新規投資額が減価償却額より上回った事による有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。将来世代負担比率に関しては前年度と比較して増加している事から地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、経年的に増加傾向にある。コストの中でも、物件費が643百万円と最も大きく、経常費用全体の約20%を占めている。そのため、内容を細かく確認し、物件費の抑制に努める必要がある。また移転費用の内訳で、一般会計への繰出金が経常費用の約19%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。住民一人当たり負債額の増加要因としては、新規事業に対する、地方債の新規発行が主な要因であると考えられる。基礎的財政収支においては、▲279百万円となっており、類似団体と比較し低い値となっている。基礎的財政収支がマイナスとなっている事から、今後もマイナスが続くと財政的に厳しくなると考えられるため、経年的に検討を行い基礎的財政収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、経年的にみても減少傾向にある。他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を進めて、費用収入などの増加に努める。経常費用については昨年度よりも増加している事から、費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

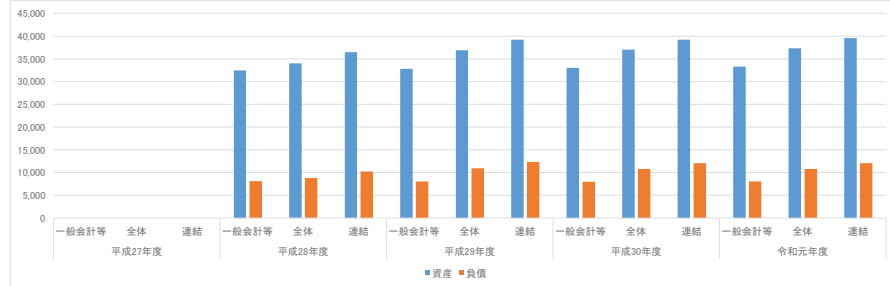
団体名 和歌山県印南町
 団体コード 303909

人口	8,212人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87人
面積	113.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,247.391千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

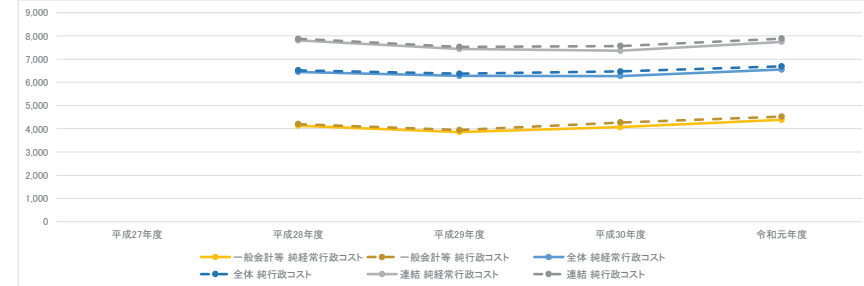
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,450	32,793	32,983	33,324
	負債		8,105	8,060	8,004	8,060
全体	資産		33,972	36,882	36,994	37,322
	負債		8,823	10,958	10,789	10,783
連結	資産		36,422	39,226	39,216	39,563
	負債		10,222	12,346	12,085	12,031



分析: 一般会計等においては、固定資産及び流動資産が増加したことにより昨年度と比較して増額となった。また、負債額においても、地方債の借入増加により増加となった。今後、大規模な普通建設事業が予定されているため、関連事業の経費縮減また地方債発行の抑制や繰上償還を検討し、負債額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

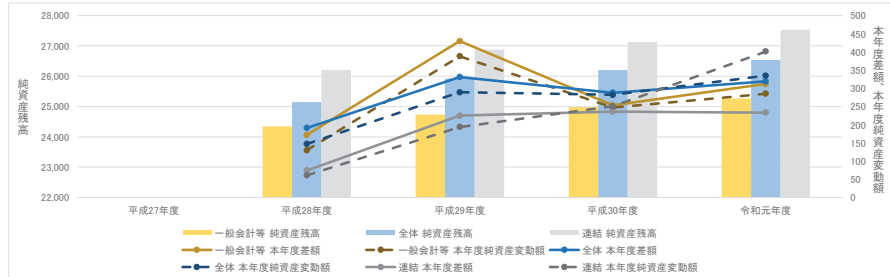
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,129	3,857	4,068	4,387
	純行政コスト		4,199	3,947	4,269	4,525
全体	純経常行政コスト		6,450	6,276	6,268	6,552
	純行政コスト		6,519	6,373	6,469	6,689
連結	純経常行政コスト		7,806	7,430	7,362	7,745
	純行政コスト		7,874	7,525	7,561	7,881



分析: 一般会計等において、物件費等が増加し、経常費用が4,572百万円と183百万円の増額となった。職員給与については、職員の若年化に伴い昨年度に引き続き減少となっている。今後も引き続き、経常経費等の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

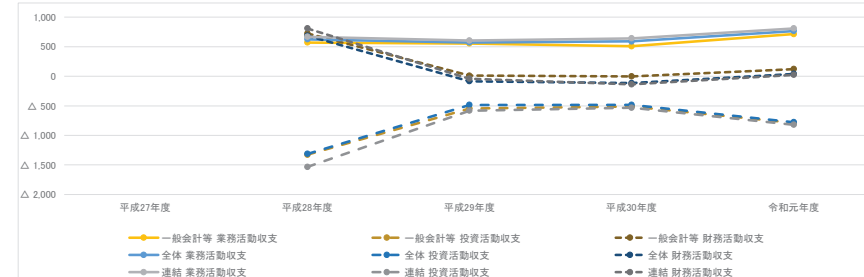
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		172	430	253	312
	本年度純資産変動額		130	388	247	285
	純資産残高		24,345	24,733	24,980	25,264
全体	本年度差額		191	331	288	319
	本年度純資産変動額		147	289	282	335
	純資産残高		25,149	25,924	26,205	26,540
連結	本年度差額		74	225	236	233
	本年度純資産変動額		61	194	251	401
	純資産残高		26,201	26,880	27,131	27,532



分析: 一般会計等においては、純行政コストが昨年度より上昇したものの、税金等及び国県等補助金が増加したため、本年度差額は、前年度より59百万円の増額となり、純資産残高も284百万円の増額となった。今後人口減少による税金の減少等が予想されるため、業務の効率化による経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		570	552	508	714
	投資活動収支		△1,326	△543	△512	△788
	財務活動収支		724	10	△3	122
全体	業務活動収支		623	570	589	764
	投資活動収支		△1,314	△486	△484	△776
	財務活動収支		685	△86	△115	40
連結	業務活動収支		667	604	641	808
	投資活動収支		△1,533	△581	△532	△820
	財務活動収支		807	△40	△137	25

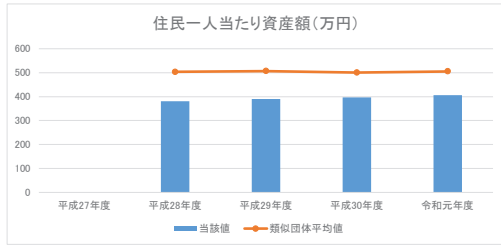


分析: 一般会計等において、業務活動収支は714百万円と昨年度より206百万円の増加となっている。また、財務活動収支では、借入額が償還額を上回り125百万円の増額となった。

1. 資産の状況

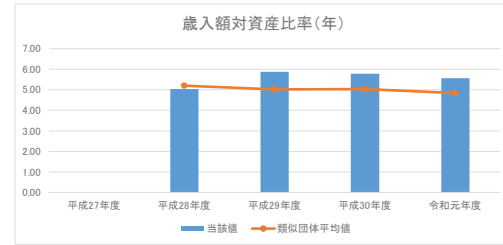
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,245,024	3,279,288	3,298,316	3,332,445
人口		8,521	8,395	8,322	8,212
当該値		380.8	390.6	396.3	405.8
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

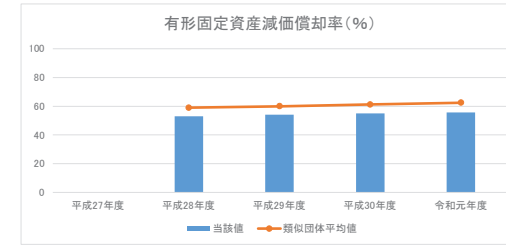
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,450	32,793	32,983	33,324
歳入総額		6,439	5,578	5,701	5,988
当該値		5.04	5.88	5.79	5.57
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,955	23,672	24,497	25,378
有形固定資産 ※1		43,201	43,753	44,492	45,527
当該値		53.1	54.1	55.1	55.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

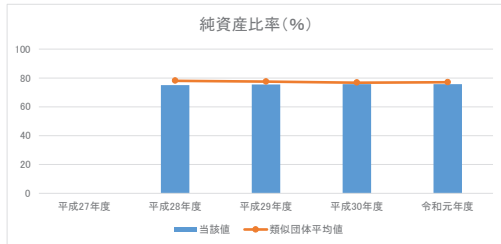
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

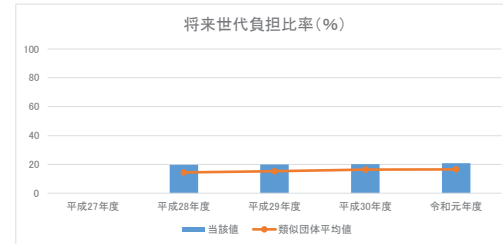
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,345	24,733	24,980	25,264
資産合計		32,450	32,793	32,983	33,324
当該値		75.0	75.4	75.7	75.8
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,143	5,177	5,214	5,389
有形・無形固定資産合計		25,925	25,898	25,896	25,904
当該値		19.8	20.0	20.1	20.8
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

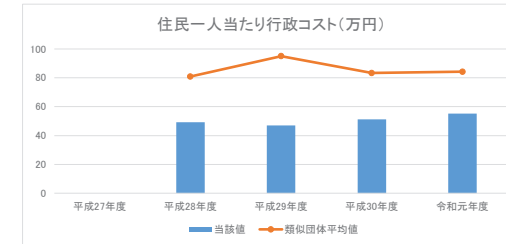
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

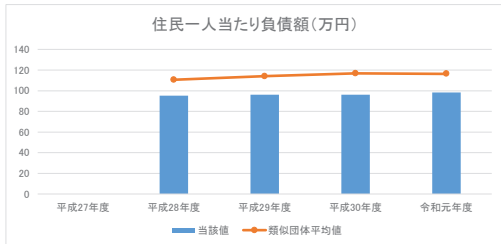
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		419,856	394,739	426,942	452,477
人口		8,521	8,395	8,322	8,212
当該値		49.3	47.0	51.3	55.1
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

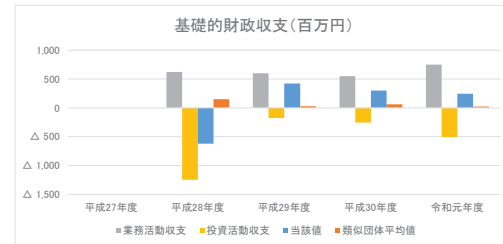
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		810,500	806,021	800,361	806,015
人口		8,521	8,395	8,322	8,212
当該値		95.1	96.0	96.2	98.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		625	603	552	751
投資活動収支 ※2		△ 1,246	△ 178	△ 253	△ 503
当該値		△ 621	425	299	248
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

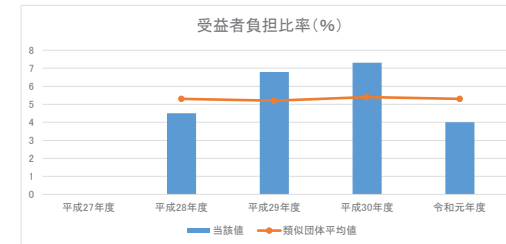
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		196	280	321	185
経常費用		4,325	4,137	4,389	4,572
当該値		4.5	6.8	7.3	4.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る数値となっている。類似団体と比較し、箱物施設等が少ないことが要因であるが、今後、公共施設を新たに建設予定であるため増加が予想される。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっているが、今後施設の老朽化による更新等により財務負担が必要となる可能性があるため、注視しておく必要がある。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後施設の老朽化等により修繕が必要となると予想されるため、計画的な修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.1ポイント上昇している。今後も引き続き、純資産の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、地方債残高の増加により類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の増加が見込まれるため、事業経費削減による新規債発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、職員の若年化に伴い人件費が減少したことで類似団体平均を大きく下回る数値となっている。今後も継続した行政コスト削減を実施し、現在の状況維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を下回っている。今後大規模な普通建設事業等により増加することが予想されるため、引き続き新規債発行の抑制に努める。
⑧基礎的財政収支では、248百万円と類似団体平均を上回っている。今後、将来世代への負担が増加しないよう、収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより類似団体平均を下回る数値となった。現状に数値は良好な数値であるため、今後も引き続き経常費用の抑制を行い、数値の維持に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

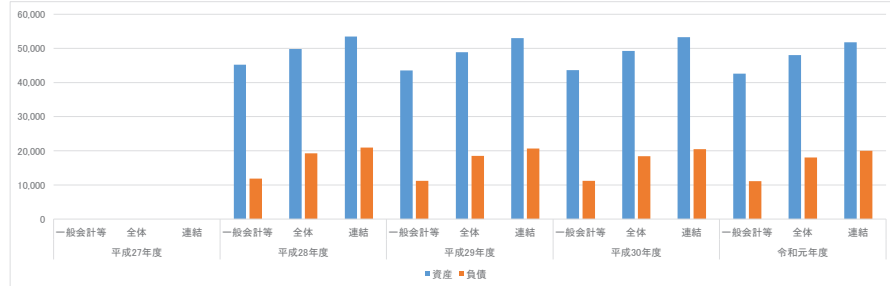
団体名 和歌山県みなべ町
団体コード 303917

人口	12,585人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,050.726千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	21.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

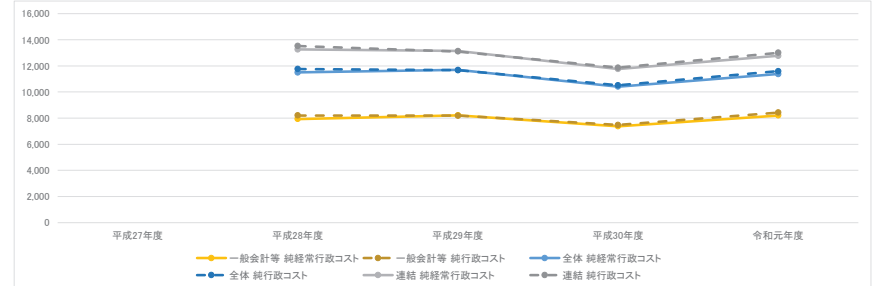
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		45,214	43,526	43,653	42,577
	負債		11,863	11,220	11,167	11,092
全体	資産		49,789	48,899	49,224	48,087
	負債		19,284	18,557	18,374	18,086
連結	資産		53,465	53,018	53,281	51,778
	負債		20,966	20,680	20,504	20,022



分析:
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,137百万円減少(-2.3%)し、負債総額も前年度末から288百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,510百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,994百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

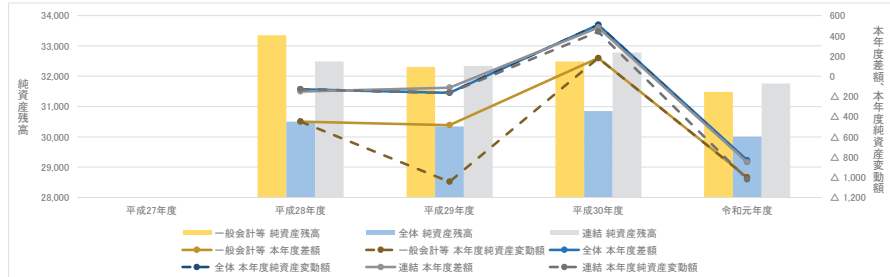
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,938	8,214	7,376	8,203
	純行政コスト		8,199	8,188	7,483	8,425
全体	純経常行政コスト		11,499	11,698	10,409	11,376
	純行政コスト		11,759	11,672	10,517	11,598
連結	純経常行政コスト		13,264	13,135	11,761	12,777
	純行政コスト		13,522	13,108	11,870	12,998



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,522百万円となり、前年度比806百万円の増加となった。そのうち、人件費などの業務費用が6,652百万円となっており、補助金や、社会保障給付費などの移転費用が2,871百万円となっている。最も金額が小さくなっているのは物件費、次いで減価償却費となっており、今後も高齢化の進展などにより、社会保障経費の増額が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

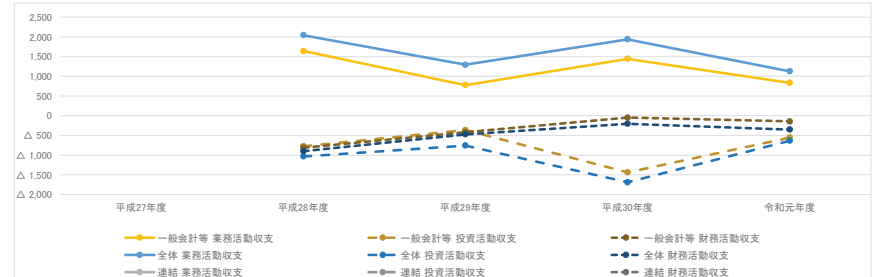
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 449	△ 483	180	△ 1,000
	本年度純資産変動額		△ 449	△ 1,045	179	△ 1,001
	純資産残高		33,351	32,306	32,485	31,485
全体	本年度差額		△ 131	△ 163	509	△ 832
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 163	508	△ 848
	純資産残高		30,505	30,342	30,850	30,002
連結	本年度差額		△ 152	△ 114	481	△ 851
	本年度純資産変動額		△ 128	△ 163	440	△ 1,020
	純資産残高		32,490	32,337	32,777	31,756



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(7,425百万円)が純行政コスト(8,425百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,000百万円となり、純資産残高は1,001百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,341百万円多くなっており、本年度差額は▲532百万円となり、純資産残高は848百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が4,722百万円多くなっており、本年度差額は▲851百万円となり、純資産残高は1,020百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,641	773	1,441	830
	投資活動収支		△ 773	△ 364	△ 1,439	△ 555
	財務活動収支		△ 814	△ 422	△ 48	△ 146
全体	業務活動収支		2,039	1,291	1,935	1,123
	投資活動収支		△ 1,037	△ 756	△ 1,689	△ 636
	財務活動収支		△ 901	△ 472	△ 206	△ 355
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

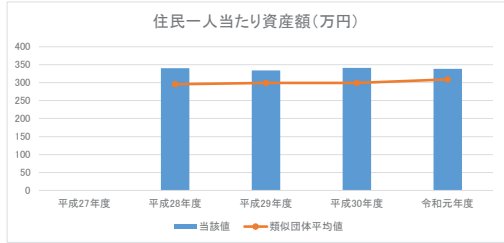


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は830百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化事業などを行ったことから、▲555百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲146百万円となっている。

1. 資産の状況

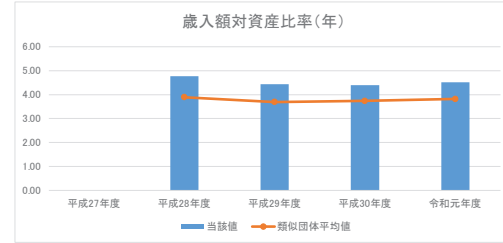
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,521,399	4,352,562	4,365,274	4,257,692
人口		13,280	13,035	12,804	12,585
当該値		340.5	333.9	340.9	338.3
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

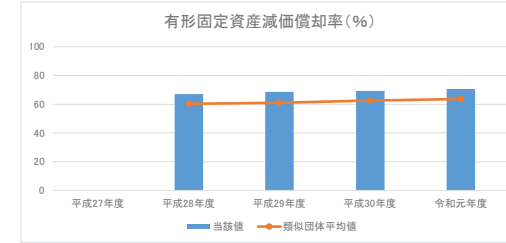
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		45,214	43,526	43,653	42,577
歳入総額		9,473	9,814	9,948	9,417
当該値		4.77	4.44	4.39	4.52
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,016	66,948	68,907	70,925
有形固定資産 ※1		97,110	97,795	99,616	100,331
当該値		67.0	68.5	69.2	70.7
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

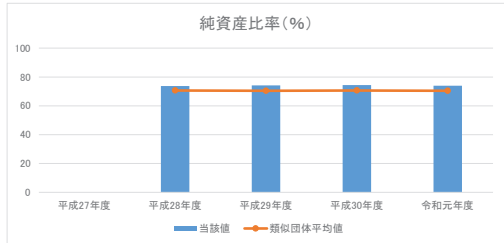
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

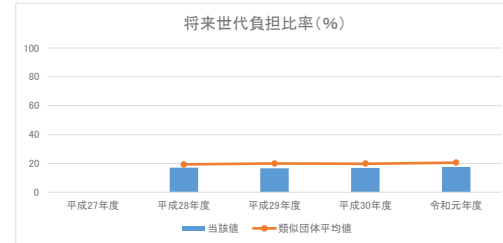
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,351	32,306	32,485	31,485
資産合計		45,214	43,526	43,653	42,577
当該値		73.8	74.2	74.4	73.9
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,427	6,054	6,082	6,084
有形・無形固定資産合計		37,492	36,186	36,242	34,877
当該値		17.1	16.7	16.8	17.4
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

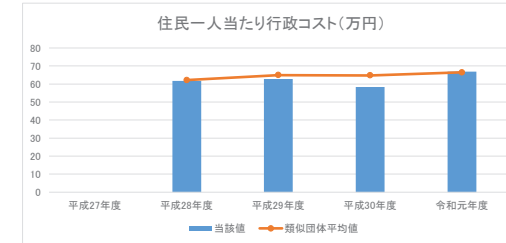
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

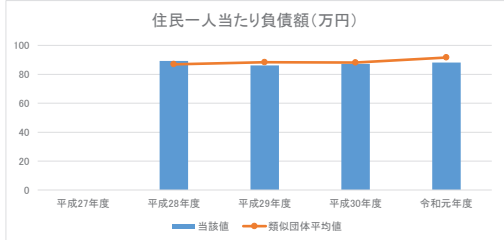
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		819,850	818,810	748,311	842,453
人口		13,280	13,035	12,804	12,585
当該値		61.7	62.8	58.4	66.9
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

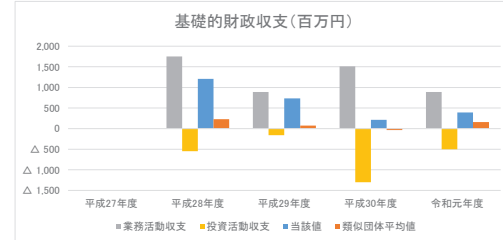
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,186,291	1,121,970	1,116,732	1,109,205
人口		13,280	13,035	12,804	12,585
当該値		89.3	86.1	87.2	88.1
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,751	887	1,514	891
投資活動収支 ※2		△ 547	△ 157	△ 1,299	△ 500
当該値		1,204	730	215	391
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

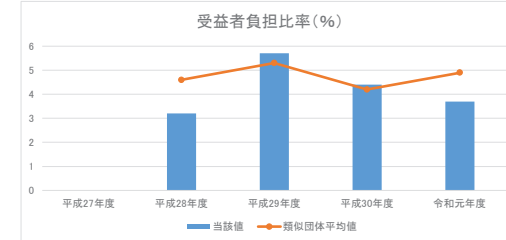
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		261	496	341	319
経常費用		8,200	8,710	7,717	8,523
当該値		3.2	5.7	4.4	3.7
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.3%増加している。今後は事業費の大きい防災行政無線デジタル化事業や防災拠点整備事業などの実施を予定しているため、多少上昇傾向になると考えられるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を令和元年度初めて上回った。特に、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

負債合計については前年度より減少しているが、住民一人当たり負債額は、前年度から0.9万円増加している。今後も、地方債の発行額を当該年度の償還額以内の発行にとどめ、住民一人当たり負債額を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは更に減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町
団体コード 303925

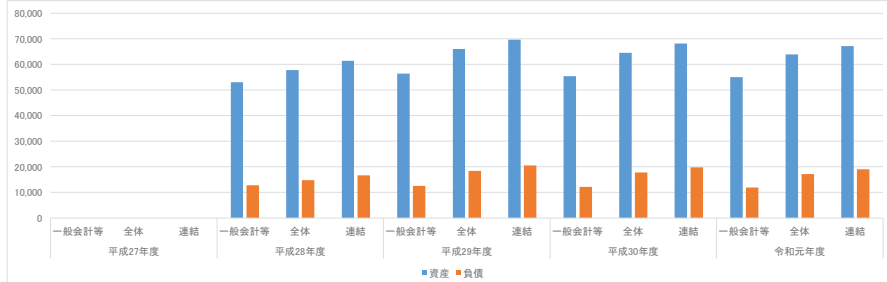
人口	9,773 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,246.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,099	56,427	55,429	55,074
	負債		12,854	12,516	12,230	11,976
全体	資産		57,845	66,024	64,603	63,894
	負債		14,768	18,491	17,816	17,226
連結	資産		61,420	69,629	68,127	67,212
	負債		16,743	20,515	19,769	19,098

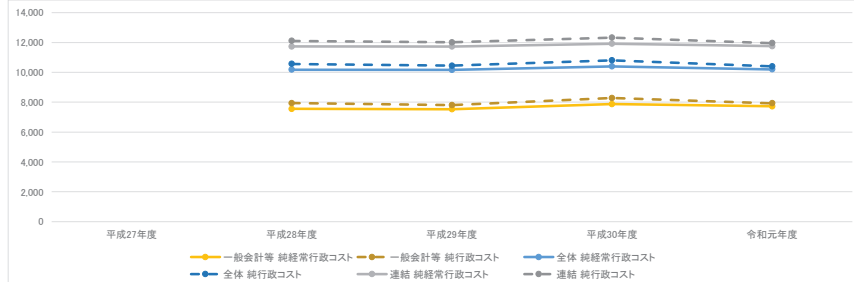


分析: 一般会計等における財政状態として資産合計額は、55,074百万円であり、前年度と比較して資産額は355百万円減少となった。資産の内訳は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産である固定資産が50,332百万円、現金預金や基金等の流動資産が4,742百万円となっている。資産としては有形固定資産が46,803百万円となっており資産の約85%を占めている。資産の減少の要因は、インフラ資産の減価償却が進んだことによるものが主な要因であると考えられる。負債合計額は、11,976百万円であり、前年度と比較して負債額は254百万円の減少となった。負債の内訳は、1年超償還の地方債や退職手当引当金である固定負債が10,801百万円、1年以内償還予定地方債や賞与引当金等の流動負債が1,175百万円となっている。負債の減少の要因は、地方債の償還が進み地方債が減少したことによるものが主な要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,556	7,530	7,879	7,721
	純行政コスト		7,937	7,808	8,285	7,923
全体	純経常行政コスト		10,183	10,166	10,398	10,200
	純行政コスト		10,564	10,448	10,804	10,401
連結	純経常行政コスト		11,730	11,729	11,916	11,750
	純行政コスト		12,112	12,012	12,325	11,954

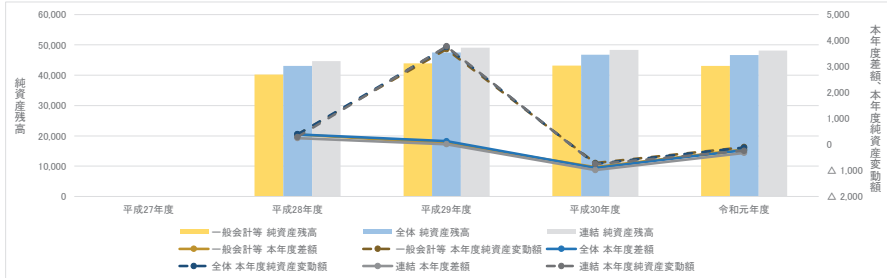


分析: 一般会計等においては資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る経常費用の合計額は7,997百万円で、行政活動の対価として得られる使用料・手数料などの経常収益については276百万円となり、純経常行政コストは7,721百万円となっている。経常費用の内訳は、人件費が1,215百万円、物件費等が3,860百万円、その他の業務費用が75百万円、移転費用が2,846百万円であり、最も金額の多い物件費については減価償却費が2,218百万円となり経常費用の約29%を占めている。これは本町では多くの資産を保有しており、その減価償却が進んでいることが要因であると考えられる。次に多い移転費用については、補助金等が1,667百万円となり経常費用の約20%を占めている。補助金等については年々増加傾向にあるためコスト削減を進める上で、補助金の支出先や支出額を精査し見直しを図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		387	41	△ 869	△ 190
	本年度純資産変動額		387	3,666	△ 712	△ 101
	純資産残高		40,245	43,911	43,199	43,098
全体	本年度差額		388	127	△ 902	△ 213
	本年度純資産変動額		388	3,752	△ 745	△ 119
	純資産残高		43,077	47,532	46,787	46,668
連結	本年度差額		245	7	△ 984	△ 319
	本年度純資産変動額		289	3,775	△ 756	△ 243
	純資産残高		44,677	49,114	48,358	48,114

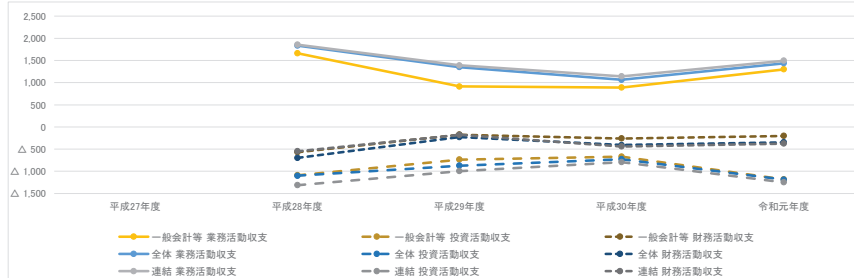


分析: 一般会計等は、純行政コスト7,923百万円よりも財源7,733百万円が下回る結果となり、本年度差額は▲190百万円、本年度純資産変動額は▲101百万円となり、平成30年度から引き続き純資産残高は減少となった。本年度差額については、昨年度の▲869百万円と比較すると本年度は▲190百万円となり減少額は小さくなっている。これは人件費や物件費等の経常費用の削減による純行政コストの▲362百万円の削減、財源である国県等補助金が367百万円増加したことが要因であると考えられる。今後についても、財源の大幅な増加は見込めないことから、引き続き行政コストの削減に努め純資産額の増加に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,663	914	889	1,300
	投資活動収支		△ 1,088	△ 738	△ 669	△ 1,182
	財務活動収支		△ 569	△ 175	△ 259	△ 203
全体	業務活動収支		1,835	1,348	1,065	1,434
	投資活動収支		△ 1,099	△ 874	△ 728	△ 1,186
	財務活動収支		△ 697	△ 227	△ 408	△ 347
連結	業務活動収支		1,856	1,389	1,141	1,492
	投資活動収支		△ 1,313	△ 997	△ 793	△ 1,250
	財務活動収支		△ 549	△ 176	△ 438	△ 373

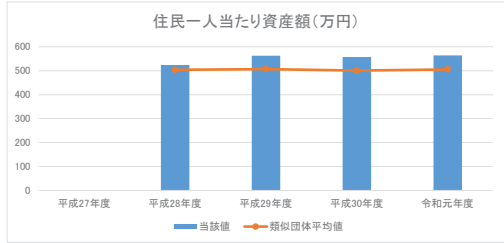


分析: 一般会計等は、本年度資金収支は▲85百万円赤字となっている。業務活動収支では1,300百万円のプラスとなっている。これは人件費等の削減による業務支出の削減によるものであると考えられる。投資活動収支では▲1,182百万円となり、これはかわて公園の上屋工事による公共施設整備が要因であると考えられる。財務活動収支では▲203百万円となっている。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことによるものであると考えられる。これらの結果、本年度資金残高については85百万円減少し、124百万円となった。

1. 資産の状況

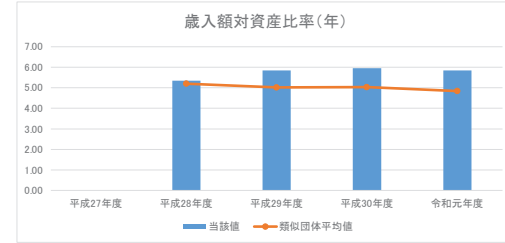
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,309,904	5,642,703	5,542,902	5,507,442
人口		10,136	10,026	9,944	9,773
当該値		523.9	562.8	557.4	563.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

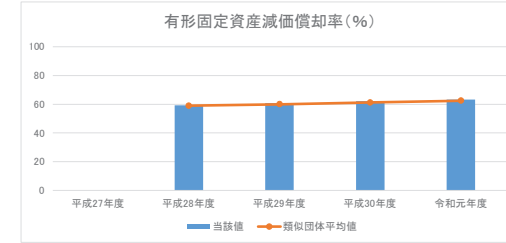
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,099	56,427	55,429	55,074
歳入総額		9,924	9,659	9,309	9,434
当該値		5.35	5.84	5.95	5.84
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		58,002	67,108	68,922	71,175
有形固定資産 ※1		97,858	110,137	110,904	112,616
当該値		59.3	60.9	62.1	63.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

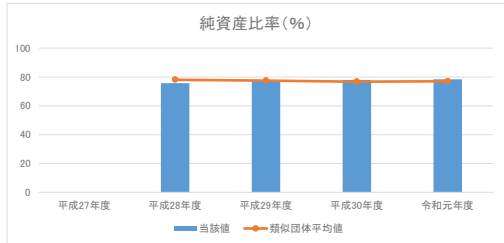
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

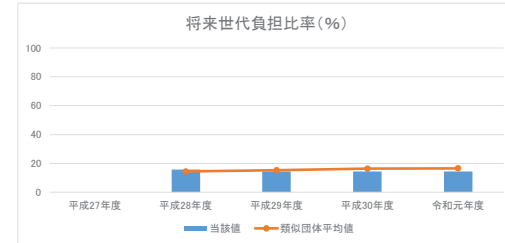
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,245	43,911	43,199	43,098
資産合計		53,099	56,427	55,429	55,074
当該値		75.8	77.8	77.9	78.3
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,032	6,917	6,746	6,697
有形・無形固定資産合計		44,996	48,059	47,192	46,845
当該値		15.6	14.4	14.3	14.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

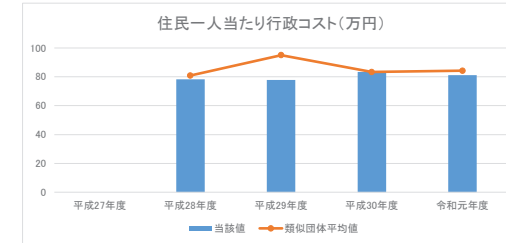
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

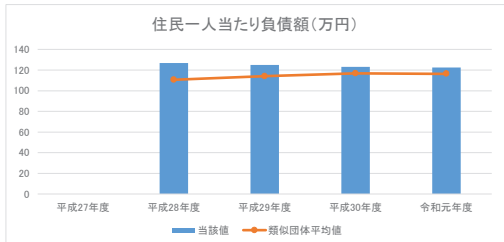
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		793,681	780,796	828,504	792,263
人口		10,136	10,026	9,944	9,773
当該値		78.3	77.9	83.3	81.1
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

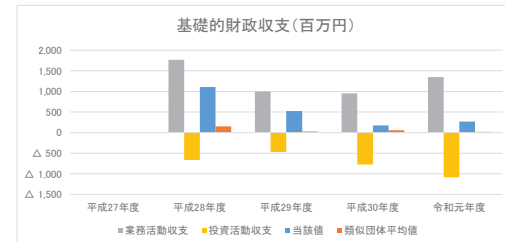
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,285,433	1,251,558	1,222,958	1,197,593
人口		10,136	10,026	9,944	9,773
当該値		126.8	124.8	123.0	122.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,768	995	952	1,350
投資活動収支 ※2		△ 662	△ 470	△ 775	△ 1,081
当該値		1,106	525	177	269
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

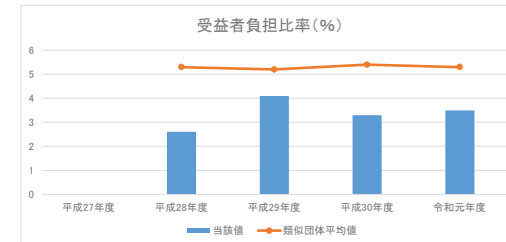
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		205	320	272	276
経常費用		7,761	7,850	8,151	7,997
当該値		2.6	4.1	3.3	3.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、563.5万円、歳入額対資産比率についても5.84年と類似団体平均値を上回っている。これは類似団体と比較して、本町が町村合併により多くの施設等の資産を有していることを示している。
有形固定資産減価償却率については、63.2%と類似団体平均値より高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることが分かる。今後においては公共施設の総合管理計画・個別施設計画に基づいて施設の統廃合や計画的な修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については78.3%で類似団体平均値と比較して高い値となっており、財政状況は良好であるといえる。
将来世代負担率については、14.3%と類似団体と比較して低い値となっている。これは、過去や現代の負担により形成された資産が多いことや、地方債の発行を抑制し償還を進めたことにより地方債残高が減少したことが主な要因であると考えられる。今後も計画的な起債の借入、償還をすることで世代間の負担の均衡を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては昨年度より減少したものの80万円前後で推移している。
今後、更に少子高齢化が進むことにより社会保障給付費等の増加が見込まれることから、経営改革に取り組み、この水準を維持できるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値と比較して122.5万円と高い値となっており、地方債償還が進んだことにより年々減少傾向となっている。
基礎的財政収支については、前年度より増加し269百万円のプラスとなった。今後、公共施設等の整備費支出の増加が見込まれるため、基礎的財政収支がマイナスにならないように努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均値と比較して以前より低い値となっている。これは使用料収入が他団体と比較して低いことが原因であると考えられる。今後は、地方公会計で得られたコスト情報を活用し、適切な受益者負担の額を算出し負担してもらうことで、負担の公平性、公正性の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

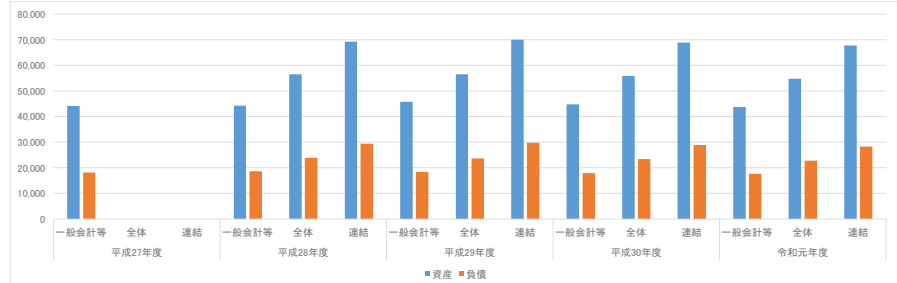
団体名 和歌山県白浜町
団体コード 304018

人口	21,282人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	200.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,050,935千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	8.6%
		将来負担比率	31.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

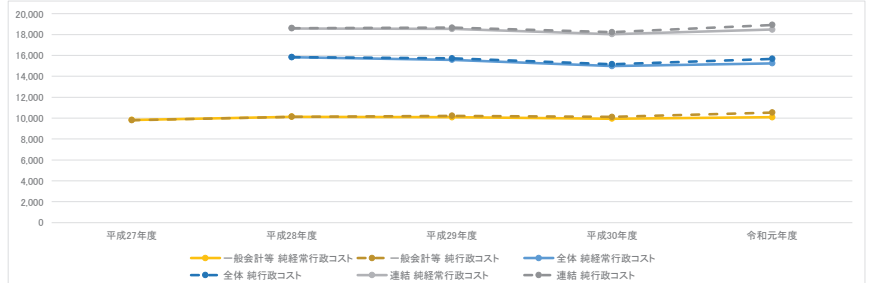
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	44,236	44,359	45,847	44,819	43,779
	負債	18,208	18,716	18,413	17,947	17,666
全体	資産		56,514	56,543	55,954	54,797
	負債		23,911	23,643	23,444	22,808
連結	資産		69,365	70,079	68,924	67,776
	負債		29,442	29,768	28,964	28,303



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,040百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動の中で大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は工作物の減価償却(667百万円)が取得費を大きく上回ったこと等から570百万円減少し、基金は富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業等の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が414百万円減少した。
一方、負債総額においても、地方債の定期償還等により前年度から281百万円減少しており、順調に負債の圧縮が行われている。今後、大型事業(富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業等)の本格化による資産の増、それに対応する財源としての負債(地方債借入)の増加が見込まれるため、償還元金以上の新発債の発行抑制や、交付税措置など財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

2. 行政コストの状況

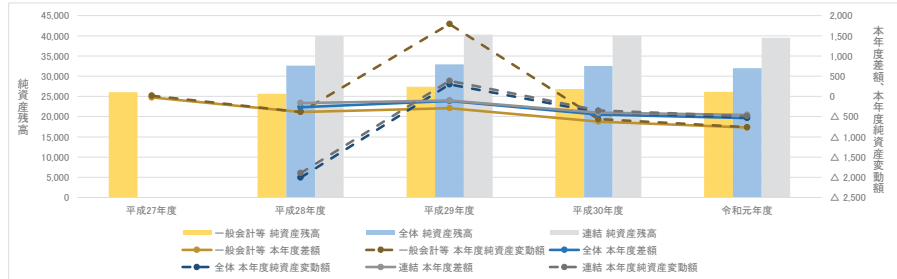
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,824	10,127	10,089	9,951	10,092
	純行政コスト	9,801	10,132	10,216	10,117	10,533
全体	純経常行政コスト		15,831	15,590	14,988	15,243
	純行政コスト		15,836	15,717	15,159	15,680
連結	純経常行政コスト		18,577	18,535	18,032	18,474
	純行政コスト		18,611	18,662	18,232	18,912



分析: 一般会計等においては、経常費用は11,042百万円となり、前年度比258百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,699百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,343百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,283百万円、前年度比+98百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

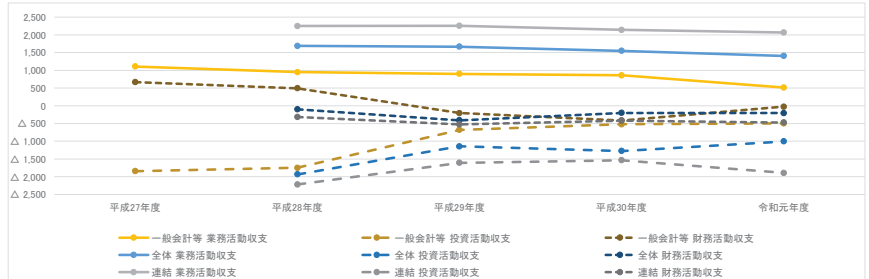
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	△ 385	△ 289	△ 622	△ 769
	本年度純資産変動額	21	△ 385	1,791	△ 562	△ 760
	純資産残高	26,028	25,643	27,433	26,872	26,112
全体	本年度差額		△ 266	△ 113	△ 453	△ 536
	本年度純資産変動額		△ 2,009	298	△ 390	△ 522
	純資産残高		32,603	32,901	32,510	31,988
連結	本年度差額		△ 165	△ 101	△ 405	△ 457
	本年度純資産変動額		△ 1,898	387	△ 350	△ 487
	純資産残高		39,923	40,311	39,960	39,473



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(9,764百万円)が純行政コスト(10,533百万円)を下回っており、本年度差額は△769百万円となった一方で、純資産残高も760百万円の減少となった。本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税収等の財源確保に取り組みとともに、併せて国県等補助金などの活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図ることとする。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,106	949	802	859	515
	投資活動収支	△ 1,843	△ 1,747	△ 678	△ 520	△ 495
	財務活動収支	668	494	△ 206	△ 415	△ 25
全体	業務活動収支		1,690	1,667	1,551	1,405
	投資活動収支		△ 1,935	△ 1,144	△ 1,275	△ 1,006
	財務活動収支		△ 99	△ 411	△ 198	△ 205
連結	業務活動収支		2,247	2,255	2,140	2,066
	投資活動収支		△ 2,216	△ 1,609	△ 1,536	△ 1,893
	財務活動収支		△ 315	△ 524	△ 419	△ 470



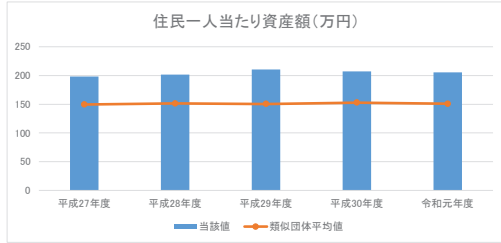
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は515百万円であったが、投資活動収支については、富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業等の普通建設事業に着手したことから、△495百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△25百万円となった。今後も富田中学校屋内運動場改築事業やデジタル防災行政無線システム整備事業など複数の大型事業の本格化が控えており、それに伴って財政調整基金の取崩しや地方債発行額の増加が見込まれることから、経常経費の見直し等の行政改革を更に推進していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

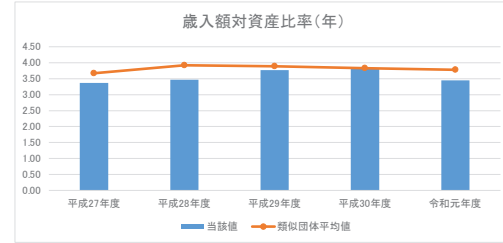
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,423,578	4,435,855	4,584,655	4,481,909	4,377,855
人口	22,322	22,018	21,806	21,624	21,282
当該値	198.2	201.5	210.2	207.3	205.7
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

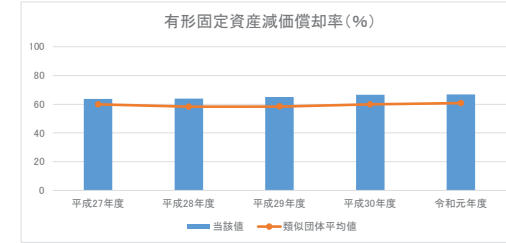
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,236	44,359	45,847	44,819	43,779
歳入総額	13,137	12,771	12,145	11,763	12,698
当該値	3.37	3.47	3.77	3.81	3.45
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	47,697	49,067	50,383	51,674	51,226
有形固定資産 ※1	75,003	76,819	77,375	77,711	76,542
当該値	63.6	63.9	65.1	66.5	66.9
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

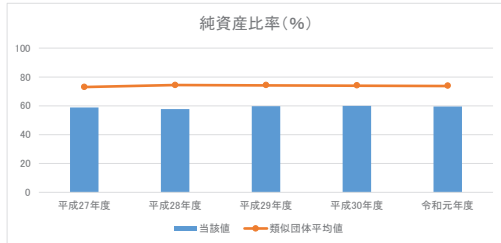
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

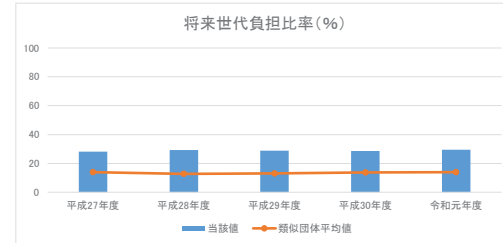
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,028	25,643	27,433	26,872	26,112
資産合計	44,236	44,359	45,847	44,819	43,779
当該値	58.8	57.8	59.8	60.0	59.6
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,257	10,707	10,486	10,085	10,197
有形・無形固定資産合計	36,554	36,649	36,263	35,382	34,701
当該値	28.1	29.2	28.9	28.5	29.4
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

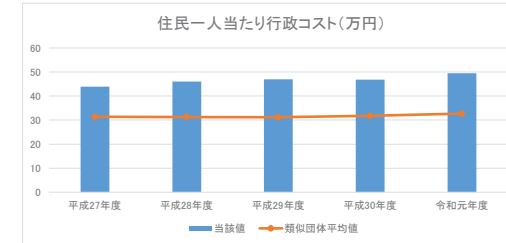
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

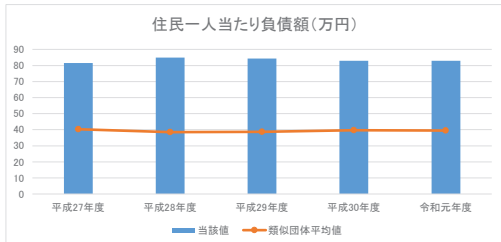
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	980,148	1,013,242	1,021,634	1,011,724	1,053,316
人口	22,322	22,018	21,806	21,624	21,282
当該値	43.9	46.0	46.9	46.8	49.5
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

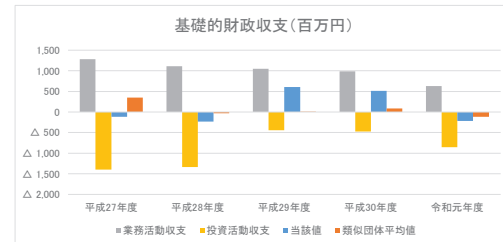
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,820,813	1,871,601	1,841,313	1,794,738	1,766,644
人口	22,322	22,018	21,806	21,624	21,282
当該値	81.6	85.0	84.4	83.0	83.0
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,280	1,109	1,047	989	630
投資活動収支 ※2	△1,398	△1,338	△440	△475	△850
当該値	△118	△229	607	514	△220
類似団体平均値	346.8	△33.0	10.6	87.1	△115.8

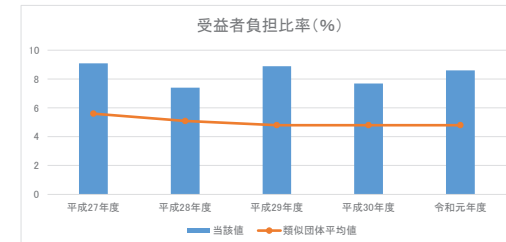
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	988	811	983	832	949
経常費用	10,812	10,938	11,072	10,784	11,042
当該値	9.1	7.4	8.9	7.7	8.6
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、全体的に施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に多額の費用がかかるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化・複合化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、類似団体平均値を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努める。なお、純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債のうち臨時財政対策債(地方交付税の不足を補うために特例的に発行される地方債)が全体の約3割を占めているため、これを負債額から除いた場合の純資産比率は約68%となり、類似団体平均の約74%と同程度となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて若干増加し、かつ類似団体平均値を依然上回っている状況である。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件賃借等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられる。使われていない施設の除却や集約化・複合化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、業務費用等経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのが地方債である。そのうち約30%を占める臨時財政対策債を除いても、年々、地方債は増加傾向にあるため、借入の際は地方交付税措置のあるものを優先的に活用したり、減債基金の積立に取り組む等、地方債残高に対する取組に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度との比較では、経常収益が増加したことで当該値も上昇している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化・複合化の検討を行い、経常費用の削減に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町
団体コード 304042

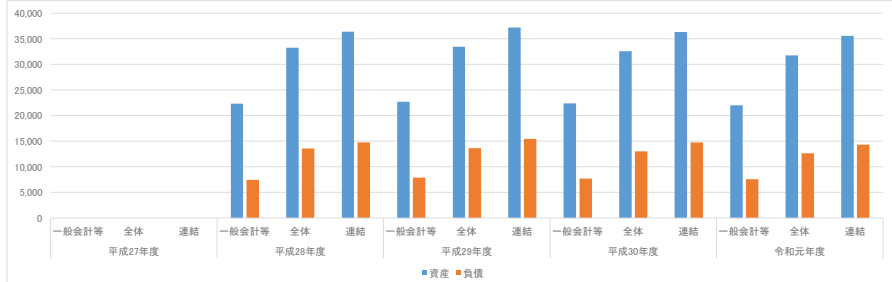
人口	15,569人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	57.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,888,285千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.7%
		将来負担比率	79.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,357	22,707	22,381	22,047
	負債		7,495	7,931	7,749	7,622
全体	資産		33,296	33,454	32,592	31,758
	負債		13,578	13,637	13,040	12,654
連結	資産		36,385	37,209	36,338	35,565
	負債		14,785	15,440	14,794	14,369

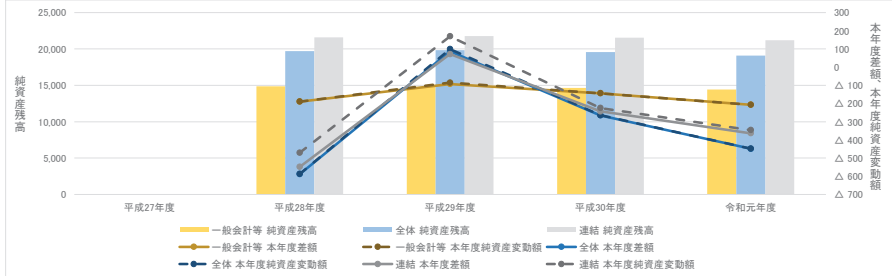


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から334百万円の減少(△1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から834百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から386百万円減少(△3.0%)した。資産総額は、上下水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,711百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,032百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 190	△ 93	△ 144	△ 207
	本年度純資産変動額		△ 190	△ 85	△ 144	△ 207
	純資産残高	14,864	14,776	14,632	14,425	
全体	本年度差額		△ 588	87	△ 265	△ 448
	本年度純資産変動額		△ 587	99	△ 264	△ 448
	純資産残高	19,721	19,817	19,553	19,104	
連結	本年度差額		△ 548	72	△ 243	△ 364
	本年度純資産変動額		△ 470	169	△ 225	△ 346
	純資産残高	21,600	21,600	21,769	21,544	21,197

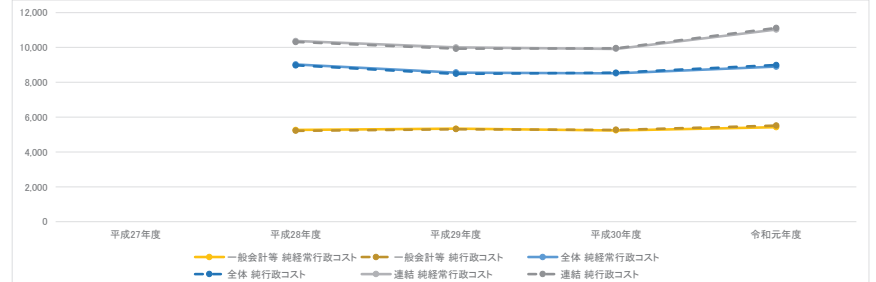


分析:
一般会計等においては、純行政コスト5,517百万円に対し、財源として、税金等4,038百万円、国県等補助金1,272百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が208百万円減少し、14,425百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が21,831百万円、「剰余分(不足分)」が△1,407百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体では、純行政コスト4,939百万円に対し、財源として、税金等5,356百万円、国県等補助金3,189百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が448百万円減少し、19,104百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が29,731百万円、「剰余分(不足分)」が△10,827百万円となっている。
連結では、純行政コスト11,123百万円に対し、財源として、税金等6,504百万円、国県等補助金4,255百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が346百万円減少し、21,197百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が32,972百万円、「剰余分(不足分)」が△11,775百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,261	5,335	5,236	5,425
	純行政コスト		5,214	5,305	5,271	5,517
全体	純経常行政コスト		9,025	8,555	8,515	8,903
	純行政コスト		8,972	8,482	8,548	8,995
連結	純経常行政コスト		10,365	10,004	9,915	11,030
	純行政コスト		10,312	9,931	9,952	11,123

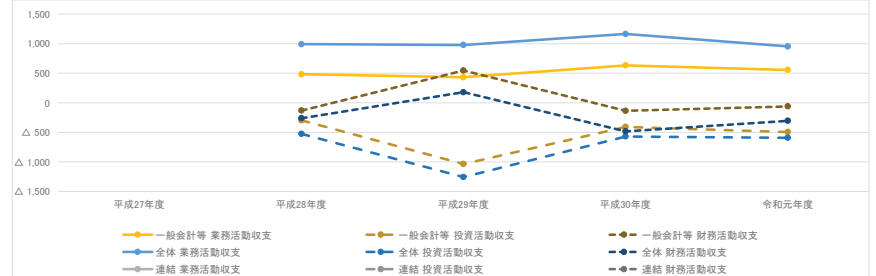


分析:
一般会計等においては、経常費用は合計5,858百万円であり、主な内容は物件費等が2,383百万円、人件費が991百万円、社会保障給付が969百万円となった。物件費等には、減価償却費が906百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間906百万円のコストを費やしていることとなる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計433百万円で、このうち使用料及び手数料が176百万円となっている。また、土地等の売却による利益は257百万円となっている。この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,425百万円となっている。
全体では経常費用は合計9,990百万円であり、主な内容は補助金等が4,319百万円、物件費等が3,506百万円、人件費が1,066百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,574百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,087百万円で、このうち使用料及び手数料が733百万円となっている。また、土地等の売却による臨時利益が354百万円となっており、この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,903百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,574百万円に対して公共施設等整備費支出は736百万円となっている。連結では、経常費用は13,577百万円、経常収益は2,546百万円となっている。純経常行政コストは11,030百万円であり、町全体の純経常行政コスト8,903百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		482	433	633	556
	投資活動収支		△ 296	△ 1,035	△ 407	△ 493
	財務活動収支		△ 131	546	△ 135	△ 61
全体	業務活動収支		991	979	1,165	954
	投資活動収支		△ 525	△ 1,256	△ 569	△ 593
	財務活動収支		△ 262	180	△ 483	△ 306
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



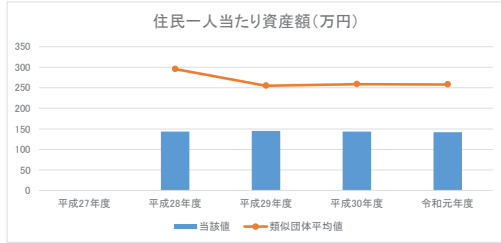
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+556百万円となっており、支出は4,961百万円で、主な内容は物件費等支出が1,491百万円、人件費支出が890百万円、他会計への繰出支出が826百万円となっている。また、収入は5,557百万円で、主に税金等収入が4,034百万円となっている。投資活動収支は△493百万円となっており、支出は667百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が624百万円となっている。収入は174百万円で、主な内容は国県等補助金収入が95百万円である。財務活動収支は△61百万円で、主な内容は地方債償還支出が658百万円、地方債発行収入が605百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から54百万円増加し、1,031百万円となっている。
全体では、業務活動収支は+954百万円で、支出は8,380百万円、収入は9,374百万円となっている。投資活動収支は△593百万円で、支出は828百万円、収入は235百万円となっており、財務活動収支は△306百万円で、支出が1,209百万円、収入が903百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から54百万円増加し、1,031百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

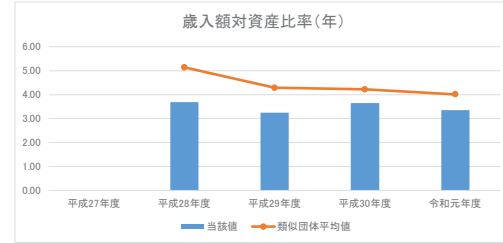
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,235,685	2,270,700	2,238,136	2,204,665
人口		15,561	15,628	15,593	15,569
当該値		143.7	145.3	143.5	141.6
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

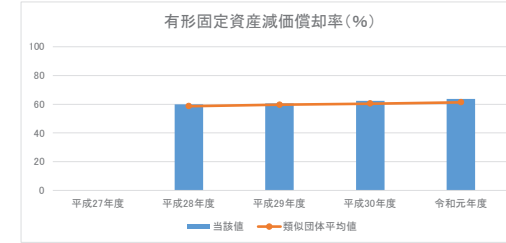
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,357	22,707	22,381	22,047
歳入総額		6,056	7,012	6,130	6,565
当該値		3.69	3.24	3.65	3.36
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,723	23,527	24,234	25,065
有形固定資産 ※1		37,873	38,845	38,906	39,411
当該値		60.0	60.6	62.3	63.6
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

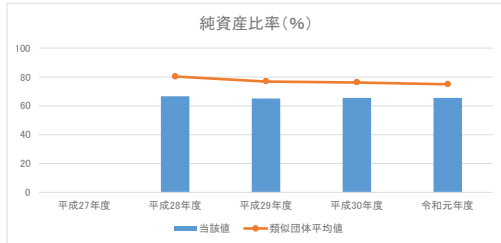
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

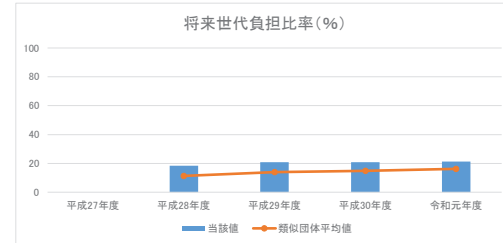
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,864	14,776	14,632	14,425
資産合計		22,357	22,707	22,381	22,047
当該値		66.5	65.1	65.4	65.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,630	4,200	4,085	4,103
有形・無形固定資産合計		19,854	20,238	19,693	19,347
当該値		18.3	20.8	20.7	21.2
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

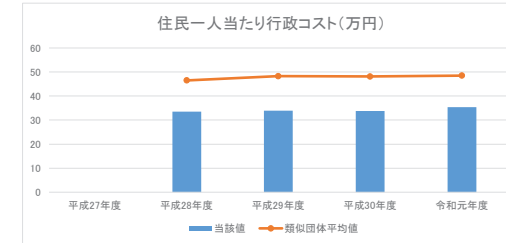
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

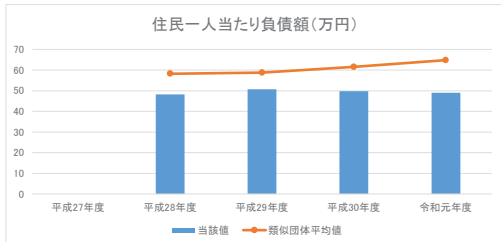
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		521,431	530,486	527,137	551,743
人口		15,561	15,628	15,593	15,569
当該値		33.5	33.9	33.8	35.4
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

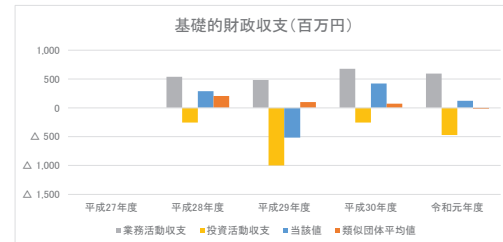
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		749,536	793,059	774,919	762,206
人口		15,561	15,628	15,593	15,569
当該値		48.2	50.7	49.7	49.0
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		541	484	680	596
投資活動収支 ※2		△ 254	△ 1,000	△ 255	△ 470
当該値		287	△ 516	425	126
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

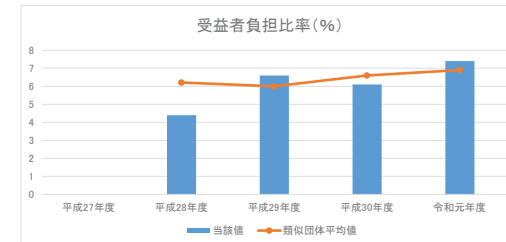
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		244	375	341	433
経常費用		5,506	5,711	5,577	5,858
当該値		4.4	6.6	6.1	7.4
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿欄1内で詳細しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているため、結果、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当時は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、職員人件費が少ないことが要因と考えられる。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行政改革を進める中で今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当時は合併特例債や過疎対策債を起債できなかったことから、施設の廃棄を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り+126千円となり、類似団体平均を上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支は悪化傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度において農業用施設の改修事業に対して、受益者負担を求めたため、増加の一因となり、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町
 団体コード 304069

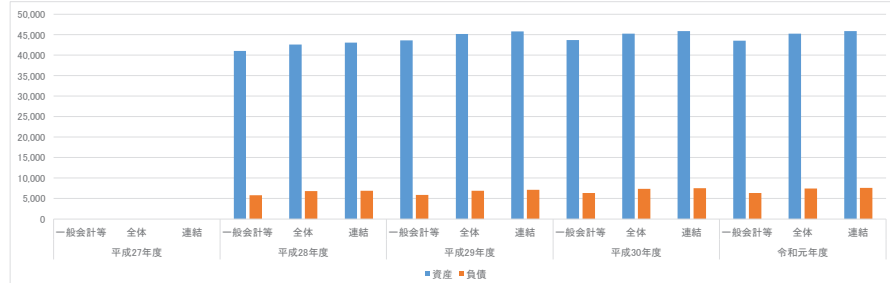
人口	3,919 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	174.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,377,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,089	43,622	43,725	43,574
	負債		5,805	5,897	6,370	6,372
全体	資産		42,652	45,200	45,300	45,238
	負債		6,853	6,924	7,389	7,453
連結	資産		43,088	45,810	45,919	45,874
	負債		6,946	7,124	7,561	7,599

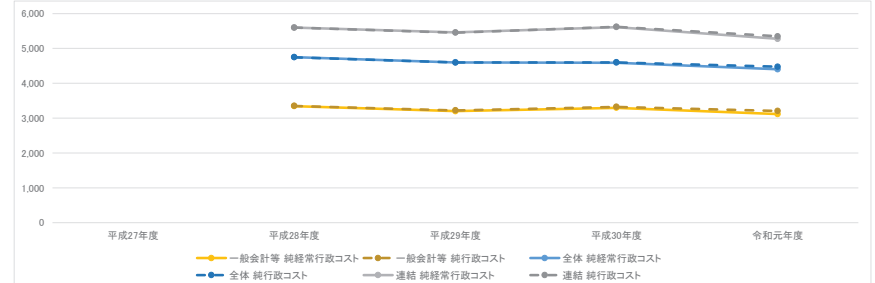


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度と比較し151百万円減(-3.5%)となった。無形固定資産は増加したが、基金の減少に伴い流動資産が減価償却に伴う固定資産が減少した。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については、上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。
 負債については、一般会計等で前年度と比較し2百万円増(+0.03%)と微増であり、全体及び連結についても流動負債の増加したが微増だった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,344	3,201	3,296	3,118
	純行政コスト		3,350	3,226	3,327	3,207
全体	純経常行政コスト		4,751	4,601	4,592	4,404
	純行政コスト		4,746	4,595	4,600	4,478
連結	純経常行政コスト		5,602	5,459	5,612	5,278
	純行政コスト		5,597	5,454	5,622	5,351

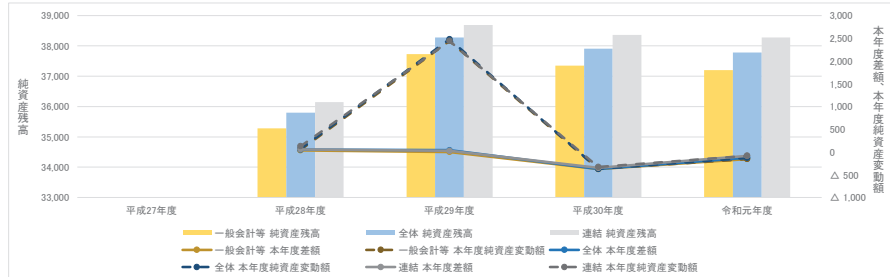


分析:
 一般会計等において、純行政コストは3,207百万円となり、前年度比120百万円の減少(-3.6%)となった。減少の要因は、昨年度施設整備に係るネットワーク整備や物品購入などが完了したことに伴い物件費が減少したことが要因である。高齢化等により今後費用増の可能性もあるため、引き続き経費抑制に努める。全体会計・連結についても、上記の一般会計等の増減理由が影響し減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		35	1	△ 375	△ 154
	本年度純資産変動額		49	2,441	△ 371	△ 152
	純資産残高		35,284	37,725	37,354	37,202
全体	本年度差額		53	40	△ 373	△ 128
	本年度純資産変動額		67	2,480	△ 368	△ 127
	純資産残高		35,799	38,279	37,911	37,784
連結	本年度差額		56	25	△ 348	△ 82
	本年度純資産変動額		128	2,441	△ 329	△ 83
	純資産残高		36,142	38,686	38,358	38,275

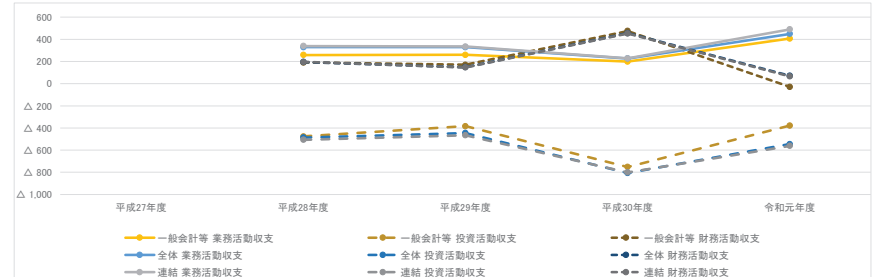


分析:
 一般会計等・全体会計・連携会計ともに、一般会計等の純資産が減少したが要因となっている。税込等2,646百万円と国・県補助金408百万円の計3,054百万円の財源調達したが、行政コストが3,207百万円と財源調達が行政コストを154百万円下回った。収入の約半分を普通交付税に依存していることから、国の動向に非常に左右されやすく、自主財源に乏しいため大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		258	260	199	407
	投資活動収支		△ 476	△ 384	△ 752	△ 378
	財務活動収支		190	170	474	△ 29
全体	業務活動収支		329	329	226	448
	投資活動収支		△ 486	△ 446	△ 806	△ 546
	財務活動収支		194	149	456	71
連結	業務活動収支		339	335	228	489
	投資活動収支		△ 506	△ 466	△ 801	△ 562
	財務活動収支		196	145	452	65



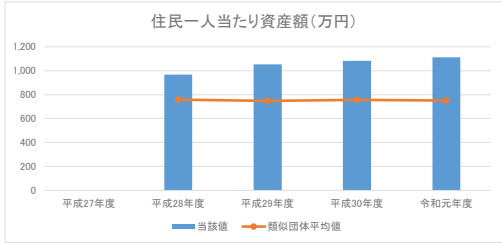
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は407百万円、投資活動収支は、昨年度に続き防災行政無線デジタル化事業を行ったことから、▲378百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲29百万円となった。
 全体では、業務活動収支は448百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて簡易水道事業において大型事業を実施したことにより▲546百万円、地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから71百万円となった。
 連結では、業務活動収支は489百万円、投資活動収支は▲562、財務活動収支は65百万円で、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し482百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

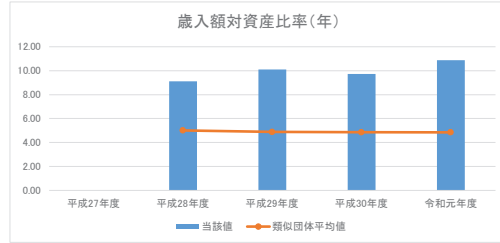
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,108,913	4,362,166	4,372,455	4,357,422
人口		4,249	4,140	4,042	3,919
当該値		967.0	1,053.7	1,081.8	1,111.9
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

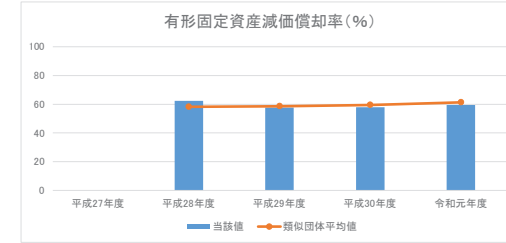
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,089	43,622	43,725	43,574
歳入総額		4,507	4,321	4,491	4,004
当該値		9.12	10.10	9.74	10.88
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,396	15,949	16,501	17,074
有形固定資産 ※1		24,685	27,623	28,552	28,739
当該値		62.4	57.7	57.8	59.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

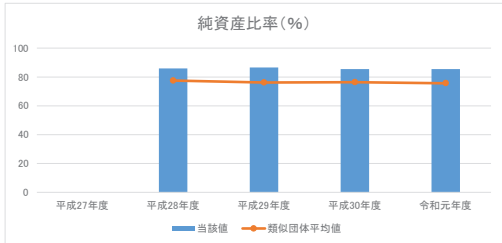
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

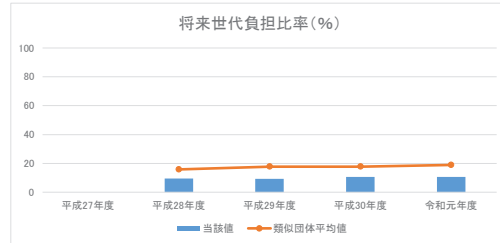
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,284	37,725	37,354	37,202
資産合計		41,089	43,622	43,725	43,574
当該値		85.9	86.5	85.4	85.4
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,521	3,722	4,226	4,253
有形・無形固定資産合計		37,305	39,941	40,357	40,313
当該値		9.4	9.3	10.5	10.6
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

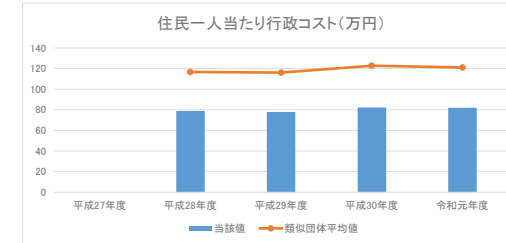
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

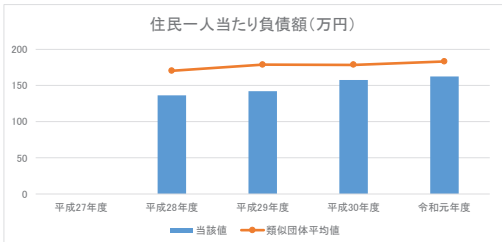
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		335,048	322,600	332,689	320,729
人口		4,249	4,140	4,042	3,919
当該値		78.9	77.9	82.3	81.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

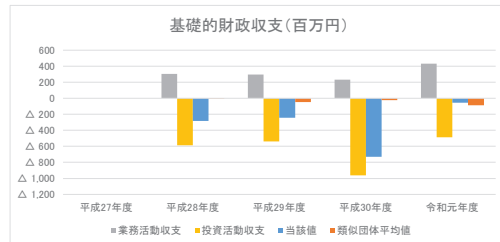
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		580,513	589,659	637,017	637,228
人口		4,249	4,140	4,042	3,919
当該値		136.6	142.4	157.6	162.6
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		303	298	232	434
投資活動収支 ※2		△ 586	△ 539	△ 962	△ 488
当該値		△ 283	△ 241	△ 730	△ 54
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

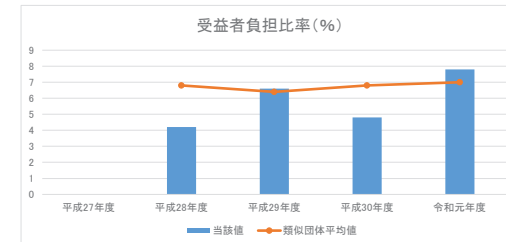
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		146	227	165	263
経常費用		3,490	3,428	3,461	3,381
当該値		4.2	6.6	4.8	7.8
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度よりも減少しているものの、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることから、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。
なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、人口減少や地方債発行などの影響によりやや悪化している。現在進んでいる公共施設高台移転事業の財源を地方債で予定しており、人口も減少傾向であることから比率の上昇の可能性があることから、必要事業を精査し地方債を抑制し努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べてもやや減少しており、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、やや増加している。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、大型事業の実施に伴う地方債を予定しているため、増加の可能性あることから、注視していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲54百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線デジタル化事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益の内、退職引当金の計上において、当期計上分が前期を下回り、戻入益70百万円が含まれており、経常費用において、維持補修費、減価償却費の減少により、経常費用も減少したことにより、当該値が高くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県那智勝浦町
団体コード 304212

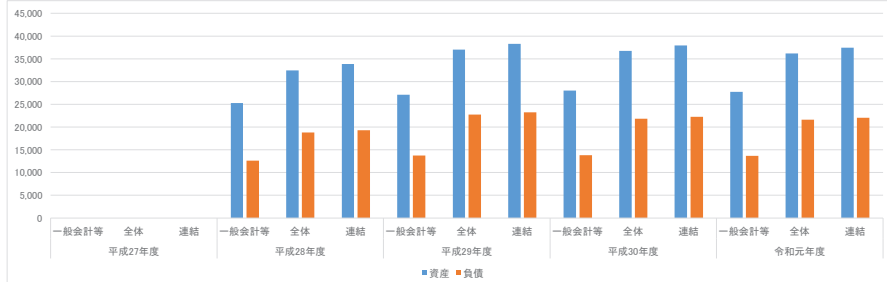
人口	14,904人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191人
面積	183.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,893,424千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	37.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,254	27,138	28,035	27,704
	負債		12,624	13,722	13,781	13,699
全体	資産		32,465	37,008	36,748	36,200
	負債		18,809	22,762	21,864	21,599
連結	資産		33,820	38,308	37,935	37,463
	負債		19,270	23,219	22,266	22,018

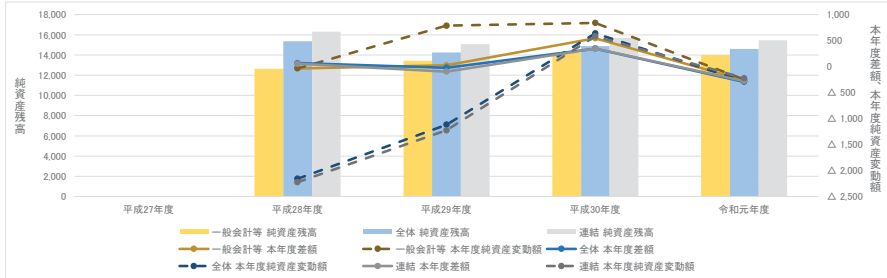


分析:
令和元年度末の一般会計等の資産額は277.0億円、負債額は137.0億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は140.0億円となっております。資産のうち183.8億円(66.3%)が有形固定資産となっております。その内訳として「事業用資産が126.0億円(68.6%)、インフラ資産が55.9億円(30.4%)を占める形となっております。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で113.2億円、短期分で9.7億円と負債全体の89.7%を占めています。負債総額は137.0億円と総資産に占める割合としては49.5%(137.0億円/277.0億円×100%)にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると62.0%(137.0億円/221.1億円×100%)となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 37	22	544	△ 263
	本年度純資産変動額		△ 36	785	839	△ 250
	純資産残高		12,630	13,415	14,254	14,004
全体	本年度差額		66	△ 24	344	△ 296
	本年度純資産変動額		△ 2,159	△ 1,121	638	△ 283
	純資産残高		15,367	14,246	14,884	14,602
連結	本年度差額		53	△ 96	346	△ 280
	本年度純資産変動額		△ 2,225	△ 1,227	580	△ 224
	純資産残高		16,316	15,089	15,669	15,445

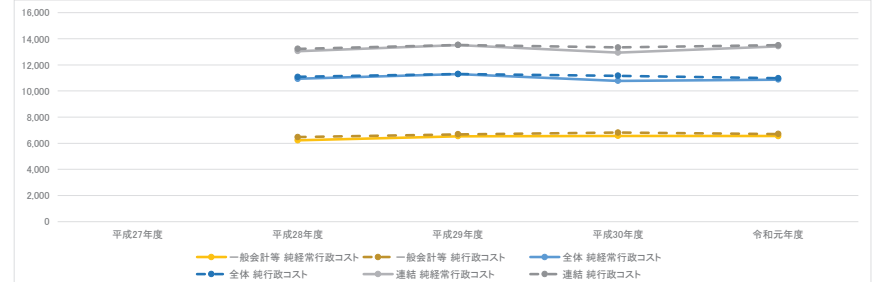


分析:
令和元年度一般会計等における純資産総額は2.5億円減少したことがわかります。これは今年度において税込52.5億円と国及び県からの補助金12.0億円、計64.5億円の財源調達を行ったものの、その調達した財源では前述の行政コスト67.2億円を賄いきれなかったための純資産額の減少と言えます。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が7.1億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・売却等)が8.7億円となっており、施設サービスの観点からみると、1.6億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,229	6,533	6,561	6,555
	純行政コスト		6,477	6,684	6,824	6,717
全体	純経常行政コスト		10,936	11,295	10,774	10,879
	純行政コスト		11,078	11,303	11,166	10,982
連結	純経常行政コスト		13,054	13,517	12,941	13,418
	純行政コスト		13,225	13,525	13,340	13,505

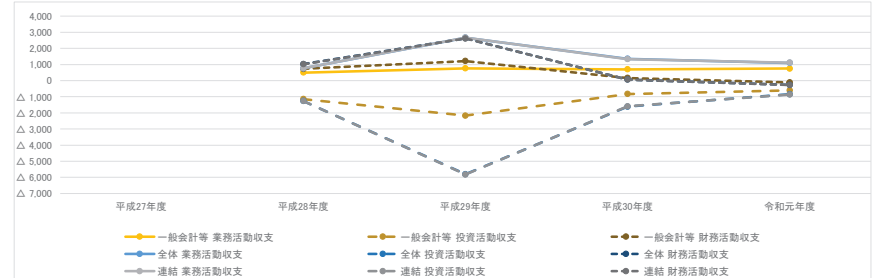


分析:
1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は70.1億円、経常収益は45.5億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは67.2億円となっております。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で15.3億円(21.8%)となっております。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で27.0億円(38.5%)となっております。その他、移転支出のコストと補助金等や社会保障関係等の扶助費があり27.0億円(38.5%)となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		493	758	697	745
	投資活動収支		△ 1,149	△ 2,167	△ 824	△ 606
	財務活動収支		727	1,210	1,65	△ 112
全体	業務活動収支		766	2,658	1,354	1,092
	投資活動収支		△ 1,268	△ 5,801	△ 1,613	△ 840
	財務活動収支		1,023	2,619	68	△ 264
連結	業務活動収支		769	2,664	1,326	1,111
	投資活動収支		△ 1,262	△ 5,818	△ 1,596	△ 864
	財務活動収支		1,019	2,615	66	△ 272



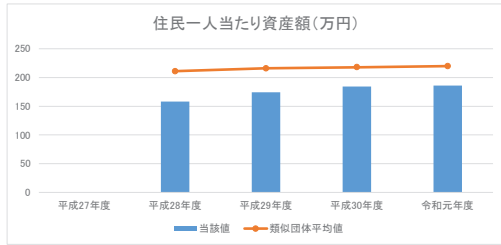
分析:
収支の内訳として業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分されていますが、このうち業務活動収支は7.4億円のプラスであるのに対し、投資活動収支は8.1億円のマイナスとなりました。業務活動収支のうち支払利息支出が0.6億円、投資活動収支のうち基金積立金支出として1.1億円の積立があった一方、基金取崩収入として1.3億円の取崩があったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は1.5億円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となりました。また、財務活動収支は1.1億円のマイナスであり、その内訳としては地方債発行収入の8.1億円に対して地方債償還支出が9.1億円であったことから、負債が減少していることを示しています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

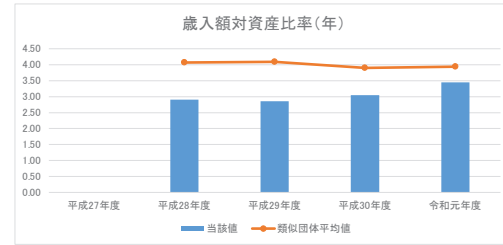
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,525,432	2,713,800	2,803,500	2,770,369
人口		15,977	15,567	15,237	14,904
当該値		158.1	174.3	184.0	185.9
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

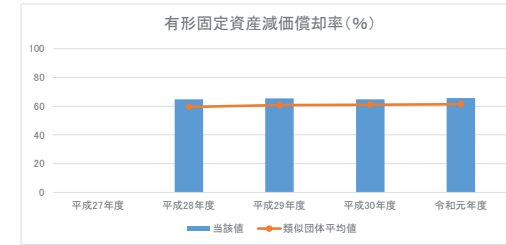
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,254	27,138	28,035	27,704
歳入総額		8,667	9,502	9,182	8,034
当該値		2.91	2.86	3.05	3.45
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,773	25,181	25,858	26,633
有形固定資産 ※1		38,262	38,519	39,923	40,492
当該値		64.7	65.4	64.8	65.8
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

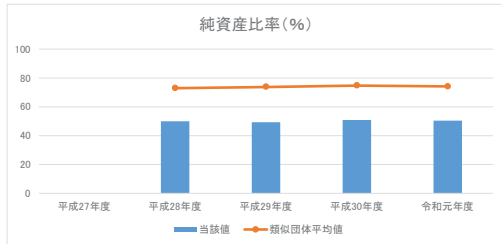
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

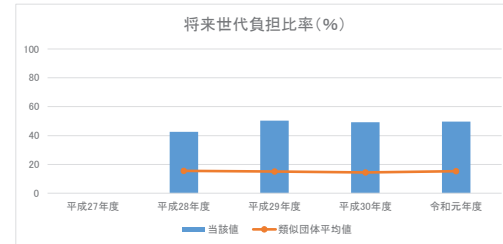
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,630	13,415	14,254	14,004
資産合計		25,254	27,138	28,035	27,704
当該値		50.0	49.4	50.8	50.5
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,681	8,924	9,134	9,118
有形・無形固定資産合計		18,058	17,694	18,526	18,378
当該値		42.5	50.4	49.3	49.6
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

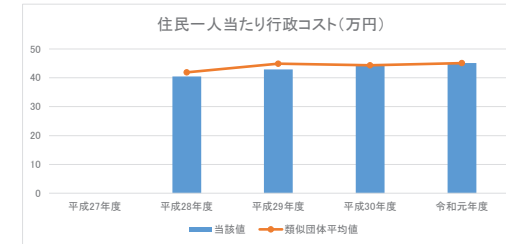
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

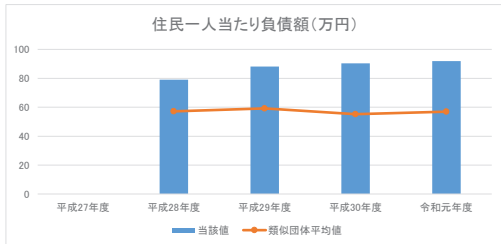
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		647,700	688,400	682,400	671,718
人口		15,977	15,567	15,237	14,904
当該値		40.5	42.9	44.8	45.1
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

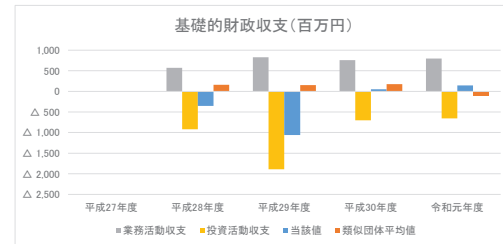
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,262,389	1,372,200	1,378,100	1,369,949
人口		15,977	15,567	15,237	14,904
当該値		79.0	88.1	90.4	91.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		572	829	759	799
投資活動収支 ※2		△ 922	△ 1,888	△ 703	△ 652
当該値		△ 350	△ 1,059	56	147
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

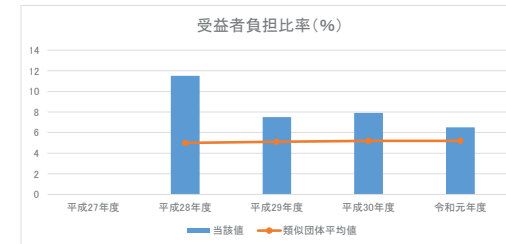
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		806	527	561	455
経常費用		7,035	7,059	7,122	7,010
当該値		11.5	7.5	7.9	6.5
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、新病院建設事業、水産鮮度保持施設整備事業等における大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.3万円)している。要因としては、既存施設に係る維持補修費等は減少しているものの、人口の減少率の方が大きいためである。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因としては、近年、地方債残高が増加傾向にあったが、令和元年度においては減少した。しかし、人口減少率が地方債残高の減少率を上回ったため、一人当たりの負債額は増加となった。今後想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度比で1.4%減少しているのは、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったためである。経常収益が減少した主な要因としては、ふるさと納税額の減少によるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

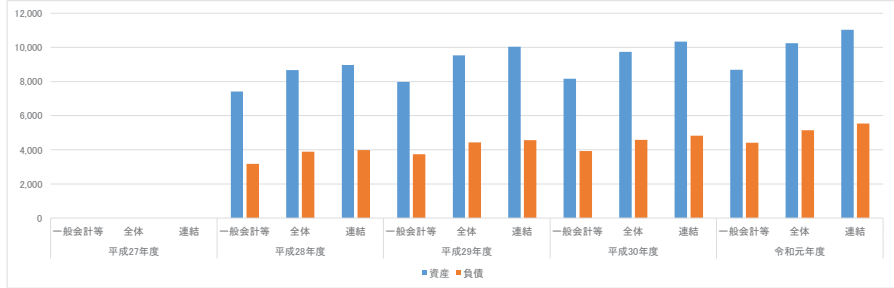
団体名 和歌山県太地町
団体コード 304221

人口	3,066人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	5.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,367.157千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債比率	4.7%
		将来負担比率	0.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

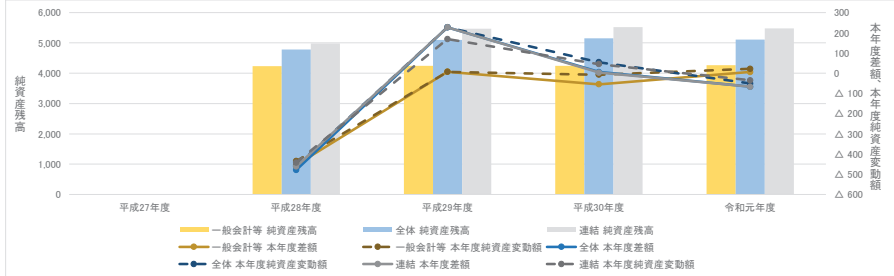
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		7,410	7,983	8,163	8,682
	負債		3,174	3,736	3,924	4,421
全体	資産		8,673	9,529	9,733	10,245
	負債		3,889	4,428	4,579	5,141
連結	資産		8,980	10,034	10,339	11,028
	負債		3,993	4,563	4,823	5,548



分析: 一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約78%となり前年度より僅かに増加しました。有形固定資産が前年度から460百万円増加しており、これの主な要因は、前年度から繰越した森浦湾整備事業が完成したこと等による。建物の資産額515百万円に対し、建物減価償却累計額は△3,160百万円であり、近年新規の施設整備を進めているとはいえ、大半の建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用が多く発生すると見込まれる。施設管理計画において、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて3,865百万円であり、前年度末から540百万円増加している。主な新規地方債の借入れの内容は、「森浦湾整備事業」のための183百万円、「防災行政無線デジタル化整備事業」のための199百万円などが挙げられ、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も継続して、施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続くと考えられるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多くなっているため、現時点で財務の安全性は保たれていると思われる。また、前年度末から純資産の額がやや減少していることから、地方債により負債が増加し、純資産の多くを固定資産に投資している状況であることが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は92%と高い)。

3. 純資産変動の状況

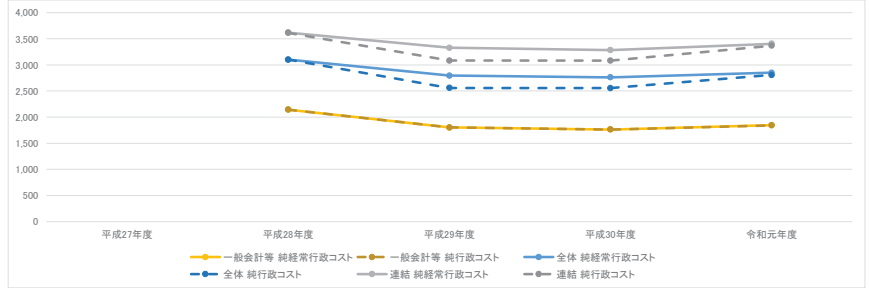
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△454	7	△55	6
	本年度純資産変動額		△435	7	△8	22
	純資産残高		4,237	4,247	4,239	4,261
全体	本年度差額		△479	227	6	△67
	本年度純資産変動額		△460	227	54	△51
	純資産残高		4,785	5,101	5,155	5,104
連結	本年度差額		△462	227	3	△67
	本年度純資産変動額		△442	169	45	△35
	純資産残高		4,987	5,470	5,516	5,481



分析: 純資産残高が前年度との比較で4,239百万円から4,261百万円に増加した(前年度は減少していた)。行政コストに対し税収・補助金等の財源は1,850百万円(前年度比+143百万円、資本形成に係る国庫補助金の大幅な増加が主な要因)となり、収支はわずかにプラスとなった。令和元年度中に森浦湾整備事業を実施したこと等により、有形固定資産の額が増加している。これは地方債の発行による資産形成であるため、純資産のうち固定資産等形成分が9,547百万円、純資産不足分が△4,286百万円となり3年連続して不足額が大きくなった。純資産の額が前年度末よりやや減少していることから、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

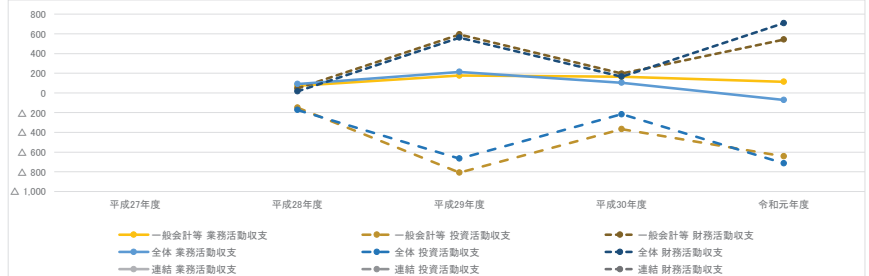
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,143	1,803	1,762	1,845
	純行政コスト		2,143	1,802	1,762	1,844
全体	純経常行政コスト		3,102	2,796	2,761	2,849
	純行政コスト		3,102	2,559	2,557	2,806
連結	純経常行政コスト		3,617	3,329	3,283	3,403
	純行政コスト		3,612	3,084	3,082	3,366



分析: 前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が増加(253百万円から266百万円に増額)し、令和元年度は人件費の増加(前年度比123百万円増加)や、他会計への繰出金も増加(特に介護保険事業)したため、純行政コストは増加した(前年度比+83百万円)。経常費用1,973百万円のうち266百万円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約2.7億円の費用がかかっていることを示している。また、令和元年度の施設整備等への投資額が減価償却費の2.6億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を実施しており、この傾向が継続している。純資産変動計算書によると、純行政コスト1,844百万円に対し税収・補助金等の財源が1,850百万円(前年度比で税収等の額に大きな増減はなく、資本金の国庫補助金が大幅に増加している)であり、収支がわずかにプラスで均衡している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		73	177	164	114
	投資活動収支		△149	△808	△367	△643
	財務活動収支		46	593	196	541
全体	業務活動収支		91	213	103	△71
	投資活動収支		△173	△666	△216	△714
	財務活動収支		16	562	165	709
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

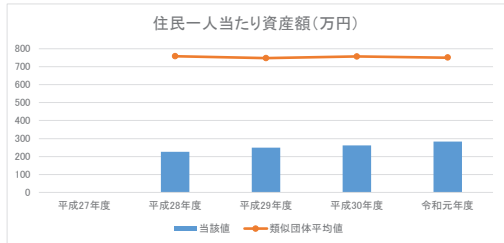


分析: 令和元年度の一般会計において、業務活動収支は114百万円であり、前年度から50百万円減少したが、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△643百万円で、令和元年度は森浦湾整備事業等の投資を行ったことから、固定資産への投資が増えた。年度間で比較すると投資額に増減はあるものの、積極的に施設整備を進めていることは一貫しており、これに同調するように地方債の発行収入額も推移している。財務活動収支については先述の事業の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の245百万円を上回る786百万円が収入に計上され、541百万円のプラスとなった。投資活動については、「森浦湾整備事業」を実施したこと等から収支は△643百万円とマイナスが大きくなった。以上により、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながら、本年度末の現預金残高は122百万円となり、前年度末とほぼ同程度を確保している。

1. 資産の状況

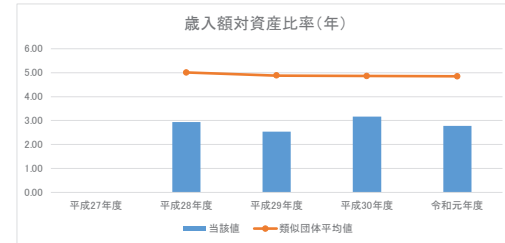
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	741,042	798,328	816,334	868,157	868,157
人口	3,266	3,194	3,127	3,066	3,066
当該値	226.9	249.9	261.1	283.2	283.2
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	750.9



②歳入額対資産比率(年)

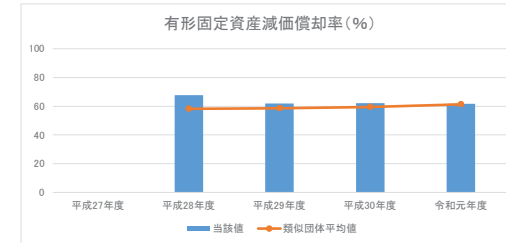
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,410	7,983	8,163	8,682	8,682
歳入総額	2,518	3,139	2,586	3,124	3,124
当該値	2.94	2.54	3.16	2.78	2.78
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	6,834	6,670	6,884	7,133	7,133
有形固定資産 ※1	10,087	10,759	11,064	11,585	11,585
当該値	67.8	62.0	62.2	61.6	61.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	61.3

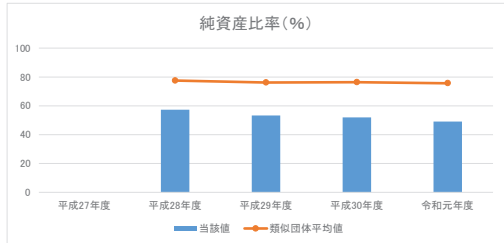
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

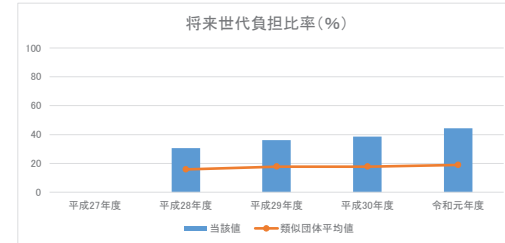
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	4,237	4,247	4,239	4,261	4,261
資産合計	7,410	7,983	8,163	8,682	8,682
当該値	57.2	53.2	51.9	49.1	49.1
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,629	2,229	2,437	3,006	3,006
有形・無形固定資産合計	5,335	6,155	6,323	6,782	6,782
当該値	30.5	36.2	38.5	44.3	44.3
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	18.9

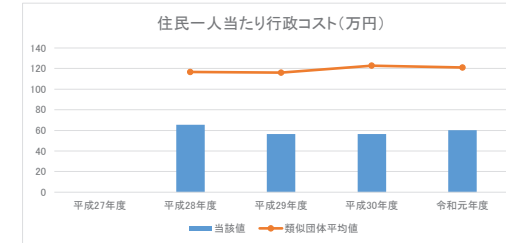
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

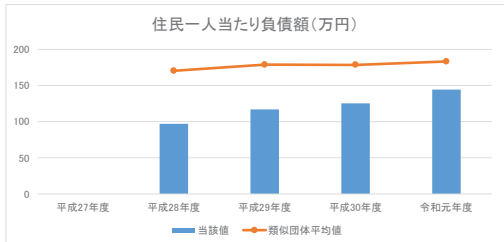
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,266	3,194	3,127	3,066	3,066
人口	65.6	56.4	56.4	60.1	60.1
当該値	65.6	56.4	56.4	60.1	60.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

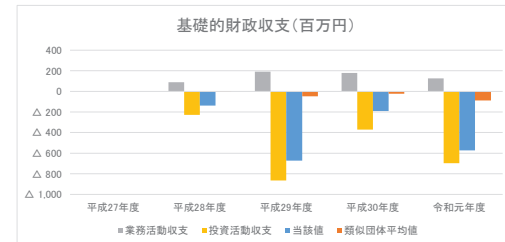
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	317,383	373,580	392,415	442,058	442,058
人口	3,266	3,194	3,127	3,066	3,066
当該値	97.2	117.0	125.5	144.2	144.2
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	90	192	178	126	126
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 863	△ 369	△ 698	△ 698
当該値	△ 137	△ 671	△ 191	△ 572	△ 572
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0	△ 89.0

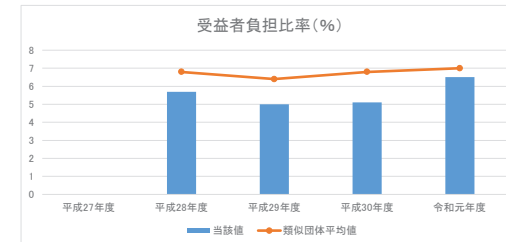
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	130	94	95	128	128
経常費用	2,273	1,897	1,857	1,973	1,973
当該値	5.7	5.0	5.1	6.5	6.5
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度末時点で、資産総額のうち78%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産の多くは、建設から相当の年数が経過した施設である。よって、本庁舎をはじめ、建物全般の減価償却率は類似団体と比較すると高い。住民一人あたりの資産額が比較的低いのは、各施設の老朽化(減価償却)が進んでいることが一因として挙げられる。また一方で、町の面積が小さいため、無駄の少ない施設配置ができていることの影響も考えられる。

なお、令和元年度中に森浦湾整備事業等を実施し、前年度より固定資産の額が増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より高い数値を示している。これに関連して純資産比率に目を向けると、地方債を財源として施設整備を進めている結果、資産合計に対する純資産の比率は比較的低い。以上を考えた場合、現在保有している資産は地方債等の将来世代の負担が少なくない財源に依っているものが多い傾向にあるといえる。今後、まちづくりに関する事業(施設整備)を実施するにあたり、地方債の活用を積極的に方針であるため、地方債発行残高は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担がかかることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率良く行政サービスの運用ができていることが、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあるが、人件費や他会計への繰出金が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過剰借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業(施設整備)を積極的に実施していくため、更なる負債の増加が予測される。令和元年度においては森浦湾整備事業等の資産形成のために新たに地方債を発行している。現時点で、類似団体平均との比較においては、住民一人あたりの負債額は低い数値を示していることから、地方債の発行状況は健全なものであると考えられる。ただし、新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る。経常収益のうち使用料・手数料については、料金値上げ等による増収がほとんど望めない状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

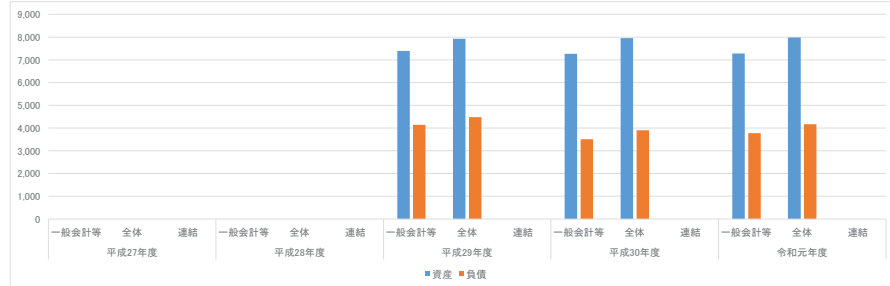
団体名 和歌山県古座川町
団体コード 304247

人口	2,642 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,949.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

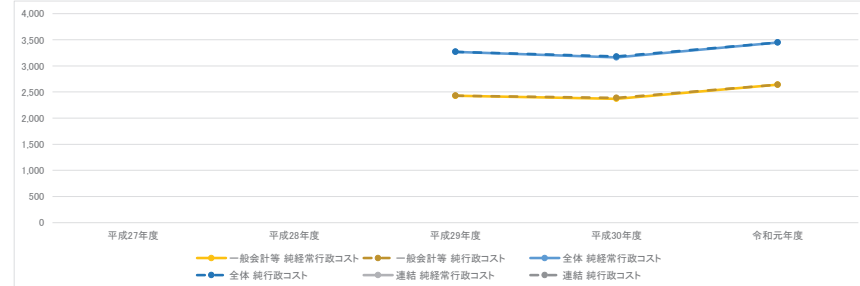
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			7,388	7,259	7,273
	負債			4,140	3,504	3,776
全体	資産			7,920	7,958	7,981
	負債			4,481	3,904	4,165
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額についてはほぼ前年度と同額となったが、負債総額が前年度末から272百万円の増加となった。金額の変動が最も大きい要因は、地方債(固定負債)の借入によるものである。

2. 行政コストの状況

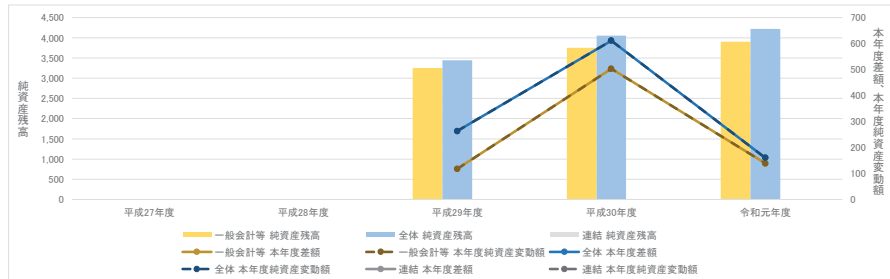
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,427	2,370	2,641
	純行政コスト			2,430	2,388	2,641
全体	純経常行政コスト			3,268	3,163	3,447
	純行政コスト			3,270	3,181	3,447
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常経費は2,738百万円となり、前年度より増加している。業務費用が移転費用を上回り、最も金額の大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,448百万円)であり、純行政コストの54.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業の検討や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

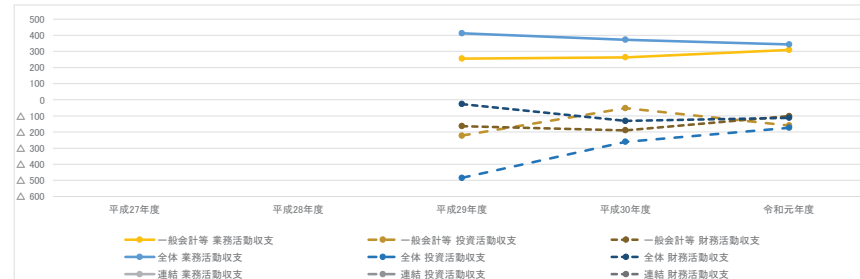
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			118	503	139
	本年度純資産変動額			118	503	139
	純資産残高			3,252	3,755	3,903
全体	本年度差額			263	611	160
	本年度純資産変動額			263	611	160
	純資産残高			3,442	4,053	4,222
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,780百万円)が純行政コスト(2,641百万円)を上回ったことから、本年度差額は139百万円となり、純資産残高は増加となった。差額の対比については、前年度の補助事業の完了により、財源における補助金が減少したため、相対的に差額が減少していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			255	263	309
	投資活動収支			△ 222	△ 52	△ 160
	財務活動収支			△ 164	△ 190	△ 101
全体	業務活動収支			412	372	343
	投資活動収支			△ 484	△ 261	△ 174
	財務活動収支			△ 27	△ 131	△ 112
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



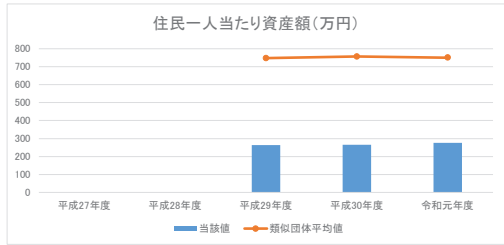
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は309百万円であったが、投資活動収支については基金積立等により△160百万円となった。財務活動収支については地方債の償還等により△101百万円となり、本年度末資金残高は457百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

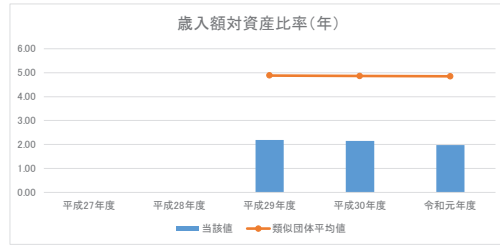
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			738,845	725,900	727,286
人口			2,802	2,744	2,642
当該値			263.7	264.5	275.3
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

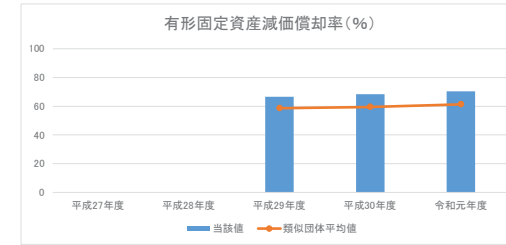
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			7,388	7,259	7,273
歳入総額			3,379	3,375	3,671
当該値			2.19	2.15	1.98
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			5,784	5,974	6,161
有形固定資産 ※1			8,680	8,732	8,749
当該値			66.6	68.4	70.4
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

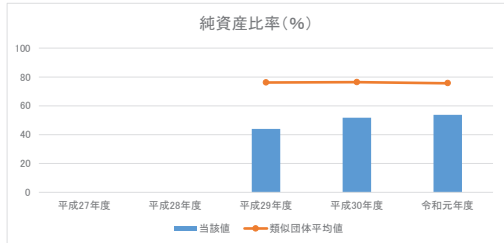
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

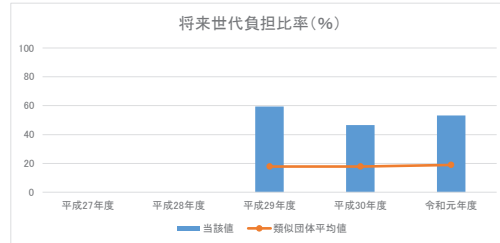
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			3,252	3,755	3,903
資産合計			7,388	7,259	7,273
当該値			44.0	51.7	53.7
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,160	1,659	1,949
有形・無形固定資産合計			3,633	3,558	3,661
当該値			59.5	46.6	53.2
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

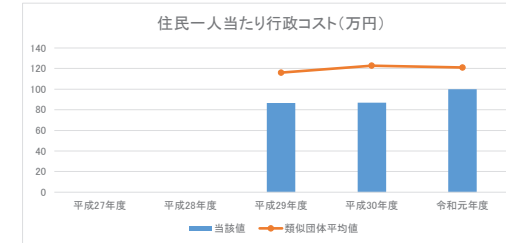
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

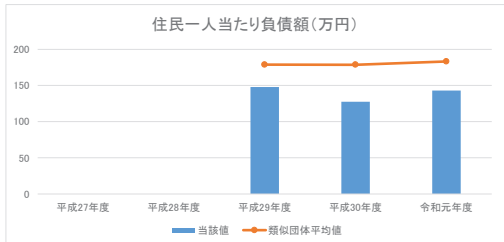
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			243,014	238,800	264,109
人口			2,802	2,744	2,642
当該値			86.7	87.0	100.0
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

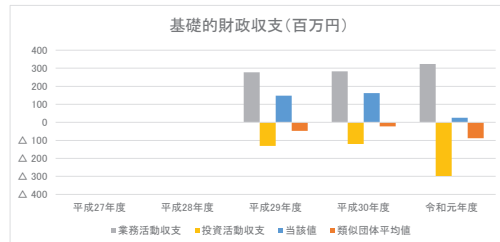
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			414,009	350,400	377,570
人口			2,802	2,744	2,642
当該値			147.8	127.7	142.9
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			278	282	324
投資活動収支 ※2			△ 131	△ 120	△ 298
当該値			147	162	26
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

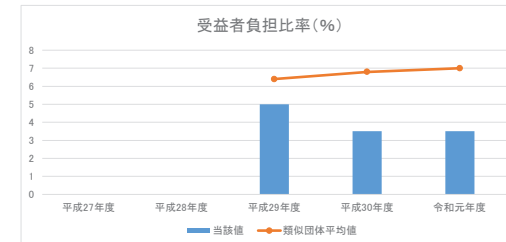
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			128	85	97
経常費用			2,556	2,455	2,739
当該値			5.0	3.5	3.5
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ増加している。要因として、純行政コストのうち人件費(21%)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計の増及び人口の減少により前年度からは増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債等の地方債を発行しているためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,240百万円(地方債残高の43.4%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度から増加しており、特に、経常収益については昨年度から12百万円増加している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

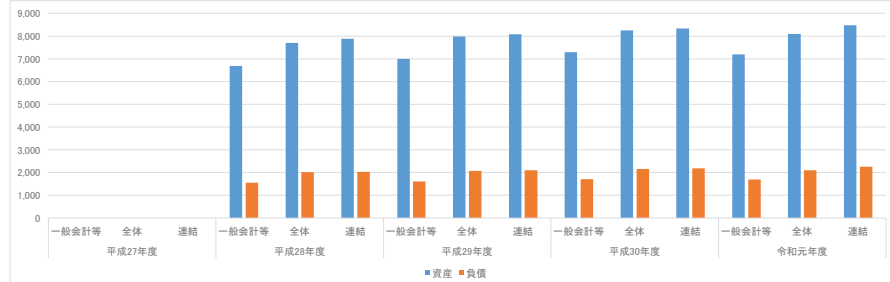
団体名 和歌山県北山村
 団体コード 304271

人口	434人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18人
面積	48.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	507,983千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

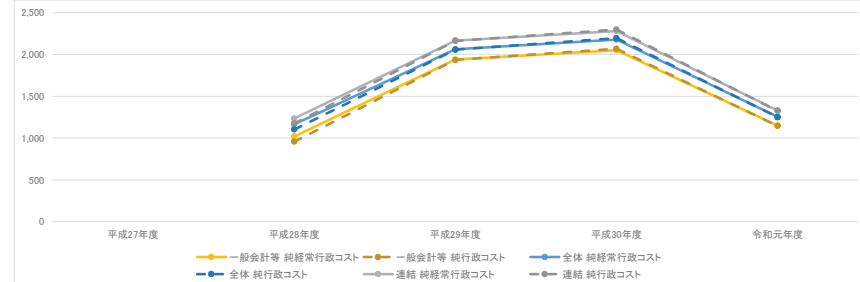
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,689	7,000	7,289	7,196
	負債		1,556	1,613	1,711	1,688
全体	資産		7,692	7,986	8,248	8,092
	負債		2,022	2,077	2,154	2,105
連結	資産		7,877	8,076	8,334	8,474
	負債		2,034	2,107	2,185	2,260



分析:
 令和元年度は資産総額が一般会計等で7,196百万円、全体で8,092百万円となり初めて前年度比で100百万円程のマイナスとなる。主にふるさと納税収入が大きく減額したこと、財政調整基金の大幅な取り崩しを行ったことによる。また令和元年度に村の出资により設立した第三セクターに村の直営事業であったじゃばら販売事業を移管したことと連結資産では増加した。
 今後公共施設の新設や改修を控えており、有形固定資産、地方債と増加を見込んでいる。また令和元年度落ち込んだものの、ふるさと納税収入も好調であり、流動資産の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

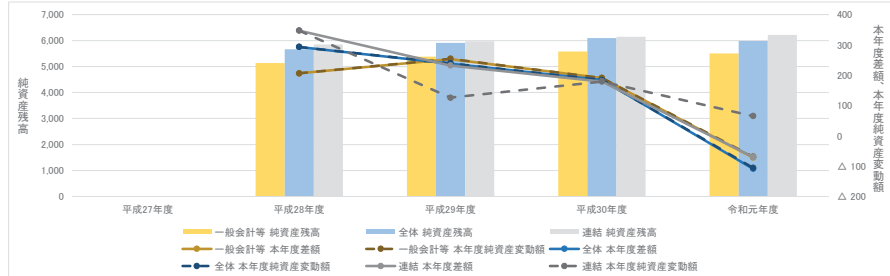
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,019	1,939	2,051	1,147
	純行政コスト		956	1,935	2,068	1,144
全体	純経常行政コスト		1,164	2,061	2,178	1,254
	純行政コスト		1,101	2,057	2,195	1,250
連結	純経常行政コスト		1,234	2,166	2,280	1,328
	純行政コスト		1,175	2,162	2,298	1,325



分析:
 人件費や行政システムの維持管理費等のほか、近年ではふるさと納税関連業務の拡大により一般会計等で2,051百万円まで増加したが、令和元年度は1,147百万円と大きく減額した。これは令和元年度にふるさと納税の返礼品の見直しを行った際に寄付の受入を一時停止したためであり、令和2年度は寄付の受入を再開、また返礼品業務を第三セクターへ委託し、地域共通返礼品の導入等により大きく増加する見込みである。
 人件費については令和5年度以降職員が定年を迎えるに当たり、再任用や会計年度任用職員制度の活用等により減少することを見込んでいるが、物件費については行政システムの維持管理費に多くの費用を要しており、また制度への対応のために年々増加している。

3. 純資産変動の状況

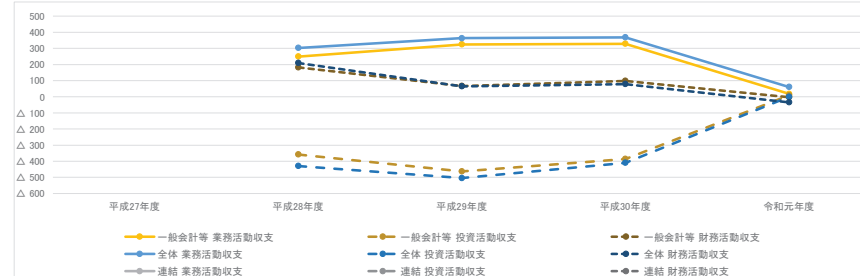
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		206	253	191	△ 72
	本年度純資産変動額		206	254	191	△ 69
	純資産残高		5,133	5,387	5,578	5,508
全体	本年度差額		293	238	184	△ 109
	本年度純資産変動額		293	239	184	△ 106
	純資産残高		5,670	5,909	6,093	5,987
連結	本年度差額		347	232	179	△ 70
	本年度純資産変動額		347	126	179	65
	純資産残高		5,844	5,970	6,149	6,214



分析:
 令和元年度は単独事業増加による財政調整基金の取崩し、ふるさと納税寄付金の大幅減収により、純資産では前年度比でマイナス70百万円と初のマイナスとなる。ふるさと納税寄付金については地域共通返礼品等の導入により令和2年度以降は再び増加する見込みである。近年村営住宅建設やじゃばら加工場建設等の大型公共事業を予定しており、将来負担に備え基金等の流動資産を確保しておく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		249	324	328	18
	投資活動収支		△ 358	△ 463	△ 386	9
	財務活動収支		182	67	98	△ 3
全体	業務活動収支		302	363	368	60
	投資活動収支		△ 429	△ 504	△ 410	0
	財務活動収支		209	64	78	△ 35
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



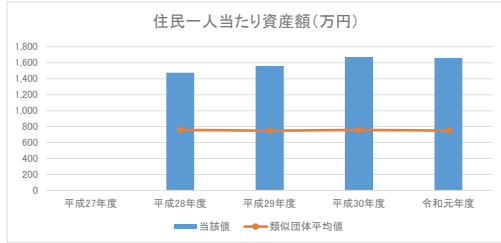
分析:
 令和元年度一般会計等の業務活動収支はふるさと納税寄付金の大幅減収により18百万円となり前年度から大きく減少した。投資活動収支については9百万円となり前年度の▲386百万円からプラスに転じているが、要因は財政調整基金やふるさと納税基金の取り崩しを行ったためである。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、154百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

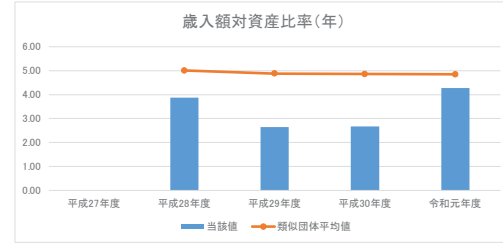
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		668,884	700,005	728,884	719,637
人口		453	449	436	434
当該値		1,476.6	1,559.0	1,671.8	1,658.1
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

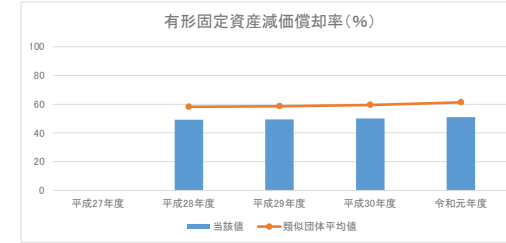
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,689	7,000	7,289	7,196
歳入総額		1,725	2,651	2,733	1,683
当該値		3.88	2.64	2.67	4.28
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		4,473	4,648	4,824	5,029
有形固定資産 ※1		9,105	9,397	9,603	9,863
当該値		49.1	49.5	50.2	51.0
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

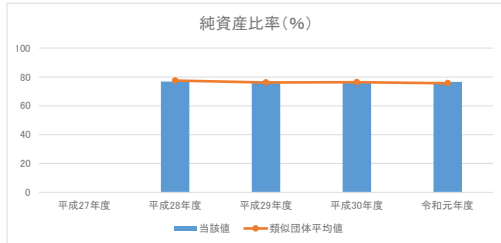
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

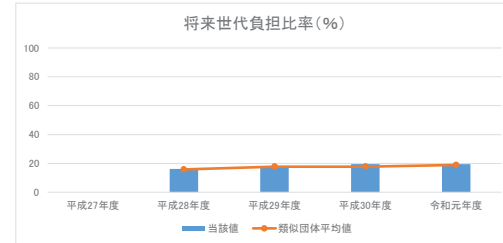
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,133	5,387	5,578	5,508
資産合計		6,689	7,000	7,289	7,196
当該値		76.7	77.0	76.5	76.5
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		823	903	1,020	1,040
有形・無形固定資産合計		5,072	5,176	5,229	5,362
当該値		16.2	17.5	19.5	19.4
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

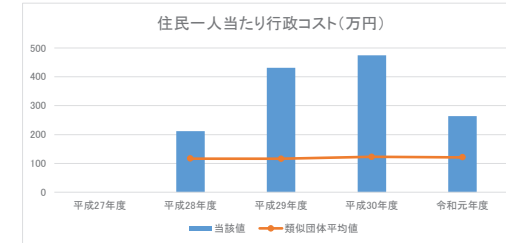
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

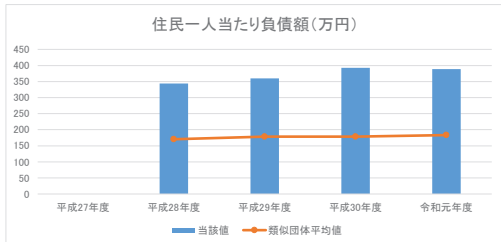
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		95,606	193,517	206,843	114,423
人口		453	449	436	434
当該値		211.1	431.0	474.4	263.6
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

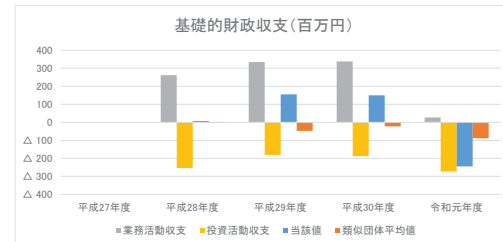
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		155,564	161,305	171,113	168,798
人口		453	449	436	434
当該値		343.4	359.3	392.5	388.9
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		261	335	338	27
投資活動収支 ※2		△ 254	△ 180	△ 188	△ 272
当該値		7	155	150	△ 245
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

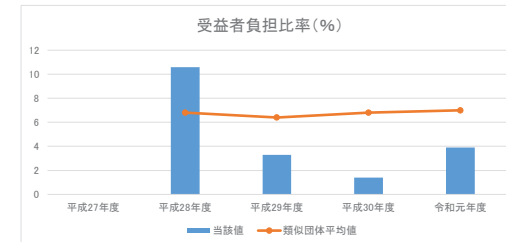
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		121	67	30	47
経常費用		1,140	2,006	2,082	1,195
当該値		10.6	3.3	1.4	3.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は当村が類似団体でも特に人口規模の小さいこともあり、類似団体の平均を大きく上回っている。資産合計では▲9,247万円と前年度を下回ったが、令和2年度以降はふるさと納税寄付金の増収により再び増加する見込みである。
 歳入額対資産比率についてもふるさと納税寄付金の減額により類似団体平均を下回ったが令和2年度以降は増加する見込みである。
 有形固定資産減価償却率は51%と類似団体の平均値61.3を下回っているが、新設のインフラ設備が全体平均を押し下げているため、個別の施設では老朽化が進んでおり計画的な修繕を必要としている。

2. 資産と負債の比率
 基金の取崩等により純資産・資産合計ともに減額となり、比率では76.5%と前年度と変わらないものの類似団体の平均を僅かに上回った。
 将来世代負担比率では19.4%と類似団体の平均を上回っており、今後村営住宅建設やじゃばら加工場建設等により地方債残高も増加する見込みであるため、目的基金の確保や事業・公債費率の平準化等、将来負担に備える必要がある。

3. 行政コストの状況
 人口が少ないため人件費、物件費等の住民一人当たり行政コストは総じて高い。ふるさと納税業務によりさらに増加していたが令和元年度は返礼品の見直しによる寄附金の一時停止を行ったため関連する行政経費も減額となった。
 人件費については令和5年度以降職員の多くが定年を迎えるため再任用職員や会計年度任用職員制度の活用等により人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額389万円と類似団体の平均値183万円を大きく上回っているが基金等の資産も多く確保できている状況である。今後公共施設の新設や改修により一人当たり負債額も増加する見込みがあるため、基金の確保等将来負担に備える必要がある。
 基礎的財政収支についてはふるさと納税寄附金の減額や単独事業の増加により基金の取崩を行ったため令和元年度は▲245百万円となっている。ふるさと納税寄附金については令和2年度以降再び増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況
 ふるさと納税業務が大きく減額したことで受益者負担比率は3.9%と前年度よりも上昇したものの類似団体の平均を下回っている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

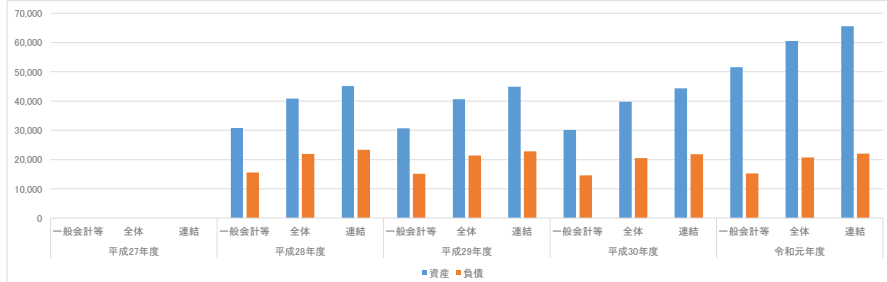
団体名 和歌山県串本町
団体コード 304280

人口	15,824 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,948.020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	69.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

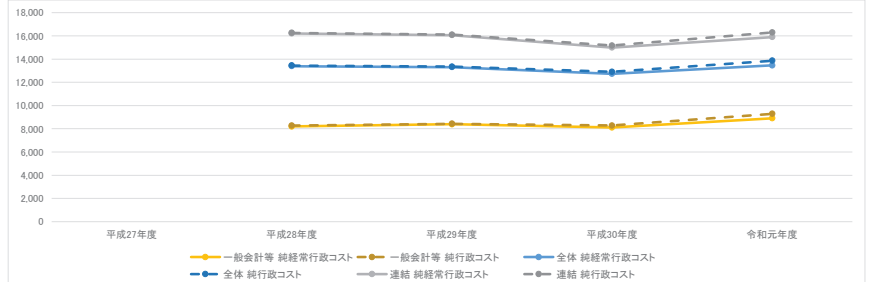
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,838	30,666	30,179	51,520
	負債		15,562	15,200	14,600	15,229
全体	資産		40,889	40,621	39,713	60,535
	負債		21,880	21,398	20,516	20,709
連結	資産		45,111	44,870	44,400	65,585
	負債		23,315	22,850	21,850	22,020



分析: 一般会計等において、固定資産の増加により資産総額が21,341百万円、地方債残高の増加により負債総額が629百万円の増加となっている。小学校、中学校など学校施設の減価償却が進むなど、保有している施設の多くで老朽化が進んでおり、長寿命化や建替えについて、計画的に取り組みしていく必要がある。全体、連結において、資産総額、負債総額ともに増加している。

2. 行政コストの状況

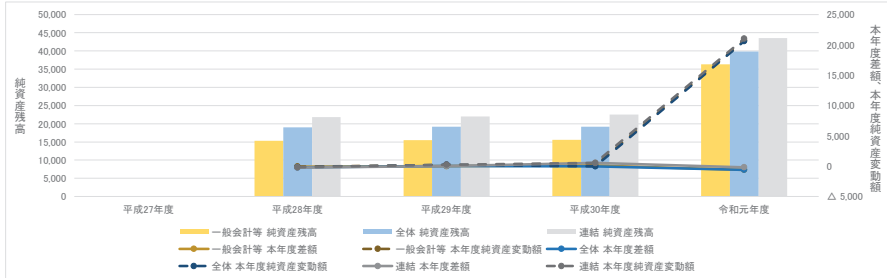
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,200	8,395	8,112	8,900
	純行政コスト		8,276	8,425	8,285	9,284
全体	純経常行政コスト		13,392	13,305	12,730	13,463
	純行政コスト		13,444	13,347	12,908	13,854
連結	純経常行政コスト		16,206	16,063	14,988	15,903
	純行政コスト		16,258	16,105	15,172	16,294



分析: 一般会計等において、人件費やその他の業務費用が減少したものの、物件費等や移転費用が増加し、業務費用で426百万円の増加となり、経常費用が697百万円増加したことから、純行政コスト、純行政経常コストが増加となった。全体、連結においても、人件費やその他の業務費用が減少したものの、物件費等や移転費用が増加し、業務費用が増加し、経常費用が増加しており、純行政コスト、純行政経常コストが増加となった。

3. 純資産変動の状況

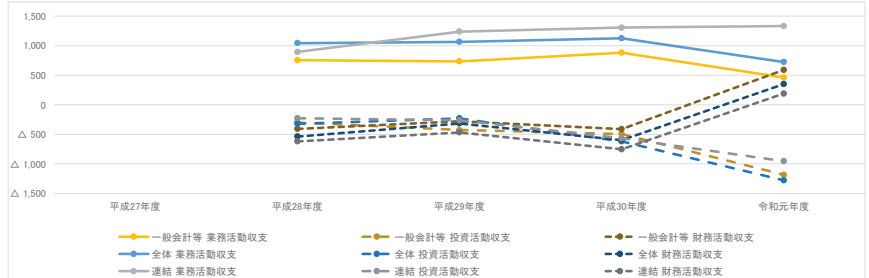
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 79	△ 3	114	△ 619
	本年度純資産変動額		△ 79	189	114	20,713
	純資産残高		15,276	15,465	15,579	36,291
全体	本年度差額		△ 210	30	△ 37	△ 610
	本年度純資産変動額		△ 192	234	20,629	
	純資産残高		18,989	19,223	19,197	39,825
連結	本年度差額		△ 237	39	543	△ 203
	本年度純資産変動額		△ 166	223	530	21,015
	純資産残高		21,797	22,020	22,550	43,565



分析: 一般会計等においては、物件費等の業務費用の増加により、純行政コストが前年度比999百万円増加の9,284百万円となり、税金等の財源を上回ったが、無償所管換等の増加により純資産額が20,712百万円の増加となった。全体、連結においても純行政コストが増加となり、税金等の財源を上回ったが、無償所管換等の増加により純資産額が全体で20,629百万円、連結で21,015百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		753	733	881	462
	投資活動収支		△ 300	△ 426	△ 494	△ 1,183
	財務活動収支		△ 408	△ 278	△ 411	591
全体	業務活動収支		1,042	1,064	1,125	723
	投資活動収支		△ 320	△ 230	△ 618	△ 1,277
	財務活動収支		△ 537	△ 314	△ 598	351
連結	業務活動収支		895	1,237	1,306	1,332
	投資活動収支		△ 227	△ 264	△ 566	△ 953
	財務活動収支		△ 620	△ 465	△ 752	191



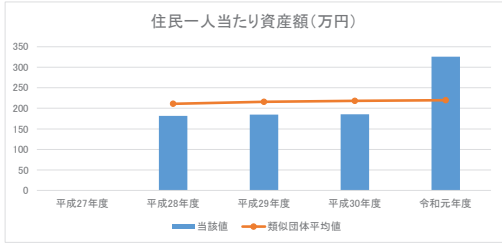
分析: 一般会計等においては、税金等の業務収入が▲263百万円、人件費支出などの業務支出が188百万円増加となり、業務活動収支は前年度比▲419百万円の462百万円となった。国県等補助金収入の増加などにより投資活動収入が91百万円増加したが、公共施設等整備費支出により投資活動支出が1,133百万円増加したため、投資活動収支は前年度比▲689百万円の▲1,183百万円となった。財務活動支出で地方債発行収入で1,003百万円増加するなど財務活動収支は前年度比1,002百万円増加の591百万円となった。全体においては、業務活動収支は税金等収入の減少などで前年度比▲402百万円の723百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加などで前年度比▲689百万円の▲1,277百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の増加などで前年度比949百万円増加の351百万円となった。連結においては、業務活動収支は臨時収入の増加などで前年度比26百万円増加1,332百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加などで前年度比▲387百万円の▲953百万円、財務活動収支は地方債発行収入の増加などで前年度比943百万円増加の191百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

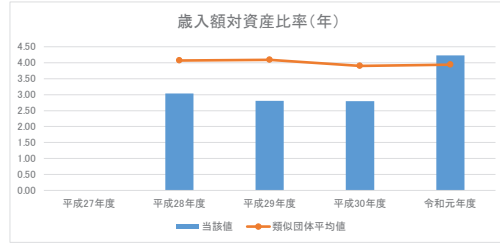
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,083,817	3,066,564	3,017,876	5,151,971
人口		17,008	16,618	16,245	15,824
当該値		181.3	184.5	185.8	325.6
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

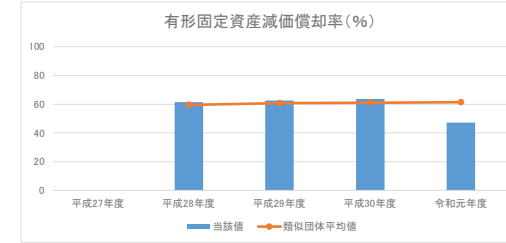
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,838	30,666	30,179	51,520
歳入総額		10,133	10,928	10,760	12,167
当該値		3.04	2.81	2.80	4.23
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,956	33,937	34,461	35,447
有形固定資産 ※1		53,621	54,190	54,063	75,173
当該値		61.5	62.6	63.7	47.2
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

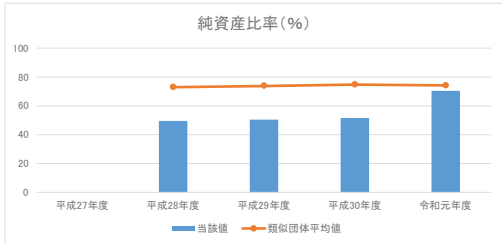
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

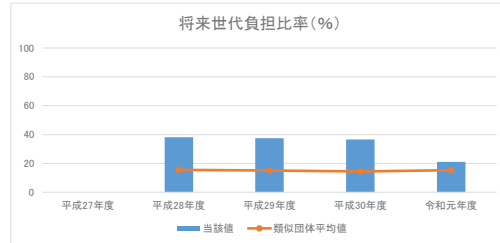
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,276	15,465	15,579	36,291
資産合計		30,838	30,666	30,179	51,520
当該値		49.5	50.4	51.6	70.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,725	9,473	9,104	9,818
有形・無形固定資産合計		25,541	25,257	24,931	46,610
当該値		38.1	37.5	36.5	21.1
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

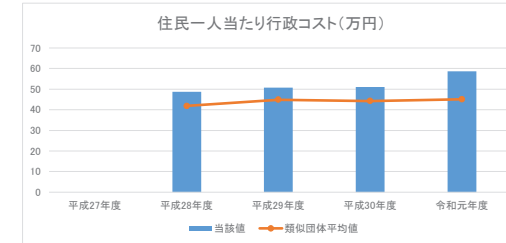
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

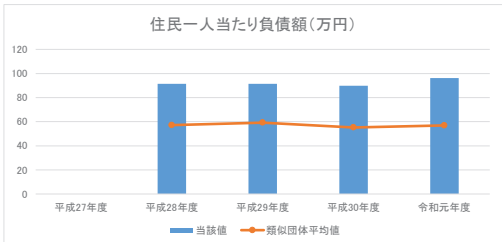
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		827,561	842,514	828,523	928,445
人口		17,008	16,618	16,245	15,824
当該値		48.7	50.7	51.0	58.7
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

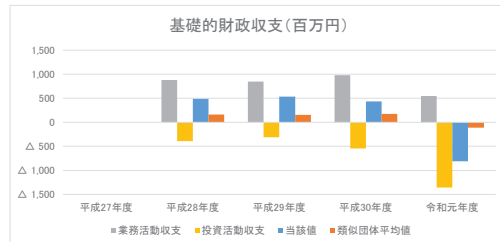
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,556,194	1,520,049	1,460,025	1,522,855
人口		17,008	16,618	16,245	15,824
当該値		91.5	91.5	89.9	96.2
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		880	845	978	546
投資活動収支 ※2		△ 389	△ 311	△ 544	△ 1,355
当該値		491	534	434	△ 809
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

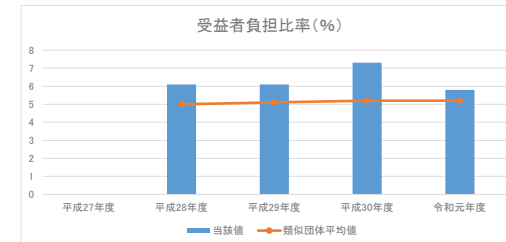
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		533	550	639	547
経常費用		8,733	8,945	8,750	9,447
当該値		6.1	6.1	7.3	5.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでいるが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回り、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

こども園や学校施設など施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が多くなっており、純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

純行政コストが増加し、人口が減少したことにより、住民一人当たり行政コストが増加しており、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加などで増加し、比率についても上昇し、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字となっているものの、投資活動収支の赤字額が上回ったため赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.5%減少したものの、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度比で増加しているため、引き続き経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。